ぼっけ生きもの倶楽部
令和5（2023）年度事業報告書

令和6年6月

令和5年度事業報告書
目次

I. 基本方針 p5

II. はじめに p6

1. 調査・撮影・測定活動

2. 自然環境保全

3. ぼっけ生きもの倶楽部の年度事業報告書の提出不要

4. 協定書の変更

5. 草刈り

III.調査・撮影・測定 p7

1 植物調査

1.1 調査方法

1.2 調査結果

(1) 植物相調査

(2) コドラード調査

(3) 環境省レッドデータリストに含まれる種

(4) 特定外来種

1.3 植物カレンダー

2 鳥類調査

2.1 調査方法

2.2 調査結果

(1) 野鳥リスト

(2) 鳥類繁殖

(3) 野鳥飛来初認日

2.3 鳥類について

2 昆虫調査

3.1 調査方法

3.2 調査結果

(1) チョウトンボ

(2) 蜂の家(ツチバチ類の誘致用巣箱)

(3) 自然誌研究会主催の児童昆虫観察室について

(4) 甲虫目、半翅目

4 両生・爬虫類調査

4.1 調査方法

4.2 調査結果

(1) 両生類調査結果

(2) 爬虫類調査結果

5 哺乳類調査

5.1 調査方法

5.2 調査結果

6 魚・貝類調査

6.1 調査方法

6.2 調査結果

6.3 考察

7 定点撮影記録

7.1 撮影方法

7.2 撮影結果

8 湧水量・地下水位測定

8.1 測定方法

8.2 測定結果

(1) 湧水量測定結果

(2) 地下水位測定結果

8.3 考察

IV. 環境保全活動 p14

1 令和6年度草刈り要望図面提出

2 市管理区域

2.1 はじめに

2.2 草刈り図面

2.3 草刈り

(1) 業務委託契約約款

(2) 4-①池耕起

(3) 堀取り工

2.4 草刈り管理

(1) 図面管理

(2) スケジュール管理

2.5 渇水対策

2.6 ぼっけ生きもの倶楽部の活動

(1) 枯れ木調査

(2) 苗木移植

(3) 1-③池の活動

(4) 2-③池の活動

2.7 市民参加による公園等の管理作業に関する協定　作業
3 県管理区域
3.1 「自然再生サイト」への申請
3.2 令和5年度草刈り
3.3 令和6年度草刈り
(1) 草刈りについて
(2) 令和6年度の草刈りと集草・集枝の搬出期間
(3) 草刈りの事前打合せ
(4) 生物多様性の調査
(5) 萌芽更新
(6) その他の要望事項
3.4 ぼっけ生きもの倶楽部の活動
(1) 下池の草刈り　1
(2) 下池の草刈り　2
(3) 半島　ノビタキ観察環境整備
(4) 半島　上面草刈り
4 外来生物駆除活動
4.1 植物編
4.2 ミシシッピーアカミミガメ・ライギョ駆除
5 藪蚊対策
6 看板類
6.1 説明看板更新、貼付資料更新
6.2 掲示板、樹木名板保守点検

V. 情報の共有化　p24
1. ぼっけ生きもの倶楽部年度事業報告書関連
2. ぼっけ生きもの倶楽部の展示パネルなど

VI. 事業　p24
1 新事業(イトモ保全)
2 希少種保全・再生事業(継続)
2.1 タタラカンガレイ保全
2.2 アサザ保全
2.3 ガガブタ保全
2.4 ツツイトモ保全
2.5 ジョウロウスゲ・サジオモダカ保全
2.6 カタシャジクモ保全
3 「カエル」お助け事業(継続)
4 ジュンサイ・マツモ再生
5 埋土種による在来植物の復元

VII. 啓発活動　p27
1. 事業報告市役所のHPより削除
2. 教育面から大柏川第一調節池緑地の活用

VIII. 写真撮影　p28

IX. 支援活動　p29

X. 行事　p29
1. 市川市主催の行事への参加

XI. 活動記録(入園日誌)　p29

資料編　p30

I. 基本方針

大柏川第一調節池緑地は、市民と行政の協働のもとに、治水施設に加え、下記に示す水辺の自然を活かした「自然環境創造型の調節池」として整備されました。

1 洪水被害を軽減します。
- ✧ 真間川流域の総合治水対策の一環として、適正な貯水容量の確保を第一の目的とします。
- ✧ 日頃から、洪水時の水の怖さや、その対策を知り、水防の意識を高められる場を目指します。

2 水と緑の財産を次世代に残します。
- ✧ かつての大柏川流域における自然空間を保全・復元し、水と緑の財産を次世代へ残すことを目的とします。
- ✧ 谷底低地の多様な水辺を復元し、人にとっても動植物にとってもよい空間とします。

3 自然にふれる場所とし豊かな自然観を育みます。
- ✧ 安全で親しみやすい水辺で、子供から大人までが生き物にふれ、豊かな自然観を育むことを目的とします。
- ✧ 様々な生き物が生活していける空間を創造し、地域の自然や水循環の大切さ、人と自然の共生について学べる環境学習の場とします。

4 気持のよい安らぎの空間を提供します。
- ✧ 自然を楽しむことのできる、静かで気持のよい安らぎの空間を提供することを目的とします。
- ✧ かつての自然環境や風景を時間をかけて復元し、四季を楽しみながら散策や観賞できるよう図ります。

5 地域意識のつながりや文化の継承に寄与します。
- ✧ 自然と文化を一つのものとして考え、里づくり、ふるさとを意識した人の集う場所を創造することを目的とします。
- ✧ 地域の伝統文化等の継承を目指します。

この大柏川第一調節池緑地は、一般の公園と異なり、この場所での主役は決して人ではなく生物となっているのが大きな特徴であり、その利用方法は、下記のように指定されております。

1. 真間川流域の総合治水対策を理解する場として利用します。
   - ✧ 総合治水や水防意識の啓発に関する説明・案内板を設け展示等します。
   - ✧ 地域に根ざした動植物を保護する場として利用します。
   - ✧ 地域の生態系に配慮し、貴重な湿地の自然が残るよう整備します。
2. 子供も大人も動植物にふれあい、自然体験できる場として利用します。
   - ✧ 調節池の中に、動植物とのふれあいを目的とした浅い池を設けています。
   - ✧ 掘削しない場所に、人が憩える北部広場を設けています。
3. 子供達の環境学習の場として利用します。
   - ✧ 小中学校の環境学習や総合学習の場として活用できるよう、自然を観察できる場などを設けています。
4. 外周道路は遊歩道として利用します。
   - ✧ 自然環境や景観に配慮し、散歩道として親しまれる道路を設けています。
5. ビジターセンターは、多目的集会室やレクチヤールームとして利用します。

（北方遊水池の会　2004年度報告書より）

市川市市政戦略会議（平成 23 年 11 月 15 日）において、大柏川第一調節池緑地の特徴についての啓発不足、来園者について、水と緑の部長から下記の発言がなされている。

1. 所管課としてはなぜ利用が一定の範囲に限られていると考えているか。
   回答
   まず、**市民団体や地元、県、市で検討し、調節池内の自然環境創造型施設として整備してきた経緯がある。PRの不足**や地域性、交通手段の問題もあったと思うが、自然環境創造の概念を固守したため多様なイベントに利用されなかったということが、市民の認知度や興味の不足につながった部分があった。
2. いわゆる自然を愛でる人を多く呼びたいのか、それとも元々の趣旨から離れたいわゆる一般の市民ももっと多く来てもらっていいのか。
   回答
   やはり**自然環境の保全・復元が目的ということから、基本的には自然環境への理解・興味がある人を呼び込みたいと考えている。その上で、一般の人が来ることで目的を理解してもらって利用者が増えることは歓迎するし、そのように仕向けていきたい。**

II. はじめに

2021 年 G7 サミットにおいて、2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）ため、陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標をさだめた。

環境省では、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定する仕組みを令和5年度から開始した。どのように生物多様性を守ることに役立っているかを専門家が評価して、環境省が公式に認定する仕組みです。認定した自然共生サイトは、保護地域との重複をのぞいて、OECM の国際データベースに登録します。

令和5年、初めての環境大臣認定を 122 か所（35 都道府県）にて行うことが決定した。後期にも申請募集があったので、改修課に大柏川第一調節池緑地の自然共生サイト申請するための資料を作成し送付したが、担当者が異動となり申請する機会を逃した。

詳細は、資料 II.1.1 自然共生サイト認定申請書 様式2

その後、実施主体と支援主体とをマッチオングする試行に参画してる。

詳細は、下記の資料を参照下さい。

資料 II.1.2 その他インセンティブ施策の検討状況について

資料 II 1.3 支援証明書制度の検討状況について

一方、令和5年12月15日の市議会においては、石原議員の質問「本市でも、自然共生サイトの認定を受け、OECMとして登録されることで、生物多様性条約が掲げる目標の達成に貢献する必要があるのでは」に対して、環境部長より下記の見解が示されました。

国では、2023 年度から民間や自治体が所有、管理し、生物多様性に貢献している地域を自然共生サイトとして認定しました。本市には、大町自然観察園や大柏川第一調節池緑地など、自然環境の残された多様な生き物たちが生息している区域があります。本市の自然環境を将来にわたり保全、推進していくため、今後第二次生物多様性いちかわ戦略を策定する予定であり、この中に自然共生サイトについて盛り込み、取組の評価方法などを検討してまいります。

詳細は、資料 Ⅱ.1.4 市議会　令和5年12月15日石原議員の質問とその回答を参照下さい。

次に、協定書に従って、令和5年度大柏川第一調節池緑地の維持管理についての要望事項と令和5年度計画表を提出した。

詳細は、下記の資料を参照下さい。

資料 Ⅱ 2 令和6年度計画表

資料 Ⅱ 3 令和5年度大柏川第一調節池の自然環境保全についての提案書

市川市自然環境保全再生指針が、HPから削除されていたので、自然環境課に指摘した結果、10月13日にHPに再掲載された。

今年度の特記事項は下記の通りである。

1. 調査・撮影・測定活動

ぼっけ生きもの倶楽部の調査・撮影・測定は、ほぼ計画通り実施できた。

注意看板を設置した結果、昆虫観察のために外周路の樹木樹皮を削り取る行為はなくなった。

2. .自然環境保全

協定書に従って提出した「年度計画表」、「自然環境保全についての提案書」についての話合いは開かれなかった。

生物多様性を考慮した自然環境保全について、開園時から模索しながら、年間草刈り方法、図面管理などを蓄積してきた。ここ6年間にわたり業務の引継ぎが十分されていない。

その結果、令和5年度草刈り入札時に添付した計画図は、令和4年度と同じ図面であったが、市は、草刈り業務は単価契約であるので、その都度調整して対処するとした。

しかし、現在の市の組織体制では図面作成が可能な職員がいないことや、仮にいたとしても人事異動によりその継続性に限りがあるとのことで、令和 5 年度についてはぼっけ生きもの倶楽部に協力を依頼してきた。

協力に当たっての技術費、交通費、印刷費は認められず、使用ソフト費のみとなり、支払い方法は、消耗品、材料での現物支給としての処理となった。

令和6年度以降についての同じ協力は、受け入れ難く、例えば、一般入札などでの対処を推奨した。

今後は、業務の継続性を確保できる体制を構築するとのことであったので期待したい。

また、草刈り業務に伴う調査についても、現在の組織体制では継続的に実施することが難しいことから、草刈り前の「野鳥、植物等の生物調査」と「草の繁茂状況調査」の調査も、ぼっけ生きもの倶楽部へ依頼してきた。

3. ぼっけ生きもの倶楽部の年度事業報告書の提出不要

今回、市より、「環境部に事務移管して以降、本市が活用したこともなく、今後活用する予定もありません。また、当初市公式ホームページへ掲載することによって、大柏川第一調節池緑地に対して市民等への啓発も期待されたほどの結果が得られておりません。」とのことで、市は、令和5年度以降の事業報告書の市への提出は不要と判断した。これに伴い市の公式ホームページへの掲載の中止となり、平成20年度事業報告書以降の全の報告書は削除された。同時に、ジターセンターの配架もなくなった。

なお、事業報告書は、引き続き市川市中央図書館及び、千葉県中央図書館へ贈呈することに

ついては合意した。

詳細は、資料 II.4 貴団体の事業報告書の取り扱いについて（市川第 20240319-0015 号）を参照下さい。

4. 協定書の変更

事業報告書の提出が不要となったため、協定書の一部変更となった。

- 市の役割の内、「活動結果をHPに公表する。」項目の削除。
- ぼっけ生きもの倶楽部の役割は下記の3項となった。

ア 乙に対し、年度末までに、来期の年度計画書等を提出する

エ 乙に対して、毎月初めに、事前活動計画書を提出する

オ 乙との協議した事項 ⇒ 無し

詳細は、資料 II 5 大柏川第一調整池緑地の維持管理に関する変更協議について（令和6年3月29日付け）を参照下さい。

5. 草刈り

令和5年度の草刈り業務は、メイショウグループが落札しやっと業者が変わった。期待したが、落札金額が安いだけであった。計画外期間に何回入園作業を行ったのだろうか。

市は、令和6年3月9日現地での話合いの場において、第5回目草刈りは、堀取り工を除き終了したことを認めた。草刈り業務を途中で放棄したことは、今までなかったことである。入札単価を操作し、利益の出る範囲のみ草刈りを実施し、赤字を生む作業を放棄することを認めることに繋がるため再考が必要である。

堀取り工の作業はエイワ建商殿へ随意契約するとのことであった。

III. 調査・撮影・測定

1. 植物調査

前年度と同様に外周路より棚池側において植物調査行い、植物相・群落組成表を作成した。

1.1 調査方法

外周路より棚池側における全域を踏査により、植物相調査を行った。

1.2 調査結果

（1） 植物相調査

今年度は新たにアメリカフウロ（北アメリカ原産）が確認された、これまでの確認種は全 45 科 181 種となった。、2－②で繁殖していた外来種であるウチワゼニクサは、駆除の継続によりほぼ見られなくなった。



アメリカフウロ



開花した養生中のハンゲショウ



1-②周辺のオオアカバナ

2022年確認したオオアカバナは今年度も確認されてるが、繁殖はやや減少した。
保護、養生中のハンゲショウは今年度開花が見られた。
確認種は表 1-1 植物相一覧 2023 を参照して下さい。

(2) コドラード調査法
2023 年度のコドラート調査は実施していないため実績はなし。

(3) 環境省レッドデータリストに含まれる種
調査結果を表 1-3 環境省レッドデータリストに含まれる種に記す。
シランは準絶滅危惧(NT)であるが、白花の個体も多く、近隣住宅庭園から逸脱した園芸種と考えられる、適宜除去を継続しているが、棚池周辺で繁殖が著しく容易に確認される状況である。
2023 年度の夏季に 1－①、2－①、3-①池は干上がり水面は消失し、魚類をはじめ、水生生物に大きな影響があったと考えられる、しかし干上がった池底は乾燥し、泥状になっていた池底部分が乾燥し、酸素が供給されとも考えられる、次年度のカタシャジクモ、イトモ等の生育への影響があるものと思われる。

(4) 表 1-3 環境省レッドデータリストに含まれる種

分類群	カテゴリー	科	和　名
藻　類	絶滅危惧Ⅰ類(CR+EN)	シャジクモ科	カタシャジクモ
維管束植物	絶滅危惧Ⅱ類(VU)	アカバナ科	オオアカバナ
		ヒルムシロ科.	ツツイトモ
		カヤツリグサ科	ジョウロウスゲ
	準絶滅危惧(NT)	ミツガシワ科	アサザ
		ミツガシワ科	ガガブタ
		ゴノハグサ科	カワヂシャ
		ラン科	シラン

(4) 特定外来種
アレチウリ、オオブタクサは H25 年 10 月の台風 26 号により進入し、その後継続して除去を行ってきているが、継年で少数の生育が確認されている。
オオブタクサやナガミヒナゲシ等は外部からの土壌搬入、草刈り業者の器機に付着した種子による進入が懸念される。
隣接する大柏川のウチワゼニクサの繁茂は依然として著しく、池への持ち込みも懸念される。
新たに確認されたアメリカフウロは周辺の道端で容易に確認できるため今後の侵入に注意が望まれる。

1.3 植物カレンダー
表 1-4 大柏川第一調節池緑地の主な植物 カレンダーを参照下さい。

2. 鳥類調査

2.1 調査方法
目視調査

調査期間　2023.04～2024.03

2.2 調査結果

(1) 野鳥リスト

表 2-1 大柏川第一調節池緑地　鳥類リスト(200310～20240331)を参照下さい。

(2) 鳥類繁殖

図 2.1 2023 年　鳥類 繁殖確認図を参照下さい。

(3) 野鳥飛来の初認日

表 2-2 2022 年 大柏川第一調節池緑地の主な鳥たち 初認日記録を参照下さい。

2.3 鳥類について

夏季猛暑による渇水

９月８日に降った雨により池に水が入ったが３－①はダメであった。以降も真夏日が続く。

同月２２日の雨で、ようやく池の水は戻った。暑い年となり温暖化から沸騰化に入ったと国連が発信された。

市管理区

巣箱は不調に終わった。冬季に清掃、補修を行い再設置した。内１ヶ所、外周法尻南西部のヤナギが内部の枯れが進行し幹折れした為、６池通路脇へ移行した。

タヌキが誕生し、多く目撃された。鳥類にとっては大きな影響を受けた。下池のガマ群落におけるアオサギの営巣状況は VIII 写真撮影　画像資料 1-3 を参照ください。

県管理区

昨年同様に業者による草刈りは計画日程を守ってもらえず短期間に集中してしまった。草刈り範囲も守ってもらえず、図面が読めないというかハンマーナイフで行えない範囲は行わないというスタイルである。業者は毎年同じである。自然保護課を交えて進めたいものです。本年もアオサギは繁殖地として下池を利用した。枯れヨシがあり、ヒナや卵を捕食するカラスが入れない。雛や親をねらうオオタカが入れない。と、アオサギが入れるのに意味が分からない内容を記載された看板が設けられていたが強風により破損崩壊している。設置者は片づけないのか？

その他

４－①は、稲を植えない水田のように維持する事を目的とし、ここにシギ類、チドリ類が飛来する目標があり、原風景の復元というコンセプトへ寄与するという大切な場所である事を理解して頂きたい。開園１７年目である・・・。

１１月にハイイロチュウヒが飛来した。初記録である。これでリストが１５１種となった記念すべき種である。

飛来した珍しい種

ヨシガモ、アカガシラサギ、ツツドリ、アカゲラ、ヤマガラ、コヨシキリ、アカハラ、ビンズイ。

3. 昆虫調査

3.1 調査方法

(1) チ任意採集

採集による調査は行わず、踏査により確認した特記事項を記す。

3.2 調査結果

(1) アカボシゴマダラ

ゴマダラチョウの近縁種で特定外来種に指定されているアカボシゴマダラが数年前から確認されるようになり、樹液では容易に確認されるようになった。



ヤナギの樹液を吸うアカボシゴマダラ

これまでに確認された種は下記の表のとおり。

表 3-1 チョウ目（鱗翅目）

1	アオスジアゲハ	11	コムラサキ
2	アカボシゴマダラ	12	ツバメシジミ
3	イチモンジセセリ	13	ツマグロヒョウモン
4	キアゲハ	14	ナガサキアゲハ
5	キタテハ	15	ナミアゲハ
6	キチョウ	16	ヒメアカタテハ
7	キマダラセセリ	17	ベニシジミ
8	クロアゲハ	18	モンキチョウ
9	ゴマダラチョウ	19	モンシロチョウ
10	コジャノメ	20	ヤマトシジミ

（参考）2023 年までの確認種。

表 3-2 トンボ目確認種

開園（2007）～2021年度 トンボ類確認種（確認者 木村一彦 他）					
①	イトトンボ科	アオモンイトトンボ	⑯		アキアカネ
②		アジアイトトンボ	⑰		マイコアカネ
③		キイトトンボ	⑱		コノシメトンボ
④	アオイトトンボ科	ホソミオツネントンボ	⑲		ノシメトンボ
⑤		アオイトトンボ	⑳		ウスバキトンボ
⑥		オオアオイトトンボ	㉑		チョウトンボ
⑦	サナエトンボ科	ウチワヤンマ	㉒	ベニトンボ亜種	コシアキトンボ
⑧	ヤンマ科	ギンヤンマ			
⑨	エゾトンボ科	オオヤマトンボ			
⑩	トンボ科	シオカラトンボ			

⑪		オオシオカラトンボ			
⑫		ヨツボシトンボ			
⑬		ショウジョウトンボ			
⑭		コフキトンボ			
⑮		ナツアカネ			

(2) 甲虫目、半翅目

詳細については、表 3-3 甲虫目、表 3-4 半翅目を参照下さい。

(3) 自然誌研究会主催の児童昆虫観察室について

・昆虫観察




今年も6月８日に調節池の東側外周路にあるクヌギの幹に傷が付けられている事を見つけた。傷は工具で削られたように付いており、故意に付けられたと思われる。樹液を出して昆虫を採取する目的かもしれないが、放置するとこれを見た子供が(最近では大人もですが)この池ではやってもいい事だと誤解して真似をする可能性もある。

現場では、ナイロンストッキングで包んだバナナを傷つけた箇所に巻いていた。



このような行為に対して、昨年市に対処するようにお願いしたが、一向に改善されていないので、６月１８日「虫を集めるために木に傷をつけないで下さい。マナーを守って正しく観察しましょう」と書いた看板を設置した。その結果、上記のような破廉恥な行為はなくなった。



代って餌代が設置していた。

また、夜間、親子が侵入し懐中電灯の明かりが見られた。

・立入禁止区域」での昆虫調査か？10/8



10/8 立入禁止区域内で行われた.。昨年、市に下記の質問をしたが回答がなかった。

1. この時期に整備エリアで虫捕りイベントを行う意義、意味等を含め、実施認可を出された理由。
2. 整備エリアを選択された理由

4. 両生・爬虫類調査

4.1 調査方法

外周路より棚池側を踏査、目視確認および採集により調査を行った。

4.2 調査結果

(1) 両生類調査結果

調査結果は、表 4-1 両生類確認結果を参照下さい。

今年度もニホンアカガエルは確認されなかった。

ニホンアカガエルの産卵も前年に引き続き確認出来なかった。

表 4-1 両生類確認結果（捕獲確認）

1	アマガエル
2	アズマヒキガエル
3	ウシガエル

(2) 爬虫類調査結果

今年度は 1－③で在来種のイシガメ（準絶滅危惧種）が捕獲された。

ミシシッピ-アカミミガメは甲羅干し、捕獲もされており数匹の個体は生息していると思われる。

今年度、クサガメはトラップで捕獲されることがなかった。

調査結果は、表 4-2 爬虫類現在までの確認結果を参照下さい。

表 4-2 爬虫類現在までの確認結果

1	アオダイショウ	6	スッポン
2	イシガメ	7	ミシシッピ-アカミミガメ
3	カナヘビ	8	ミシシッピ-ニオイガメ
4	クサガメ	9	ヤマカガシ
5	シマヘビ		



1-③で捕獲された体長約 10cm のイシガメ



ミシシッピ-アカミミガメ

5. 哺乳類調査

5.1 調査方法

外周道路より棚池側を踏査、目視により確認した。

5.2 調査結果

調査結果は、表 5-1 哺乳類確認結果を参照下さい。

表 5-1 哺乳類確認結果

1	ホンドタヌキ
2	ネコ
3	アブラコウモリ

今年度もノラネコを確認することが数回あった、**魚・貝類等調査**

6.1 調査方法

魚類調査、漁礁調査と排水口内調査を実施した場所と調査月及び、水温測定場所は、図 6.1 魚類調査　調査期間・漁礁場所・水温測定場所図に示す。

魚類調査は、5，7，8，10，11月と翌年3月に、もんどりを沈め、その中に入った魚類の調査、漁礁調査は、4，6，8月に、常設しているサンプルへの塩ビパイプ部及び、シュロの着卵状態の目視と、タモで捕獲した魚類の調査を、排水口内の魚類調査は、9月に排水口内をタモですくい魚類の調査をした。

水温測定は、5、8、11月に実施した。

調査期間は、4月から11月と翌年3月に実施した。

6.2 調査結果

今までの捕獲結果は、表 6-1 魚類等捕獲結果、表 6-2 甲殻類、表 6-3 軟体動物に記す。

表 6-1 魚類等捕獲結果

	捕獲できた魚等の種類
1	モツゴ
2	カダヤシ
3	ヨシノボリ類
4	ギンブナ
5	ライギョ

表 6-2　甲殻類

	捕獲できた魚介類
1	アメリカザリガニ
2	スジエビ
3	モズクガニ

表 6-3 軟体動物

	捕獲できた魚介類
1	モノアラガイ
2	タイワンシジミ
3	ヒメタニシ
4	ドブガイ

魚礁調査の結果、モツゴ用魚礁の塩ビパイプ部にモツゴの着卵跡が確認できたが、フナ用シュロには、着卵は見られなかった。しかし、多くのエビが捕獲できた。



魚礁調査中 6/25



塩ビパイプ部の着卵跡



捕獲した魚類エビ

夏期の渇水時に、1-①池、2-①池の大型二枚貝のドブガイを水のある棚池、例えば、2-②池などに移した。しかし、多くのドブ貝が多く死滅した。



渇水時に死滅したドブガイ

棚池の水温は、4月下旬約17度、11月下旬約10度、翌年月下旬は約9度であった。

6.3 考察

(1) ドブガイ

夏の2度の渇水期間に遭遇し、多くのドブガイが死滅した。その後、棚池では多くのヨシノボリが観察されているので、ドブガイの繁殖が期待される。

(2) 棚池の魚類

各種池での魚類調査を」した結果を」数量の経年変化を、図 6.2 魚類調査結果に記す。

カダヤシなどは、多く観察されるが、調査用トラップによる捕獲数が極端に少ない。他の魚類の捕獲数も少ない。原因は、餌なので、調査場所なのか不明である。

(3) 排水口の魚類

各棚池の排出溝内の魚類調査を 9/24 に実施した。その結果、全般的に、カダヤシ、ザリガニ、スジエビとタイワンシジミ多く生息していることが確認された。1-①池の排水口には、昨年同様タイワンシジミが多く観察された。

詳細は、表 6-4 排水溝内の魚類調査結果と、図 6.3 各棚池排水溝内の魚類調査箇所を参照して下さい。

(4) 棚池水温

来年度は、夏場の気温の高い日、冬期の気温の低い日の水温の測定値を求める。

詳細は、図 6.4 棚池水温測定結果を参照下さい。

6. 定点撮影記録

調節池緑地の月ごとの変化を見るために、毎月第3週の日曜日に、外周路に定めた6点のポイントで撮影をした。撮影ポイントは、図 7.1 定点撮影箇所に示す。

第 1 回目草刈りの考え方は、藪化防止、オオヨシキリの営巣環境保全と冬季に越冬する動物のために刈り残した枯草の草刈りをしてきた。しかし、市は昨年同様、「外周路沿いの「法面」「法尻」については、小鳥の移動の場、餌場として必要と考え、草刈は行わない。」との意見をそのまま踏襲した。これで3年間、図のように法面の草刈りは実施されなかった。

撮影期間は、2023年4月から2024年3月までの毎月の記録と、2007年から2023年までの年度別の記録である。

7.1 撮影方法

デジタルカメラを用いて撮影した。

7.2 撮影結果

図 7.2 大柏川第一調節池緑地の四季の遷り変りに示す。

図 7.3 大柏川第一調節池緑地の年度別の遷り変りに示す。

7. 湧水量・地下水位測定

8.1 測定方法

湧水量は、ビーカーで測定した。測定箇所は、図 8.1 湧水量及び地下水位測定箇所を参照下さい。

地下水位は、真間川改修事務所から供与されたロープ式水位計を用いて測定した。測定箇所は、遮水壁外側の第1帯水層4箇所と第2帯水層5箇所及び、遮水壁内側の第2帯水層3箇所の合計12箇所である。

測定は、原則第2日曜日に実施した。

湧水量の測定期間は、2012年4月1日から、2024年3月31日まで。

下水位の測定期間は、1998年1月から2024年3月31日までである。

8.2 測定結果

(1) 湧水量測定結果

地下水位(A3-2)、(A14-2)と棚池(1-②池)及び（ゲンゴロウ池)の水位との差を利用し、自噴させその湧水量を測定した。

詳細は、図 8.2 地下水位測定井戸湧水量を参照下さい。

(2) 地下水位観測結果

測定結果は、図 8.3 地下水位測定結果に示す。

東日本大震災によって、遮水壁外側の第2帯水層の水位は、約 0.5m 上昇した。一方、遮水壁内側の第2帯水層の水位は、約 2.4m から 0.3m 下がったが、その後年々徐々に上昇し 1.0m 位となっている。

8.3 考察

A3-2 の湧水量は、約10トン/日、 A14-2 湧水量は、約6トン程である。 A3-2 の地下水位に大きな変化は見られないが、湧水量は、年々減少傾向にある。一方、A14-2 の湧水量はほぼ一定に推移している。

東日本大震災の後、特に、遮水壁内側第2帯水層の地下水位の大幅な下落が何を意味しているかは未だ不明である。その後発生した地震では、水位に大きな変化はみられない。今後も引き続き推移を注視していく。

池内にある全ての地下水位測定井戸の水位は、水面より3，4m下にあると推定されるので、不用意に測定井戸の塩ビパイプを抜くと、地下水へ池の水が侵入し、地下水汚染を引き起こすと思われるので注意が必要である。

IV. 環境保全活動

1. 令和6年度草刈り要望図面提出

協定書では提出義務は無いが、市の現状及び、締結に至った経緯を考慮し、2024 年度草刈り予算申請図（市の要望により予算申請用として作成した図面）を、2023年9月27日に自然環境課へ提出した。

詳細は、資料保 01.1 2024年度草刈り予算申請図を参照下さい。

2. 市管理区域

2.1 はじめに

4月21日、令和5年度草刈り入札時に添付した「令和5年度　大柏川第一調節池緑地維持管理

業務委託」に記載されている計画図は、令和４年度の入札時に添付した図面と全く同一であることが判明した。年間草刈り図面は、予算内に入るように作成した「計画図」を基に、展開するものであるので、再入札をするようお願いしたが、単価契約なのでその時点で調整すれば良いとのことでそのまま進めることとされた。

その結果、第2回目草刈り期間前までに、令和5年度の新たな計画図を作成することとなった。しかし、市は、現在の組織体制では図面作成が可能な職員がいないことや、仮にいたとしても人事異動によりその継続性に限りがあるので、ぼっけ生きもの倶楽部に令和 5 年度草刈り業務に関する下記の業務への協力要請があった。

- ✧ 区分図作成
- ✧ 令和5年度の計画図、第2回目から第5回目の施工図、実施図と令和6年度予算申請図
- ✧ 出来高数量統括表
- ✧ 草刈り管理スケジュール表
- ✧ 事前草刈り確認会用資料
- ✧ 確認会、検証のコーディネート

技術費、交通費、印刷費、適用 CAD ソフト購入費など、当資料作成に要する諸費用もぼっけ生きもの倶楽部に負担するようにとの依頼があった。ぼっけ生きもの倶楽部と市とはイーコールパートナーの関係にあるので、できることは協力するが、費用負担まではできかねると回答した。当初、市からは、年度を跨いでも支払うことの案も提示されたが、最終的には、ソフト費のみを、現金ではなく消耗品・資材の現物支給で処理された。

市は、今後は、業務の継続性を確保できる体制を構築するとのことでした。

なお、令和6年度以降についての同じ協力は、受け入れは難く、例えば、一般入札などでの対処を推奨した。

詳細は、下記資料を参照下さい。

資料保 02.1.1 大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について（市川第 20230601-0475 号）

資料保 02.1.2 大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について（市川第 20230601-0475 号） 終了報告

草刈り図面を作成するに当たって、事前に「野鳥、植物調査」と「草刈り繁茂状況調査」を実施し図面に反映しなくてはならない。しかし、市は、現在の組織体制では継続的に実施することが難しとのことで、ぼっけ生きもの倶楽部へ協力要請あり協力した。

詳細は、資料保 02.1.3 令和5年度大柏川第一調節池緑地の草刈り業務に伴う調査について（依頼）（市川第 20230601-0483 号）を参照下さい。

令和5年度も、平成27年度に構築された草刈り管理業務を継承された上で、平成30年度から令和3年度までの年間草刈り業務内容を踏まえて各マニュアルを見直し、草刈り業務を遂行されるよう要望した。

2.2 草刈り図面

入札時の計画図が、令和４年度計画図であったため、新たに令和5年度の計画図を作成せざるを得なかった。作成に当たっては、入札直後であったため、落札価格内に収めるよう市から指示があったため、第5回目の堀取り工は削除した計画図となった。しかし、9月頃に、草刈り予算に余裕があるとのことで、第5回目に、堀取り工を復活した図面を作成した。

今回のように、入札時に添付する計画図がいい加減であったため多くの余分な作業が発生したことを反省され今後このようなことが二度と無いように業務の改善を願う。

今年度も図面に関しての引継ぎが全くできていないため、このように計画図、施工図、実施図の意味を理解できていない上に、図面が書けない、読めないため、現地での検証もできずに終わった。

草刈り業務への協力依頼に基づき、下記の資料を提出した。

- ✧ VC 職員の草刈り範囲図面　市の指示に従って作成した
- ✧ 令和5年度の新たな計画図
- ✧ 令和5年度第2回目から第4回目施工図と実施図、第5回目実施図（堀取り工を除く）
  なお、第5回目施工図（堀取り工を除く）、エイワ建商と随意契約した堀取り工用の施工図、土砂置場図面と実施図は、市で作成するとされた。

詳細は、下記資料を参照下さい。

資料保 02.2.1 VC 職員　草刈り範囲図
資料保 02.2.2 新たに作成した令和5年度計画図と復活した第5回目施工図
資料保 02.2.3 第2回目から第4回目施工図と実施図と第5回目実施図
資料保 02.2.4 土砂置場図面
資料保 02.2.5 市による植生撤去検証　報告書

2.3 草刈り

（1） 業務委託契約約款

委託契約書に添付している約款には、総則、作業、委託業者の監督等、作業の終了及び検査、契約不適合責任、委託業者の催告による解除権など、細かく記載されている。

しかし、市はこの約款に準じての業務、特に検査方法が分らないためか、検査もできず、工期も大幅に遅れ、いつ終わるか分らない状況となった。

資料保 02.3.0 委託契約書・業務委託契約約款

（2） 4−①池の耕起

入札時に添付した計画図は、令和4年度と同一であったため、独立して作成した水中草刈り図面には、4−①池の耕起前の草刈りの記載はなかった。注[1]そのため、第3回目の確認会で、4−①池の耕起前の水中草刈りは実施しないこととなったが、第5回目の耕起前の草刈りは、実施することとなった。

注[1]：令和 3 年度第 5 回目草刈り時に、再任用者はあまり草が生えていないと判断して、耕起まえの草刈りを止め、枯れた草を漉き込んだ。その結果、令和 4 年は、植生が大きく変わった。

（3） 堀取り工

第5回目の堀取り工は、作業途中で放棄した。この珍事は開園以来初めてである。

令和6年3月9日現地での話合いの場において、市から、メイショウグループによる草刈り業務は、堀取り工を除き終了し、堀取り工作業は、エイワ建商が実施するとのことであった。

なお、ぼっけ生きもの倶楽部が実施した検証図面は下記の通りである。

- ✧ 資料保 02.3.1 令和5年度　第1回目草刈り検証
- ✧ 資料保 02.3.2 令和5年度　第2回目草刈り検証
- ✧ 資料保 02.3.3 令和5年度　第3回目草刈り検証
- ✧ 資料保 02.3.4 令和5年度　第4回目草刈り検証
- ✧ 資料保 02.3.5 令和5年度　第5回目草刈り検証
- ✧ 資料保 02.3.6 令和5年度　第5回目　堀取り工作業後（エイワ建商）　検証結果

2.4 草刈り管理

1.　図面管理

図面管理とは、予算枠に納めた計画図、委託業者への指示と支払い額を担保する施工図と実際に草刈りした範囲を記録した実施図を作成することである。

令和 5 年度は、市からの依頼を受けたので、ぼっけ生きもの倶楽部が主導で第 2 回から第 5 回まで、草刈りが施工図通りに実施するように草刈り前に市、委託業者とぼっけ生きもの倶楽部 3 者で、草刈り事前の確認会を実施した。

草刈り検証も、第 2 回目から第 4 回目までは、検証を行い、施工図の修正と実施図の作成を行った。

第 5 回目草刈りは、市から令和 6 年 3 月 9 日、委託業者メイショウグループが、堀取り工を残して作業を放棄したので、エイワ建商と随意契約し残務処理をするとのことであった。

市、エイワ建商とぼっけ生きもの倶楽部 3 者で現場検証をし、堀取り工を除いた第 5 回目の実施図を作成した。

市が作成するエイワ建商へ渡す施工図と、検証した後に作成する実施図は、4 月時点でもできていない。

2.　スケジュール管理

委託業者メイショウグループの草刈り期間、河川課の藪化対策としての南西部水路の草刈り及び、ヘドロ撤去依頼日と実施日、メイショウグループの集草・集枝の搬出日、水がき隊とぼっけ生きもの倶楽部の集草・集枝搬出日のスケジュール表を作成し市に提出したが、市は十分活用できなかった。

2.5 渇水対策

「市川市自然環境保全再生指針」の“河川調整池”では、「通常時の水源は雨水のみであり、天候により枯渇する恐れがある」と指摘されている。

この緑地の水源は、主に雨水と周りからの絞り水から成り立っている。若干の地下水を誘導して補充はしているが、湧水量は十分でないために、夏季は、棚池の水位は極端に低下し、2．3の棚池は干し上がる年度が多くあった。

生物多様性の向上、来園者への親水性などのために“夏場の渇水時に作動する揚水ポンプ等の設置”を要望してきた。 北方遊水池の会では、設置場所としては、湧水量が多いと推定される地下水測定井戸 A3-2 又は、A6－2から取水することを推奨している。測定井戸に関する諸データは、県から入手している。

なお、地下水測定井戸からの取水については、真間川改修事務所から利用認可を受けている。

今年の８月前期と後期には、多くの棚池は渇水状態になった。2-②池からホースで吸水し、1-①池へ放流した。後期の渇水時には、水の補給用資材の手配に時間がかかり、吸水はできなかった。どちらにしても、池がほぼ干し上がった。今後は、逐次棚池の実情を把握され、計画的に対処されるよう要望する。



８月６日の 1-①池の渇水状況。



８月２７日の 2-①池の渇水状況




8 月10日　2-②池の水を汲み上げ、1-①池へ放流

2.6 ぽっけ生きもの倶楽部の活動

（1） 枯れ木調査

外周路の枯れ木の調査を行った。

詳細は、資料保 02.5.1 2023 年度　枯れ木調査を参照下さい。

（2） 苗木移植

西PPに、コナラ9本、エノキ3本を移植した。

詳細は、資料保 02.5.2 2023 年度　苗木移植を参照下さい。

（3） 1-③池の活動

南端部に繁茂したヨシやガマ類を除草し集草した。

詳細は、資料保 02.5.3 1-③ ヒキガエル池を参照下さい。

（4） 2-③池の活動

水中草刈り・ヨシ刈り・水中枯れ草刈り・水路補修・ヤナギの萌芽更新試行を行った。

詳細は、資料保 02.5.4 2-③池の活動を参照下さい。

2.7 市民参加による公園等の管理作業に関する協定　作業

本協定書に従って、西PP，北部広場の草刈り、剪定などを行った報告書を提出した。

詳細は、下記の写真集を参照下さい。

- ✧ 資料保 02.6.1 管理作業報告書　4月－6月（写真集）
- ✧ 資料保 02.6.2 管理作業報告書　7月－9月（写真集）
- ✧ 資料保 02.6.3 管理作業報告書　10月―12月（写真集）
- ✧ 資料保 02.6.4 管理作業報告書　令和6年1月－3月（写真集）

3. 県管理区域

3.1「自然再生サイト」への申請

大柏川第一調節池緑地は、千葉県、市川市による整備検討会において、「自然環境創造型」を調節池の基本的な考え方として整備されました。開園後も、生物多様性の保全計画を基に、維持管理されています。その結果、越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、動物の生活史にとって重要な場としての価値が高まっております。

環境省の令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果から見ると、大柏川第一調節池緑地は、「自然共生サイト」に値すると判断し、令和5年度の「自然再生サイト」認定用の申請資料を作成し、改修課へ提出したが、残念ながら、担当者が台風災害応援のため、9月中旬から11月末まで茂原市に勤務になり、対応が困難になった。

環境省によると、令和6年度の申請受付は、前期が4月中旬から5月中旬、後期が9月頃を予定している。今年度は是非、申請されますよう関連部門等と共に、環境省へ自然共生サイトの認定申

請をお願い致した。

詳細は、資料保 03.1.1 30by30site-application-form 記入を参照下さい。

3.2 令和5年度草刈り

当初の県管理区域の草刈りは、6/20-6/30、7/20-8/10、9/1-9/10、10/10- 10/20 の4回を計画していたが、草刈り契約が、前期と後期に分割となった。

前期の契約は 6 月 30 日に決まり、前期の草刈は 8 月に完了し、後期は、10 月上旬と下旬に実施された。一部草刈りの手直しをお願いしたが、施工業者の業務期間、除草量も完了していること、指定した除草は正確な位置での施工が難しく、除草実施箇所が異なってしまったとのことであった。

ぼっけ生きもの倶楽部による下池の水中草刈りは、体力消耗の少ない秋以降に行うが、排水設備に不具合が生じ、10月下旬から水位が上昇し、11月下旬まで作業ができなかった。

詳細は、下記資料を参照下さい。

- ✧ 資料保 03.2.1 県管理区域草刈り計画図
- ✧ 資料保 03.2.2 県管理区域 施工図(県図面)
- ✧ 資料保 03.2.3 県管理区域 草刈り検証
- ✧ 資料保 03.2.4 千葉県河川海岸アダプトプログラム 実施状況報告書

3.3 令和6年度草刈り

(1) 草刈りについて

発注前に見積もり用として要望がありましたので「2024 年度草刈り計画図」を1月22日に提出した。

令和6年度も引き続き同じ下記の観点からの草刈りをお願いいたします。

- ✧ 野鳥観察に支障を来さないように、高茎植物の定期的な草刈り。
- ✧ 草刈り作業が危険な箇所の草刈り、例えば、クズが繁茂しクズが作業者の足に絡み刈り払い機の使用が難しい箇所、斜面が急な箇所の草刈り。
- ✧ 植生の単純化回避、クズの生育抑制を図るために、草刈り量が増加している箇所の草刈り。
- ✧ 「自然環境創造型」のコンセプトを踏襲するために、下池水中の草刈りを可能な範囲で実施するようお願い致します。

令和6年度以降の下池内の草刈りは、数年に亘る草刈り計画を立案され、それに従って業者による草刈りをお願いした。

(2) 令和6年度の草刈りと集草・集枝の搬出期間

生態系への影響を軽減するため、草刈り施工期間は、市の草刈りと同じ期間第1回目 6/20-6/30、第2回目 7/20-8/10、第3回目 9/1-9/10、第4回目 10/20-10/31 の4回で実施するようにお願いした。

なお、草の繁茂状況等を調査した結果、草刈り範囲に要修正が生じた場合は、草刈り施工2週間前までに修正版を提出しますので、施工図への反映をお願いします。

ぼっけ生きもの倶楽部が刈り取った草等も年度末に搬出できますようご検討をお願いした。現在下池、半島及び、6池通路に置いています集草、集枝は、令和6年度第1回目の草刈り期間内に搬出をお願いした。

委託業者が搬出路を作るに当たり、希少生物等の保全区域がある場合は、草刈り禁止区域を施工図にその区域を明記致します。なお、ぼっけ生きもの倶楽部は記録として搬出路を記載した実施図を作成します。

(3) 草刈りの事前打合せ

草刈り計画図(案)を確実に実施するために、草刈り時期、範囲、搬出等について相互に確認し合う事前打合せを6月上旬に、現地で、業者・協力業者を交えて実施するようお願いした。

(4) 生物多様性の調査

外来生物駆除、主にミシシッピーアカミミガメの駆除を実施した結果、下池でも観察されている。また、ライギョが6池、下池で産卵し、幼魚を多数観察されている。開園し17年経ちましたので、生物状況の調査をお願いした。

(5) 萌芽更新

開園後17年となる事から、萌芽更新時期に入っている。カシノナガキクイムシによるナラ枯れを防ぐための対策として、ある程度生育した樹木を伐採する萌芽更新を計画してる。具体的には、西PPのクヌギ、コナラ、タブノキから試行する予定です。

(6) その他の要望事項

- ✧ 下池の陸地化が進んでいますので、土砂等の堆積状況の調査をお願いした。
- ✧ 内周路脇の透水管が土砂で目詰まりし、絞り水の処理機能が無くなっていますので、ふとん籠内部に透水管を入れたもの等に更新のご検討をお願いした。
- ✧ 半島先端部の落ち込み部及び、東南法面の穴及び、亀裂箇所の対処をお願いした。

詳細は、下記の資料を参照下さい。

- ✧ 資料保 03.3.1 令和6年度県管理区域 草刈り計画書
- ✧ 資料保 03.3.2 千葉県河川海岸アドプトプログラム 活動計画書

3.4 ぼっけ生きもの倶楽部の活動

(1) 下池の草刈り 1

4月、シギ類飛来環境整備として、芽吹きヨシ刈りを実施した。

9～11月、カモ飛来期前 ガマ・ヨシ刈りを実施した。

詳細は、資料保 03.4.1 下池草刈り1を参照下さい。

(2) 下池の草刈り 2

4月ー8月、鳥類、植物調査後に入水路(南)をヨシ刈りした。

10月、鳥類、植物調査後に入水路(南)をヨシ刈りした。

6月、業者草刈り前に、設備や目印杭周りの草刈りをした。

9ー10月、業者草刈り後に、観察可能補助草刈りをした。

11月、水鳥等観察可能補助草刈りをした。

詳細は、資料保 03.4.2 下池草刈り2を参照下さい。

(3) 半島 ノビタキ観察環境整備

ノビタキ 観察環境の整備を実施した。

詳細は、資料保 03.4.3 半島 ノビタキ観察環境整備を参照下さい。

(4) 半島 上面草刈り

半島上面を、コチドリの繁殖環境の整備として草刈りをした。

詳細は、資料保 03.4.4 半島上面草刈りを参照下さい。

4. 外来生物駆除活動

市に魚類調査及び外来種駆除を依頼したが、11/6 市から、ガイドラインに掘り取り工前に実施するとのことは記載されておりますが、「目的」自体はそもそもよく理解していないとの回答でした。

現在、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」における個別目標「侵略的外来種の導入率及び定着率を 2030 年までに 50%以上削減する」等の達成を意識しつつ、総合的な外来種対策の一層

の進展に向け、多様な主体に対して侵略的外来種についての理解を十分に浸透させ、適切な行動を喚起している。市は今後どのように対応していくのであろうか。

4.1 植物編





今年も 5/14 園芸種である「ウオーターマッシュルーム（和名　ウチワゼニグサ団扇銭草）」を棚池 2-②池北西側で、、7/16 キショウブ、下池に繁茂しているオオカワヂシャが確認され防除した。

詳細は、下記資料を参照下さい。

資料保 04.1 主な外来種の詳細

4.2 ミシシッピーアカミミガメ・ライギョ等の駆除

ミドリガメアカミミガメ2匹、6/4 6/11 アカミミガメそれぞれ1匹を捕獲したが、その後の捕獲はなかった。そえぞれは、ビジターセンターへ引き渡し適正処理をお願いした。



カメモンドリの設置



捕獲したライギョ

ライギョは、5/21 より設置したカメモンドリ、適宜ルアー、網で、34匹捕獲した。

棚池 2-②池での捕獲数が多いのは、今年度は、棚池 2-②池の植生撤去期間が、10月下旬から、翌年4月まで長く、水位を下がっていたので、容易に網で捕獲できた結果である。

表で見る限り、ライギョ捕獲数が減少しているように見えるが、捕獲場所、回数を考慮すると減少しているとは判断できない。

詳細は、下記の資料を参照下さい。

資料保 04.2 カメトラップ・日光浴罠・ルアー釣り捕獲経緯

資料保 04.3 ライギョの捕獲数と場所

5. 藪蚊対策

6/2 に「藪蚊対策としの草刈り並び に、西門側水路西側の汚泥の撤去」をお願いした。

市からは、「河川・下水道管理課から連絡行くと思います」との回答であったが、本来は。自然環境課がフォローすべきことである。どちらにしても、連絡がなかった。8月初めに実施されたが、西PP脇　水路内　草刈り未施工であった。

本件は、藪化対策であるので、蚊が発生する前に実施すべきである。ここでも、引継ぎがされていない事例の一つである。

詳細は、資料保 05.1 南西水路　草刈り実施箇所（市図面）を参照下さい。

6. 看板類

6.1 説明看板更新、貼付資料更新

説明看板及び、大看板の貼付資料の更新を適宜実施した。





6.2 掲示板、樹木名板保守点検



掲示板、樹木名板の更新を今年度も依頼した。これらの看板類の経年劣化状態については、2018度に市が点検し備品名、劣化状況、修復の可否についてまとめている。

市が設置した掲示板4基は劣化が激しく記載している禁止事項などが全く読めないため、毎年で市に更新するよう依頼してきた。令和6年1月14日石原市会議員に実情を見て頂き、25日に市に働きかけて貰った結果、年度中に更新するとの確約を取られました。3月17日、掲示板が更新されたことを確認しました。

市へ働き掛けをして貰った結果、やっと更新ができた。

詳細は、下記の資料を参照下さい。

資料保 06.1 棚池看板修繕箇所(市の資料)
資料保 06.2 樹木名板修繕箇所(市の資料)
資料保 06.3 看板調査結果(2019/10/13)

V. 情報の共有化

1. ぼっけ生きもの倶楽部年度事業報告書関連

令和5年12月21日開催の進捗会議での話し合いを基に、ぼっけ生きもの倶楽部事業報告書の扱いと、それに付随した協定書の変更などの処理の結果、下記のようになった。

平成20年度から令和4年度の事業報告書全てが、市の公式ホームページから削除と、ビジターセンターの配架はなくなった。

これにより、開園時以降のぼっけ生きもの倶楽部が活動してきた内容(第5条)は、協定書第6条(情報の共有化)に従い、市は、無断での転記、流用などはできなくなった。

2. ぼっけ生きもの倶楽部の展示パネルなど

ビジターセンターの中の階段のない2階の倉庫(一部ロッカー)にパネルと絵が結構な数があり、折を見て返却するとのことであったが、実行されていない。同時に、北方遊水池の会の資料の保管状況を聞いているが、回答はない。

詳細は、資料 V.1 進捗会議報告書(令和4年12月21日)を参照下さい。

VI. 事業

1. 新事業(イトモの保全)

6月になってもイトモの発芽が観察できなかったので、トロ箱内で生育したイトモをイトモ池内にあるトロ箱に移植したが、その後も発芽は観察されなかった。

イトモ池では、水面とパイプ間に隙間があり、その隙間からアメリカザリガニが侵入した結果、ザリガニの食害によって、トモが繁殖しなかったと想定した。

そこで 7/16 ザリガニが侵入しにくいように、周りのネットの高さを水面から高くし、底もネットで覆った生け簀状の池を新イトモ池として 2-①池に設置した。その中にはイトモ池に設置していたイトモを植え付けたトロ箱2個を移した。

しかし、既にイトモの繁殖期が過ぎていたので、令和5年度は、新イトモ池での発芽・繁殖は観察できなかった。

詳細は、資料 VI.1 希少種イトモ保全のための新イトモ池設置を参照下さい。

2 希少種保全・再生事業（継続）

希少植物タタラカンガレイ、ガガブタ、アサザ、ジョウロウスゲ、サジオモダカの経緯をまとめた。
詳細は、下記の資料を参照下さい。

資料 VI.2.1 主な希少植物 育成経緯(202304～202403)
資料 VI.2.2 希少植物分布図

2.1 タラカンガレイ保全

4/30 1-①池では、カルガモによる食害が見られたが、特に対策はとらなかった。今後観察を続け、結果によっては、テグス張りなどの対策をとる。

根腐れ防止のために、昨年度に続き赤玉土を補給したが、まだ水位が高いため、7/30 に各タタラカンガレイ床に赤玉土を追加した。しかし、1-①池のタタラカンガレイ床は、水没したため、来年度も、赤玉土を補給する。



カルガモの食害？



2024/4/2 現在 1-①池タタラカンガレイ床水没





7/30 1-①池 赤玉土追加





2-②池 赤玉土追加

2.2 アサザ保全

イトモ池内にあったイトモ用トロ箱1個を、新しいイトモ池へ移動した。空いたイトモ池に、アサザを移植したトロ箱1箱とエコ鉢2個を設置し、アサザ池とした。令和6年から、アオミドロが発生した。

6池の南側は、引き続きアサザ環境保全のための除根作業と、逐次アシ・ガマを刈る程度の補足的管理をした。





6池のアサザ



開花したアサザ



2-①池へアサザ移植

渇水時の 8/20 に、2-①池西側に、アサザを数株移植した。

2.3 ガガブタ保全

４月初め、パイプ池のガガブタ新芽が多く切られていた。アメリカザリガニ、カルガモの食害が考えられる。ネットを点検した結果、パイプとネット間を止めているタイラップが数カ所破損し、ネットがいけ底に沈み外部と繋がっていた。その結果、ザリガニが自由にパイプ池へ出入りすることがでた。その後補修をした。



一方、2-①池のパイプ池外に移植したガガブタは、非常に繁茂したことを考えると、ザリガニの食害はそれほど多くないと考えられる。今後とも観察を続けて行く。

8/27 1-①池に、ガガブタを数株移植したが、生育しなかった。なお、夏場の渇水時には、干し上がってしまった。



干し上がったパイプ池



1-①池へ移植後

2.4 ツツイトモ保全

従来のイトモ池は、浮遊パイプが水面上にあるため、パイプとネット間からザリガニの侵入が可能であると想定し、対策として、ネットを水面より高く保持した生け簀状の新しいイトモ池を設置した。

小屋下のトロ箱、バケツにイトモが生育しているのが観測された。







トロ箱のイトモ





バケツのイトモ



8/20 小屋下のトロ箱のイトモ開花

2.5 ジョウロウスゲ・サジオモダカ保全

下池と、移植したひょうたん池と自噴池のジョウロウスゲ、下池と移植した自噴池のサジオモダカは、順調に生育した、



ジョウロウスゲ



ひょうたん池　　自噴池

詳細は、下記の資料を参照下さい。

- ✧ 資料 VI.1 希少種イトモ保全のための新イトモ池の設置
- ✧ 資料 VI.2.1 主な希少植物 育成経緯(202304～202403)
- ✧ 資料 VI.2.2 希少植物分布図

2.6 カタシャジクモ保全

どの池でも順調に観察された。 新たの設置した「アサザ池」内でも観察された。 しかし、生育環境を調べるために、1-①池に沈めたトロ箱内には、今年も生育しなかった。引き続き観察をする。

3 「カエル」お助事業(継続)

昨年同様、内周路脇にある升において、剪定枝を束ねたものを升内に再設置した。脱出お助けアイテムとして、小さな掲示資料を少し大きくし設置し啓発を行った。北方小学校5年生の皆さんに資料の紐付けをして頂いた。年度末には剪定時に出た幹丸太を設置した。

4. ジュンサイ・マツモ再生

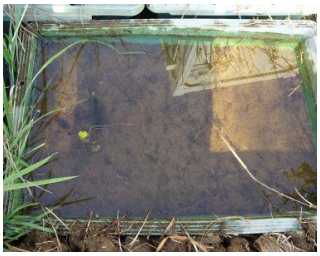
10/29 大町自然観察園の阿部氏から頂いた「ジュンサイ・マツモ」を、トロ箱へ移植し繁殖を試行した。



ジュンサイ



マツモ



トロ箱のジュンサイとマツモの

5. 埋土種による在来植物の復元

隣接するミニ自然園の水田の泥による埋土種子による在来植物の育成を観察を継続して行っている。発芽は 2019 年度にコナギ、タウコギ、イネ、オモダカ、アオウキクサ、イボクサの発芽が見られた。2020～2021 年度は 20 年度に新たな種の発芽は見ることはできなかった、泥の攪拌を行うなどして 2022 年度で 3 年が経過したが、周辺の種子の侵入などによりキシュウスズメノヒエ、ササ等が繁茂している状況となった。5年程度行うことが望ましいとの千葉中央博物館からのアドバイスであったので継続する。

VII. 啓発活動

1. 事業報告書市川市役所のHPより削除

市は、ぼっけ生きもの倶楽部の事業報告書は、「環境部に事務移管して以降、本市が活用したこともなく、今後活用する予定もない。また、市公式ホームページへ掲載することによって、大柏川第一調節池緑地に対して市民等への啓発も期待されたほどの結果が得られていない」とのことから、事業報告書の市への提出不要、市の公式ホームページに掲載されていた報告書の削除とビジターセンターに配架していた報告書の撤去がなされた。

市には、市民等への啓発は、未だ十分でないと思いますので、よりよいやり方での情報発信をして頂くようお願いした。なお、協定書第6条(情報の共有化)に従い、市は、無断で開園時以降のぼっけ生きもの倶楽部が活動してきた内容(第5条)の転記、流用などはできないことを通

達した。

また、今までに補助金など得て製作した展示パネル等は、ビジターセンターの中の階段のない2階の倉庫（一部ロッカー）にあることが 2/21 確認された。折を見て返却するとのことであったが、未だ返却なしである。

2. 教育面から大柏川第一調節池緑地の活用

地球は温暖化により動植物（人類）の危機に直面している。21世紀、私たちの子供たちの未来を救うためには待ったなしに行わなくてはならないことが地球環境保全だと思う。

親をもっと巻き込んで子供を育てる自然環境保全意識を行っていきたい。公立学校で児童と共に保護者教育も自然環境保全学習に巻き込んでいきたい。

学校から徒歩10分で行ける場所に大柏川第一調節池緑地があるという恵まれた地域にある北方小学校の子どもたちに、自然と触れ、環境保全ボランティアを知る体験を継続的にさせたい。SDGsや地球温暖化といった課題を知ることも大切だが、自分たちの住んでいる地域はどうか、諸課題とどのように関連しているのか、身近なことから考えさせ、自分事として捉えさせたい。

詳細は、下記の資料を参照下さい。

- ✧ 資料 VII.1 資料 VII 1 私たちの子たちや孫たちを守れ
- ✧ 資料 VII.2 北方小学校の教育活動における大柏川第一調節池緑地の活用について

VIII. 写真撮影

2023年度における、大柏川第一調節池での野鳥撮影を通じて観察、確認できた事項を以下にまとめた（括弧内は画像資料番号）。

2024年も前年同様、アオサギが多数下池で営巣し、コロニーの様相を呈していた。2月、アオサギが営巣に向けた巣材運びを開始。最終的に14カ所での営巣が確認された。営巣場所が近接しているため、当初は小競り合いがあったものの、大部分の巣で産卵・抱卵に至った模様である。積雪があった影響でガマが倒れたことから、巣の内部が観察しやすい状況となり、雛の成長を楽しみに、見晴らしのよい場所を訪れる来園者も増えた。

詳細は、画像資料1　アオサギ1を参照下さい。

下池周辺では、雛を狙うオオタカ、樹上に営巣しているハシボソガラスなどによる干渉・攻撃があったが、親鳥が果敢に立ち向かい、雛を守る様子が見られた。また、池の周囲にタヌキの親子（4、5頭）が出没するなど、決して安全な育雛環境ではなかったが、多くの巣で雛が孵化し、順調に成長している状況が確認された。

詳細は、画像資料2　アオサギ2を参照下さい。

下池で営巣・抱卵中のアオサギ1羽に、足輪が付いていることを確認したため、足輪の識別番号を撮影して山科鳥類研究所に報告した。その結果、当該個体は「2020年5月、行徳鳥獣保護区において、性別不明の雛に標識を付けて放鳥したものである」旨の回答があった。その後も観察を続けているが、当該個体が抱卵していた卵から2羽の雛が孵化し、その後順調に成長しており、5月には巣立つことが見込まれる。

保護拠点間の関連が明らかになった事例であった。

詳細は、画像資料3　アオサギ3を参照下さい。

2023年の夏は、オオヨシキリ♂の囀る声が緑地内に響き渡った。また、巣材となる草の穂、枯れ枝を運ぶ姿や、雛の餌と思われる昆虫を運ぶ姿が見られるなど、下池を中心に営巣が活発に行われたものと推測される。本年も4月以降、縄張りを主張する複数の♂の囀りが始まっている。

詳細は、画像資料4　オオヨシキリを参照下さい。

2023年6月、南PPから西PPに至る外周路において、モズの親鳥が巣立ち後の雛3羽に給餌する様子が認められた。近年、当緑地及びその周辺における営巣や給餌が散見されており、今後も繁殖が期待される。
詳細は、画像資料5　モズ幼鳥を参照下さい。

これらいずれの種においても、雛の旺盛な食欲に驚嘆するが、それに答えようと餌の捕獲・運搬に奮闘する親鳥の姿にも心を動かされる。

2023年11月、カラスに追われている猛禽を確認。当初は、その色と大きさからオオタカの幼鳥と思われたが、顔が顔盤状になっていること、虹彩が暗色であることから、若いハイイロチュウヒであると判明した。当調節池においては初認であり、来季以降、再度飛来することが期待される。なお、ここ数年チュウヒの飛来が見られず、また2023年度はチョウゲンボウの飛来数が減少していることが気に掛かる。
詳細は、画像資料6　若いハイイロチュウヒを参照下さい。

2023年1月、下池でマガモなどに混じって、ヨシガモ♂がいるのが確認された。ヨシガモ♂は2024年にも飛来し、オカヨシガモと行動を共にし、下池と大柏川との間を行き来しているのが確認されている。今後は、毎年飛来してくれることを願う。また、ヨシガモのように、休息場所として調節池を選ぶ種が増えることも期待したい。
詳細は、画像資料7　ヨシガモを参照下さい。

2023年10月、植生撤去工による水位が下げられた2－②池で、ヨシゴイが確認され、ガマの間の水辺で小魚やスジエビを捕食する様子が観察された。
詳細は、画像資料8　ヨシゴイを参照下さい。

今季は、アカガシラサギの飛来も確認されており、水辺の環境が充実しつつある証左と思われる。

IX. 支援活動

真間川流域の総合的な治水対策の重要性について楽しく学べるイベント、「水に親しむ親子のつどい」が、7 月 22 日（土）に開催されたが、協力依頼がなかったので参加しなかった。

X. 行事

1. 市川市主催の下記の事業への参加
   ✧　メディアパーク市川　1階エントランス広場にて開催された「いちかわエコギャラリー」(2024/2/28-3/10)に参加した。



XI. 活動記録（入園日誌）

入園日誌(2023/04/01～2024/3/31)

ぼっけ生きもの倶楽部会員名簿

石井映子	大根田朱里	加藤きよ子	北村美智子	斎藤慶太	酒井雅朗
高沢克彦	高橋幸江	高橋ひろ子	西沢正浩	原田純男	藤田尚史
松尾弘道	松本武志	山岸和夫	渡辺孝利		

以上

資料編

資料 II.1.1 自然共生サイト認定申請書 様式2
資料 II.1.2 その他インセンティブ施策の検討状況について
資料 II.1.3 支援証明書制度の検討状況について
資料 II.1.4 市議会 令和5年12月15日石原議員の質問とその回答 (2)
資料 II.2 令和6年度計画書
資料 II.3 令和5年度大柏川第一調節池緑地の自然環境保全についての提案書
資料 II.4 貴団体の事業報告書の取り扱いについて
資料 II.5 大柏川第一調節池緑地の維持管理にかんする変更協議について
資料 V.1 進捗会議報告書(令和 4 年12月21日)
資料 VI.1 希少種イトモ保全のための新イトモ池設置
資料 VI.2.1 主な希少植物 育成経緯(202304～202403)
資料 VI.2.2 希少植物分布図
資料 VII.1 私たちの子たちや孫たちを守れ
資料 VII.2 北方小学校の教育活動における大柏川第一調節池緑地の活用について

資料保 01.1 2024 草刈り予算申請図
資料保 02.1.1 大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について
資料保 02.1.2 大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について 最終報告
資料保 02.1.3 令和5年度生物調査依頼について(依頼)
資料保 02.2.1 VC 職員 草刈り範囲図
資料保 02.2.2 新たに作成した令和5年度計画図と復活した第5回目施工図
資料保 02.2.3 第2回目から第4回目施工図と実施図と第5回目実施図
資料保 02.2.4 土砂置場図面
資料保 02.2.5 市による植生撤去検証 報告書
資料保 02.3.0 委託契約書・業務委託契約約款
資料保 02.3.1 令和5年度 第 1 回目草刈り検証
資料保 02.3.2 令和5年度 第2回目草刈り検証
資料保 02.3.3 令和5年度 第3回目草刈り検証
資料保 02.3.4 令和5年度 第4回目草刈り検証
資料保 02.3.5 令和5年度 第5回目草刈り検証結果
資料保 02.3.6 令和5年度 第5回目 堀取り工作業後(エイワ建商) 検証結果
資料保 02.5.1 2023 年度 枯木調査
資料保 02.5.2 2023 年度 苗木移植
資料保 02.5.3 1-③ ヒキガエル池
資料保 02.5.4 2-③池の活動
資料保 02.5.4 2-③池の活動2
資料保 02.6.1 管理作業報告書 4月-6月(写真集)
資料保 02.6.2 管理作業報告書 7月-9月(写真集)
資料保 02.6.3 管理作業報告書 10 月-12 月(写真集)
資料保 02.6.4 管理作業報告書 令和6年1月-3月(写真集)
資料保 03.1.1 30by30site-application-form
資料保 03.2.1 県管理区域草刈り計画図

資料保 03.2.2 県管理区域 施工図(県図面)
資料保 03.2.3 県管理区域 草刈り検証
資料保 03.2.4 千葉県河川海岸アダプトプログラム 実施状況報告書
資料保 03.3.1 令和6年度県管理区域 草刈り計画書
資料保 03.3.2 千葉県河川海岸アダプトプログラム 活動計画書
資料保 03.4.1 下池草刈り 1
資料保 03.4.2 下池草刈り 2
資料保 03.4.3 半島 ノビタキ観察環境整備
資料保 03.4.4 半島上面草刈り
資料保 04.1 主な外来種の詳細
資料保 04.2 カメトラップ・ルアーによる捕獲経緯
資料保 04.3 ライギョの捕獲数と場所
資料保 05.1 南西水路 草刈り実施箇所(市図面)
資料保 06.1 棚池看板修繕箇所(市の資料)
資料保 06.2 樹名板修繕箇所(市の資料)
資料保 06.3 看板調査結果 (2019-10-13)

図 2.1 2023年 鳥類繁殖確認図
図 6.1 魚類調査 調査期間・漁礁場所・水温測定場所図
図 6.2 令和5年度魚類調査結果
図 6.3 各棚池排水溝内の魚類調査箇所
図 6.4 棚池水温測定結果
図 7.1 定点撮影箇所
図 7.2 大柏川第一調節池緑地の四季の移り変わり A 地点
図 7.3 大柏川第一調節池緑地の年度別の遷り変り
図 8.1 湧水量及び地下水位観測箇所
図 8.2 地下水位測定井戸湧水量
図 8.3 水位観測結果

表 1-1 植物相一覧 2023
表 2-1 大柏川第一調節池緑地 鳥類ﾘｽﾄ(200310～20240331)
表 2-2 2023 年 大柏川第一調節池緑地の主な鳥たち 初認日
表 3-3 甲虫目、表 3-4 半翅目
表 6-4 排水溝内の魚類調査結果 20230924

画像資料1 アオサギ1
画像資料2 アオサギ2
画像資料3 アオサギ3
画像資料4 オオヨシキリ
画像資料5 モズ幼鳥
画像資料6 若いハイイロチュウヒ
画像資料7 ヨシガモ
画像資料8 ヨシゴイ

資料 II.1.1 自然共生サイト認定申請書 様式２

1. サイトの基礎情報

サイト名称	【日本語】大柏川第一調節池緑地 【英　語】xxxxxxxxxxxxxxxxx		
サイト住所	千葉県市川市北方町４丁目１４４４番８		
サイト面積	16ha（うち海域部分：0 ha）　　保護地域との重複がある場合（把握している場合）重複部分の面積＿＿＿ha		
申請者名	千葉県葛南土木事務所		
統治責任者名	千葉県葛南土木事務所		
管理責任者名	千葉県葛南土木事務所、千葉県市川市役所　環境部		
連携団体・有識者名	**【連携団体名・連携の内容】** 任意団体　ぼっけ生きもの倶楽部 **【有識者名　・連携の内容】**		
年間の管理期間	通年	**管理開始年**	2007年
取得した認定、表彰、資格　等	全日本建設技術協会：全建賞、環境首都圏コンテスト全国ネットワーク：先進事例特別表彰、日本生態協会：関東・水と緑のネットワーク百選、市川市役所：景観賞、感謝状		

1. サイトの基礎情報（区域図）

大柏川第一調節池緑地　航空写真(2022.01.01)



グループ名：　環境部生活環境整備課

-
-
-

青区域を
1.サイ

1. サイトの基礎情報（全体写真）



2. サイトの概要

管理目的	大柏川調節池は、治水施設に加え、市民と行政の協働のもとに、水辺の自然を活かした自然環境創造型の調節池として造成されました。 1．洪水被害を軽減します。 真間川流域の総合治水対策の一環として、適正な貯水容量の確保を第一の目的とします。 2．水と緑の財産を次世代に残します。 かつての大柏川流域における自然空間を保全・復元し、水と緑の財産を次世代へ残すことを目的とします。 3．自然にふれる場所とし豊かな自然観を育みます。 安全で親しみやすい水辺で、子供から大人までが生き物にふれ、豊かな自然観を育むことを目的とします。 そして、様々な生き物が生活していける空間を創造し、地域の自然や水循環の大切さ、人と自然の共生について学べる環境学習の場とします。 4．気持のよい安らぎの空間を提供します。 自然を楽しむことのできる、静かで気持のよい安らぎの空間を提供することを目的とします。 そして、かつての自然環境や風景を時間をかけて復元し、四季を楽しみながら散策や観賞できるよう図ります。 5．地域意識のつながりや文化の継承に寄与します。 自然と文化を一つのものとして考え、里づくり、ふるさとを意識した人の集う場所を創造することを目的とします
サイト概要	調節池の掘り込み部分に、大小15箇所の棚池があり、外周路は棚池区域を取り囲むようにあり棚池区域が一望できます。 野鳥観察場も、北部広場の一角や、西ポケットパーク前にあります。 緑地内での環境学習のための拠点となる大柏川ビジターセンターがあり、施設。調節池の機能や自然の紹介、体験学習などができます。
土地利用の変遷	国土交通省は市町村にある水辺の魅力を最大に引き出す整備により、地域の拠点となるような「にぎわいのある水辺」の創出を目的として、（平成8）年度に「水辺プラザ整備事業」を創設した。同年度に千葉県と市川市は連名で登録申請、（平成9 ）年度に国土交通省より事業指定の通知を受け、（平成9）年度に千葉県と水辺プラザ整備事業計画に関する基本的な事項についての「覚書」を締結した。 水辺プラザ整備事業の指定により、大相川調節池をただ単に治水を目的とする河川施設から、親水性のある自然環境創造型の施設として、地元（市川市）が主役の水辺拠点づくりに移行するとともに、河川管理者（千葉県）は市町村の実施する拠点整備の進捗に応じ、必要な河川整備等を優先的に実施するという内容の整備事業を千葉県と市川市が共同で進めることになった。 2000（平成12）年度には市民参画のもとにワークショップ方式を活用して整備の基本計画を策定するとともに、整備後の運営や管理についても市民と協働で進めることになった。
サイト周辺の環境	江戸川を挟んで東京都に隣接している市川市街地の中にある。
アピールポイント	東京都に隣接している市川市街地で、広さ東京ドーム約3.4個分(16ha)の治水設備施設であると同時に、四季折々の生物観察や豊かな自然に親しむ自然環境体験の場所でもある。
	この緑地の水は、主に雨水と周りからの絞り水から成っている。夏季は、棚池の水位は極端に低下し、2,3の棚池が干し上がったことがある。 洪水、草刈り器具に付着して侵入する特定及び侵略的外来種生物の駆除。

２.サイトの概要（生態系サービス）（任意（※ただし、価値４に該当する場合は必須））

区域が有している生態系サービス	申請区域が有している生態系サービスについて、チェックを入れてください。 □ **供給サービス** 食糧、水、木材、繊維、燃料 など ■ **調整サービス** 気候調整、水質保全、病害虫抑制、 防災・減災　など ■ **文化的サービス** 精神的充足、美的楽しみ、 ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ、教育的効果　など 
生態系サービスの概況	この施設が大柏川の洪水による浸水被害を軽減していることを啓発している。（防災サービス） この施設では、市民はじめ、近隣の学校、ボーイスカウトが、自然や水循環の大切さ、人と自然の共生について学べる場として利用している。（教育的効果） 広場にテントや敷物を張って、食事を取ったり、花摘み、虫取りなどを楽しんでいる。（レクリエーション） 高齢者などが散策を兼ね健康維持の場としている。（健康維持効果）
脱炭素に関連する取組（あれば）	

価値（１）公的機関等によって、生物多様性保全上の重要性が既に認められている場

【選定されている制度名】
①　全建賞　全日本建設技術協会
②　景観賞　市川市役所

【選定理由や内容】

①　平成18年受賞
〇市民との協働により治水機能と自然環境復元・市民利用を両立させ、整備計画の立案、建設、利用等の基本的な方針の合意形成を行った事業。
○「水辺プラザ」指定により、市民の上面利用に配慮した施設整備を可能としたこと、ビジターセンター（市民の集いの施設）が建設され、市民によって日常管理や清掃、簡易な補修等維持が行われることとなっていることを評価。

②　令和元年受賞
景観に関する市民主体の活動を広めていくことを目的とし、良好な景観づくりに貢献する活動を行っている個人や団体を表彰する制度で、平成19年度より毎年実施。

＜添付資料＞
①　大柏川第1調節池建設事業
②　市景　瓦版　第11号

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

３．サイトの生物多様性の様子

価値（2）原生的な自然生態系が存する場

【場の概況】

【植生自然度】

【主な植生】

【確認された主な動植物】

＜添付資料＞

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

３．サイトの生物多様性の様子

価値（3）里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場

【場の概況】

【主な植生】

【確認された主な動植物】

＜添付資料＞

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

３．サイトの生物多様性の様子

価値（4）生態系サービスの提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場

【場の概況】
市川市の市街地の中に、水辺の自然を活かした「自然環境創造型の調節池」として造成されました。そのために一般の公園と異なり、この場所での主役は決して人ではなく生物となっているのが大きな特徴であります。
北方（大柏川流域）の原風景の復元をコンセプトとして自然環境の復元・再生をしています。

【治水機能】
2013年の台風26号で、隣接する大柏川が越流堤を超えてこの施設へ流れ込み、下流地域の洪水を防ぐことができた。
緑地へ

【レクリエーション】
北部広場にテントや敷物を敷き、食事、花摘み、ボール遊びを楽しんでいる。

＜添付資料＞
大柏川第１調節池パンフレット
基本方針



写真番号：　　写真の撮影年月：2013/10/16
写真の説明：台風26号　越流堤超え調節池へ



写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

価値（5）伝統工芸や伝統行事といった地域の伝統文化のために活用されている自然資源の供給の場

【場の概況】

【伝統文化等の名称】

【活用している自然資源】

＜添付資料＞

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

３．サイトの生物多様性の様子

価値（6）希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場

【場の概況】
調節池造成のため、地上より約8mまで掘削した場であるため、埋土種が発芽した場所である。

【確認された希少種】
環境省レッドデータリストに含まれる種

分類群	カテゴリー	科	和　名
藻　類	絶滅危惧I類（CR+EN）	シャジクモ科	カタシャジクモ
維管束植物			
	絶滅危惧Ⅱ類(VU)	ヒルムシロ科.	ツツイトモ
		カヤツリグサ科	ジョウロウスゲ
	準絶滅危惧(NT)	ミツガシワ科	アサザ
		ミツガシワ科	ガガブタ
		ゴノハグサ科	カワヂシャ

＜添付資料＞
希少植物管理 2022-2023



写真番号：　　写真の撮影年月：2023/9/4
写真の説明：タタラカンガレイ



写真番号：　　写真の撮影年月：2023/10/2
写真の説明：ジョウロウスゲ

３．サイトの生物多様性の様子

価値（7）分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、その生態に特殊性のある種が生息生育している場又は生息生育の可能性が高い場

【場の概況】

【確認された分布限定等種】

＜添付資料＞

43 / 213

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

当該価値に該当する写真を添付

写真番号：　　写真の撮影年月：
写真の説明：

価値（8）越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、地域の動物の生活史にとって重要な場

【場の概況】
繁殖地、渡り鳥の飛来地、猛禽類の採餌場となっている。

【対象となる動物種】
・緑地内で繁殖の兆候があった種
　カイツブリ、キジバト、アオサギ、ヒクイナ、バン、コチドリ、モズ、ツバメ、ヒヨドリ、
　オオヨシキリ、セッカ、スズメ、ホオジロ、カルガモ、カワラヒワ。
・通年良く見られる種
　カワウ、ダイサギ、コサギ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ウグイス、メジロ、
　ムクドリ、ハクセキレイ、カワセミ、シジュウカラ。
・春季・秋季の渡り鳥
　チドリ類、シギ類、コムクドリ、ノビタキなど
・越冬する鳥類
　カモ類、オオバン、タシギ、ユリカモメ、タヒバリ、ツグミ、ホオジロ類、他
・猛禽類ノスリ、ハイタカ、オオタカ、ハヤブサ、チョウゲンボウなど

【動物が利用している生活史】

＜添付資料＞
(1)　表2-1　大柏川第一調節池緑地　鳥類リスト(200310～20220331)
(2)　図2.1　2021年　鳥類 繁殖確認図
(3)　表2-2　2021年 大柏川第一調節池緑地の主な鳥たち　初認日記録



写真番号：　　写真の撮影年月：2023/4/8
写真の説明：アオサギ給餌



写真番号：　　写真の撮影年月：20234/22
写真の説明：カイツブリ ヒナ誕生 下池

３．サイトの生物多様性の様子

価値（9）既存の保護地域又は自然共生サイト認定区域に隣接する若しくはそれらを接続するなど、緩衝機能や連続性・連結性を高める機能を有する場

【場の概況】
自然環境創造型の調節池として造成された。

【主な植生】
地域在来種である高木、低木を植生している。

【隣接・接続する保護地域等】
行徳自然保護区、じゅんさい池、国分川調節池緑地と現在整備中の第2大柏川第一調節池緑地

【緩衝機能や連続性・連結性の機能】
じゅんさい池、国分川調節池緑地と現在整備中の第2大柏川第一調節池緑地との連続している。

＜添付資料＞



写真の撮影年月：2023/4/30
写真の説明：越流堤



写真の撮影年月：2023/1/15
写真の説明：国分調節池 中池西

４．サイトの管理計画・モニタリング計画

管理計画の内容	モニタリング計画の内容
【管理計画の内容】 「草刈り管理要領書」 棚池造成中からの鳥類の生態調査結果と、調節池内の利用状況を考慮し、年間５回に分けた草刈り期間を設定しています。 【管理計画の内容】 第１回目（入梅後） 留鳥(カイツブリ、ヒバリ、ホオジロ、セッカ等)が多様な草地で第１回目の繁殖活動が落ち着く時期である事、草が生長する事から設定。 第２回目（お盆前） ８月初め頃から10月中旬頃まで極東で繁殖を終えたシギ類などが渡りの中継地として飛来する事から設定。 第３回目（９月初め） 緑地内の植生遷移が進むにしたがい、クズの植被率が大きくなる事から設定。 第４回目（１０月下旬から１１月上旬） 鳥類の秋の渡りが終わり、冬鳥が越冬場所として飛来し始める時期にあたる事、るとニホンアカガエルが産卵する事から設定。 第５回目（４月初め） 留鳥（カイツブリ、ホオジロ、ヒバリ、セッカなど）の造巣前の求愛期である事から設定。 **＜参考資料＞** 草刈り管理要領書の説明書について	【モニタリング対象】 生物（植物相、鳥類、昆虫、爬虫類、、魚類）。 地下水位、湧水量 【モニタリング場所】 全域 【モニタリング手法】 生物調査：コドラード法、目視調査、モンドリ捕獲。 地下水位、湧水量：計器 【実施時期及び頻度】 例として、添付資料「令和5年度計画表」参照下さい。 【 実　施　体　制 】 任意団体「ぼっけ生きもの倶楽部」が実施。 **＜参考資料＞** 令和5年度計画書

５.追加写真用シート（任意）

写真を添付

- 写真番号：
- 撮影日又は撮影年月：
- 写真の説明：

写真を添付

- 写真番号：
- 撮影日又は撮影年月：
- 写真の説明：

６．写真撮影位置

写真の**撮影位置**を（可能な場合撮影方向も）示した図面を添付

- スライド２の「区域の範囲と付近の状況が分かる図面」を背景に、写真の撮影位置を示してください。

７．サイトの追加情報（任意）

任意団体「ぼっけ生きもの倶楽部」は、千葉県葛南土木事務所長及び、市川市と下記のように契約を結び生物多様性を加味した自然環境保全管理を行っております。

- 千葉県河川海岸アダプトプログラム参加団体ぼっけ生きもの倶楽部及び千葉県葛南土木事務所長は、千葉県河川海岸アダプトプログラムについて合意書を締結しております。

- ぼっけ生きもの倶楽部と市川市は、維持管理活動に関して、各々対等な立場における合意に基づいて、協定を締結しております。

環境省

資料 II.1.2

その他インセンティブ施策の検討状況について

30by30

デコ活
くらしの中のエコろがけ



有識者マッチング制度
令和５年度試行概要

■自然共生サイト認定に向けた調査や認定後の管理の充実・質の向上等に向けた伴走支援策として、申請を予定している又はサイトを有する**活動実施者と有識者等をマッチングする制度**を検討中。

■今年度は、**自然共生サイトへの申請を検討しているサイトへの有識者の派遣を試行的に実施。**

派遣先・派遣した有識者の概要

派遣先	場所	概要	課題（派遣先へ事前聞き取り）	派遣した有識者
大王製紙株式会社	大王製紙株式会社 横岡山社有地 (愛媛県四国中央市)	雑木林	• モニタリングの対象種、調査内容、頻度	愛媛県総合科学博物館 学芸課　自然研究グループ 担当係長　**小林　真吾**　様
新庄漁業協同組合	田辺湾 （和歌山県田辺市）	里海	• サイト申請の区域の設定 • 管理計画（調査手法や頻度） • 固有種の同定	NPO法人 大阪湾沿岸域環境創造研究センター 専務理事　**岩井　克巳**　様
ふるさと創生大学	ふるさと創生大学 (岩手県気仙郡住田町)	水田	• モリアオガエル以外のモニタリングデータ、ノウハウが無い	むかい*いきもの研究所 **向井 康夫**　様

有識者マッチング制度
来年度の実施方針（案）

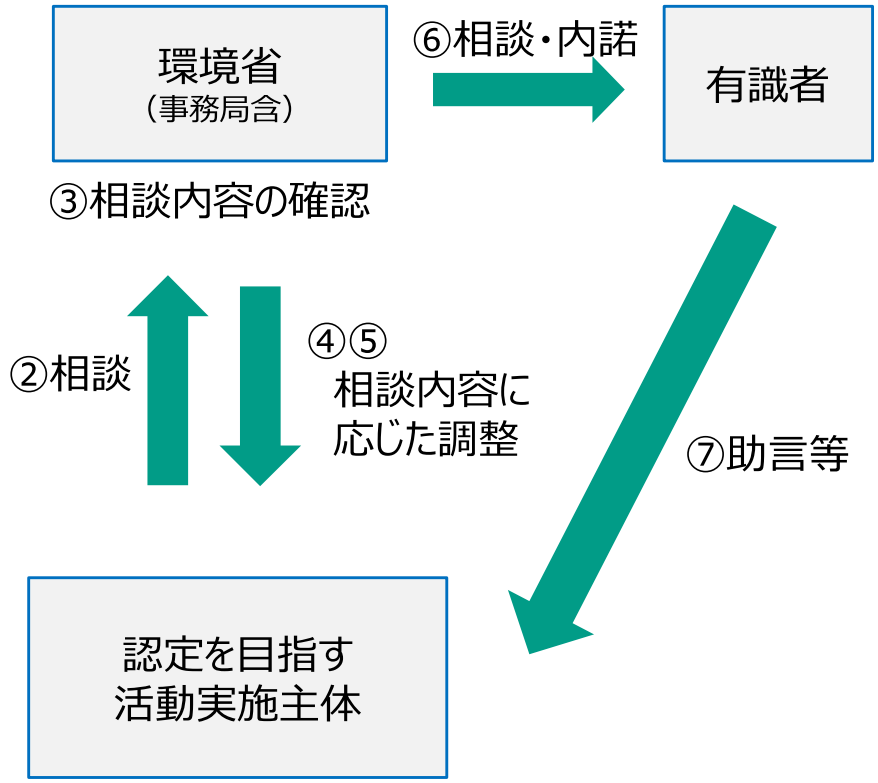
有識者マッチング制度の活用イメージ（案）

■ **活動実施主体が、自然共生サイトの認定申請に向けて相談をしたいケース**

① 活動実施主体が有識者リストを参照
② 活動実施主体が環境省問合せ先に相談
※ 相談内容が明確な場合は有識者のリクエストが可能
③ 環境省にて相談内容を確認
④ 相談内容に応じて以下の流れで調整
A．自然共生サイトの制度や認定手続きに関するもの
➡環境省にて助言
B．生物調査の手法・内容や活動体制等に関するもの
➡有識者に協力を依頼

以下、Bの場合

⑤ 相談者（活動実施主体）がチェックリストに沿って資料等の準備
⑥ 環境省から有識者に相談し内諾
⑦ 環境省が相談者と有識者をマッチング
⑧ 有識者から相談者に対して助言等の実施



旅費・謝金等については両者で調整し、活動実施主体が負担することを想定
有識者のマッチング後も環境省も適宜サポートを行う

来年度の実施方針案

■ 有識者マッチングの試行（地方事務所と連携し10件程度を想定）
■ 派遣する有識者向けガイドラインの作成
■ 有識者リストを整備

補助金の活用
公的な資金（生物多様性保全推進支援事業）

■ 生物多様性保全推進支援事業（交付金）は、令和６年度から**自然共生サイトでの活動も支援対象**。

令和６年度の**交付対象事業**

対象事業	交付対象となる事業内容
重要生物多様性保護地域等保全再生	国立公園、国定公園、自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、ラムサール条約湿地、世界自然遺産、ユネスコBR、自然共生サイト内における生息環境の保全再生
広域連携生態系保全のための活動計画策定等支援	生物多様性地域連携促進法又は自然再生推進法に基づく法定計画の作成、当該計画に基づく事業で地域の生物多様性の保全再生・生態系ネットワークの構築に係る広域の取組
地域民間連携促進活動	生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターの設置又は運営に係る体制の構築並びに同センターが実施する取組
国内希少野生動植物種生息域外保全	国内希少野生動植物種を対象とした、種の保存に資する飼育・繁殖・野生復帰の取組
国内希少野生動植物種生息域内保全	国内希少野生動植物種を対象とした生息環境改善のほか、これに付随する分布状況調査・保全計画策定等の取組
里山未来拠点形成支援	重要里地里山、都道府県立自然公園、都道府県指定鳥獣保護区、自然共生サイト等の生物多様性保全上重要な地域における環境的課題と社会経済的課題を統合的に解決しようとする活動

※ 交付要綱、公募要領、採択実績等は下記ウェブサイトからご覧いただけます。
http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/local_gov/hozen/index.html

補助金の活用
民間の助成

■ 公的な資金に加えて、自然共生サイトの支援を目的とする民間の助成事業も存在。

事例：ドコモ市民活動団体助成事業（環境分野）

対象団体	日本国内に活動拠点を有する民間の非営利団体 ・任意団体可（5人以上のメンバーで構成、ホームページ等での活動の情報発信、会則、規約に相当する文書を有する団体） ・申請事業の活動について、団体のホームページやSNS等による定期的な情報発信　など	
対象活動	生物多様性の保全を推進する活動 (森林の保全、自然体験プログラムなど)	30ｂｙ30目標達成に貢献する活動 ・「自然共生サイト」認定制度への申請・登録をめざす活動 ・自然共生サイト認定後の活動のステップアップを目的とした活動
助成金額	上限80万円（1団体）	上限300万円（1団体）※１年間１５０万円上限
助成期間	1年間 （2024年9月1日～2025年8月31日）	2年間 （2024年9月1日～2026年8月31日）
その他の特徴点	（助成金額の増額対応） 活動成果の普及・拡大等が見込め、社会課題の解決に繋がることが想定・期待される活動については、使途を明らかにしたうえで最大20%の増額を実施。 ※今年度は、活動基盤強化（人材育成、資金調達など）	
	（特定課題）特に重点的に取り組まなければならない緊急性の高い社会課題を「特定課題」と位置付け、採択率を高めに設定し、MCF事務局が積極的に団体と関わり、活動を支援。 ※特定課題テーマ：「30ｂｙ30への貢献」	

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンドの資料から作成

＜参考＞有識者マッチング制度
令和５年度試行結果（現地調査概要（事例：ふるさと創生大学））

実施日	令和６年2月20日（火）
派遣先	ふるさと創生大学（岩手県気仙郡住田町）
派遣した有識者	むかい*いきもの研究所　向井康夫 様
現地の概要	田んぼ・松林・畑を含む里山環境
管理・活用の状況	• 田んぼの水源となっている川から水が流れるよう水路を補正している • カエルの卵が孵化した後、田んぼに落ちるよう、産卵する木の位置を調整している • 田んぼ・隣接する畑について自然共生サイトに申請を検討中 • 田んぼではモリアオガエル（卵含む）を確認しているが、他の生物調査は行っていない • 地域の住民を招き田植え体験等の企画を実施し、環境教育の場としても活用している
現状の課題	• **モリアオガエル以外の生物相調査の情報が十分でない** • **モニタリングの体制・ノウハウがない** • 田んぼに対するシカ・イノシシ等の獣害対策
有識者のコメント	• 田んぼが山に囲まれており日照時間が短く、土が乾きにくく**非常に良い湿田環境**である • 中干を実施しないのは、**田んぼに生息する水生生物にとってとても良い事**である • **子どもたちを招いた調査会等により、田んぼに生息する生物の調査等を実施する事ができる** • 調査会の進め方や、生息する生物の見分け方等については、1度一緒に実施いただければ、**次回からはふるさと創生大学の職員のみで実施いただける**ような内容である



田んぼ内の様子



コオイムシ
（準絶滅危惧(NT)）

現地調査の成果と今後の方向性

●現地調査実施時は気温が低く、モリアオガエルの姿は目撃されなかったが、**活動実施者も気づいていなかった希少種**（コオイムシ（環境省RL：準絶滅危惧(NT)））**が確認された。**

●有識者からは、簡易な生物相調査として、地元の**子ども達も参加しながら調査できる方法等の提案**もなされた。

●動植物が生息できる環境があることは分かったが、調査データが不足しているため、現地の**生態系を把握しやすい春・夏頃に再度調査を実施**し、有識者・地方環境事務所の協力を得ながら、**令和６年度後期の申請を目指す**方針とした。

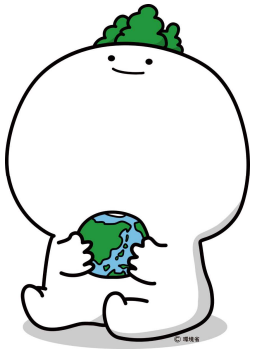
環境省

資料 II.1.3

支援証明書制度の検討状況について

30by30

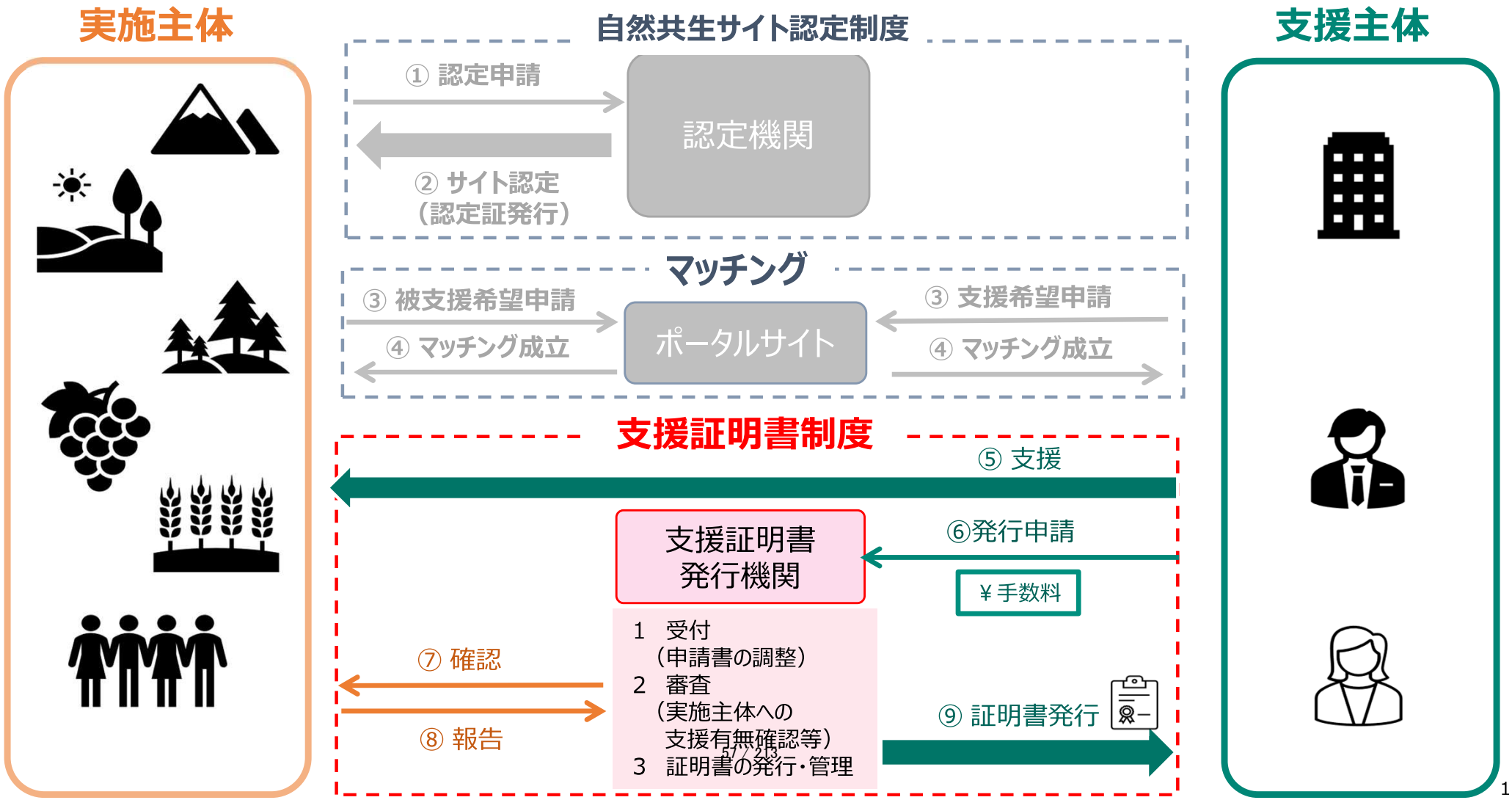
デコ活
くらしの中のエコろがけ



支援証明書制度の全体像

■自らが土地を有しない場合においても、自然共生サイトの質の維持・向上のために必要な支援をした際に「支援証明書」を発行する制度について、昨年度から検討中。
■今年度は、情報開示等への活用の観点から検討を行うマッチング試行を実施。

支援証明書制度の手続きの流れ（案）



支援証明書マッチングの試行

■マッチングの試行の実施（25の組合せ（支援者14者、被支援者21者））

No	支援者	被支援者	検討中の支援の分類
1	東京海上アセットマネジメント株式会社 / 沖縄セルラー電話株式会社	エコツアーふくみみ	金銭的・人的支援
2	応用地質株式会社	協同組合Masters	人的支援
3		ナニックジャパン株式会社	人的支援
4	トランスコスモス株式会社	田島山業株式会社	金銭的・技術的支援
5	株式会社NTTドコモ	甲賀市	技術的支援
6		認定NPO法人 環境リレーションズ研究所	技術的支援
7	株式会社KJRマネジメント	株式会社西武リアルティソリューションズ	人的支援
8	大成建設株式会社	十山株式会社	技術的・人的支援
9		蒜山自然再生協議会	技術的・人的支援
10	株式会社エコプラン研究所	麻機遊水地保全活用推進協議会	技術的・人的支援
11		日本製紙株式会社	技術的支援
12		任意団体　ぼっけ生きもの倶楽部	技術的支援
13	株式会社エックス都市研究所	相生市	技術的・人的支援
14	アルスコンサルタンツ株式会社	中越パルプ工業株式会社	人的支援
15	LINEヤフー株式会社	田島山業株式会社	人的支援
16		株式会社西武リアルティソリューションズ	人的支援
17	株式会社建設環境研究所	麻機遊水地保全活用推進協議会	技術的支援
18		花王株式会社　和歌山工場	技術的支援
19	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ノトハハソ	人的支援
20		公益財団法人　大阪ＹＭＣＡ	人的支援
21	公益社団法人　大阪自然環境保全協会	中央可鍛工業株式会社	人的支援
22	損害保険ジャパン株式会社	神戸市	人的支援
23		TOPPANホールディングス株式会社	人的支援

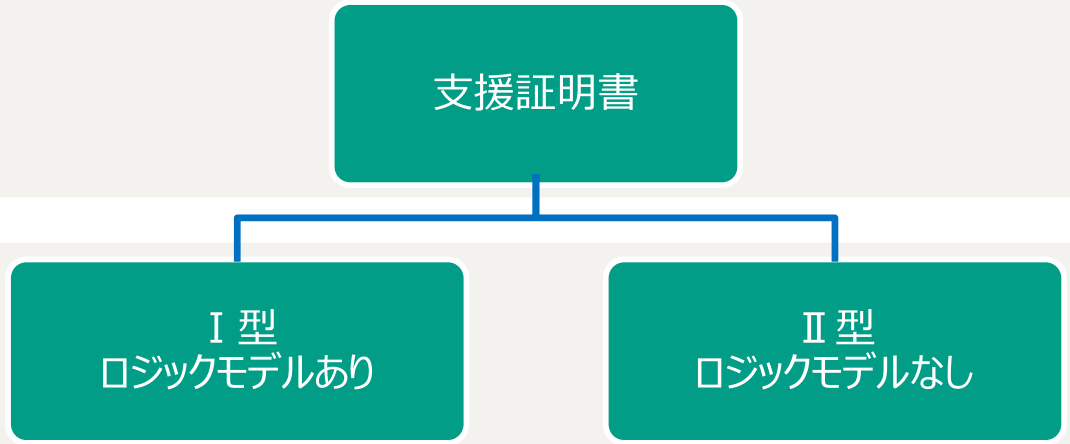
試行を踏まえた支援証明書の記載内容について

- 支援証明書は、CSR的取組に対してもIRに活用できるような取組に対しても活用できるような設計を予定。
- CSR的な支援の場合は、支援証明書によって支援の事実が証明されることが必要。
- IR等への活用を想定する場合は、支援がアウトカム（GBF目標）につながるかを説明するロジックモデルも含めて証明することが重要。

支援証明書を「ロジックモデルあり」「ロジックモデルなし」の２種に分けて運用。

自然共生サイトへの支援により社会的な貢献をしているか

ロジックモデルあり・なしの２型に分かれる



次年度の試行運用の実施方針（案）

- 次年度は支援証明書（試行版）の発行を試行的に運用予定
  （申請・審査・発行の一連の手続きを本格運用で想定する手順で実施）

次年度の試行運用のスケジュール（案）概要

申送り論点と試行内容の検討
- WG
- インセンティブ検討会

発行申請受付（試行）
- 試行アナウンス
- 申請受付
- 事務局による事前審査

審査・発行（試行）
- WG

試行運用の結果報告（課題整理）、本格運用に向けた検討
- WG
- インセンティブ検討会

本格運用
(令和7年度以降)

＜参考＞ 支援証明書の記載内容について

■ Ⅰ型（ロジックモデルあり）、Ⅱ型（ロジックモデルなし）について、記載内容等を以下に整理。
■ 審査事項に係る事務に差分が生じるため、手数料に差をつけることも検討していく。

	Ⅰ型（ロジックモデルあり）	Ⅱ型（ロジックモデルなし）
記載内容	○ 支援サイトの情報 ○ 支援内容 ○ 支援による貢献内容 ○ ロジックモデル △ 別紙（特記事項） ※○：必須、△：任意	左記の内、ロジックモデル以外
主な確認ポイント	• 支援が実施されたことの事実 • 支援が自然共生サイトにおける活動に費やされたことの事実 • その活動が自然共生サイトに認定された価値の維持・向上につながるか • ロジックモデルが成立しているか（確からしいか） ※その他、提出いただいたレポート等により、別紙（特記事項）に記載の内容が証明されているか	左記の内、以下の観点以外 • ロジックモデルが成立しているか（確からしいか）
発行時の事務手数料	10万円程度	1万円程度
支援事実の確認	支援証明書の有効期間に応じて定期的に実施 ※支援事実の確認の費用については今後検討	
審査機関・発行機関	環境省 ※ロジックモデル、別紙の記載項目の設定により外部審査の必要性は今後検討	

＜参考＞支援証明書の記載内容について

- 支援内容及び貢献内容の記載に関する課題を踏まえ、支援証明書（本紙）の様式の変更（案）を以下に示す。
- 支援による貢献内容をより明確に説明できるようにするため、支援内容と貢献内容は、自然共生サイトの認定基準（一律）と認定内容（サイトにより異なる）と並べて記載することでどの価値に貢献しているかを明確にする。
- 最低１つ以上の価値（認定基準）の維持・向上に資する支援内容を含むことを条件とする（その他のみは×）。

支援サイト情報				
サイト名称：〇〇公園　サイト所在地：XX県△△市　面積（サイト全体）：100ha 管理責任者情報：△△市 管理方法・機関：市内の関連団体と連携して、△△市が主導で管理				
支援期間	令和６年度～令和８年度			
支援内容・貢献内容				
価値	**認定基準**	**認定内容**	**支援内容**	**貢献内容**
4	生態系サービス提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値	在来種である、以下の動植物が確認されている 植物：XXX 鳥類：XXX 昆虫類：XXX	ボランティアとして保全活動への参加（切り戻し、サイト保全のため外来種等の駆除など） 支援期間：2024年度	植物の種及び生物のための機能保全を目的とした環境整備および負の影響を与える外来植物及び在来植物の除去の支援
6	希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値 認定基準から引用	環境省レッドリストに記載のある下記の生物が生息している。 XX 絶滅危惧Ⅱ類(VU) 認定情報から引用	寄付金として50万円を提供し、定点カメラを購入。 支援内容を記載	継続的なモニタリングにより沿岸域の生物相を明らかにし、効果的な対策を講じる 貢献内容を記載
その他	自然共生サイトの認定基準に当てはめることが難しい支援内容も記載を可能とし、都度確認することとする			
本支援証明書の有効期間	令和６年3月1日～令和７年3月1日			

＜参考＞支援証明書の記載内容について

- 支援証明書には「支援期間」と「支援証明書の有効期間」の２つの期間が存在する。
- 支援証明書の有効期間の設定方法は自然共生サイトの認定・更新の期間との関係も含めた議論が必要であるが、複数年にまたがる場合には定期的な更新が必要となる。

支援証明書様式

支援サイト情報				
支援期間	令和６年度～令和８年度			
支援内容・貢献内容				
価値	**認定基準**	**認定内容**	**支援内容**	**貢献内容**
支援期間本支援証明書の有効期間	令和６年3月1日～令和７年3月1日			

支援者及び被支援者の合意の基に記載する任意項目

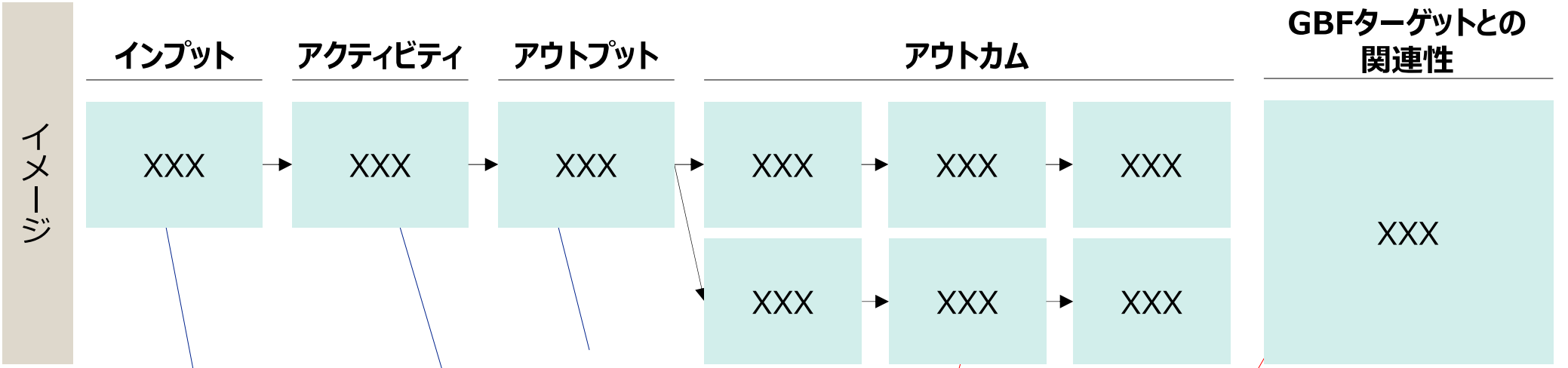
支援期間とは別に支援証明書の有効期間を設定する。

※認定更新時期との関係に留意

複数年にまたがる長期的な支援の場合、支援証明書に記載した「支援の事実（ロジックモデルのインプット部分）」を発行機関にて確認するため、**定期的に更新。**

＜参考＞支援証明書の記載内容について

- WGにおける議論を踏まえ、ロジックモデル記載時の各項目の概要・ポイントを整理した。
- アウトカムは短期的には把握できないため、アウトカムに関する予測、及びそのための計画を確認するものとする。また、支援証明書の更新時はインプット、アクティビティの事実関係を確認することを想定。



※赤枠：詳細の検討を引き続き行う項目

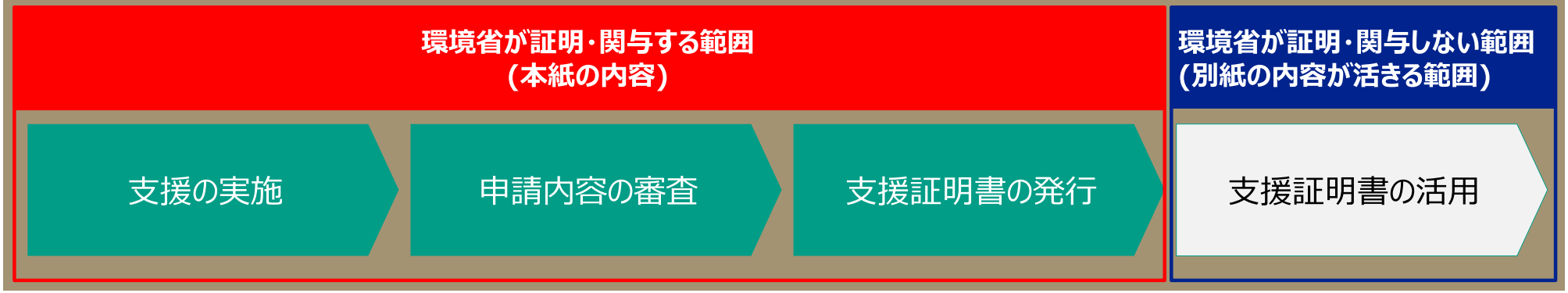
＜参考＞支援証明書の記載内容について

- 特記事項は、当初は投資家へのアピール等のために本紙（環境省が証明する内容）に書くことができない内容を記載いただくために設置したが、本紙に記載する事項の追加（様式の変更）を踏まえ、改めて特記事項（別紙）の位置づけと特記事項の運用ルールを整理した。
- Ⅰ型、Ⅱ型（ロジックモデルあり、なし）に関わらず、支援者が任意で記載する事項とする。

特記事項（別紙の位置付け）

（当初の想定）本紙には支援内容のみを記載。それ以外の内容は全て別紙に記載いただく。

（現在の想定）本紙にロジックモデルを記載することとなり、想定されるアウトカム・、環境・社会への副次的効果をロジックモデルの中で記載できるようになった。一方で**本業との関連は別紙に記載**いただくか、事業者が開示の際に自身の報告書等で記載いただく。
支援の内容が本業にどう影響するか等の証明は環境省では行わず、支援証明書を支援者がどの様に活用するか、どう見せるかは支援証明書を受領した者が自主的に判断し活用いただく。

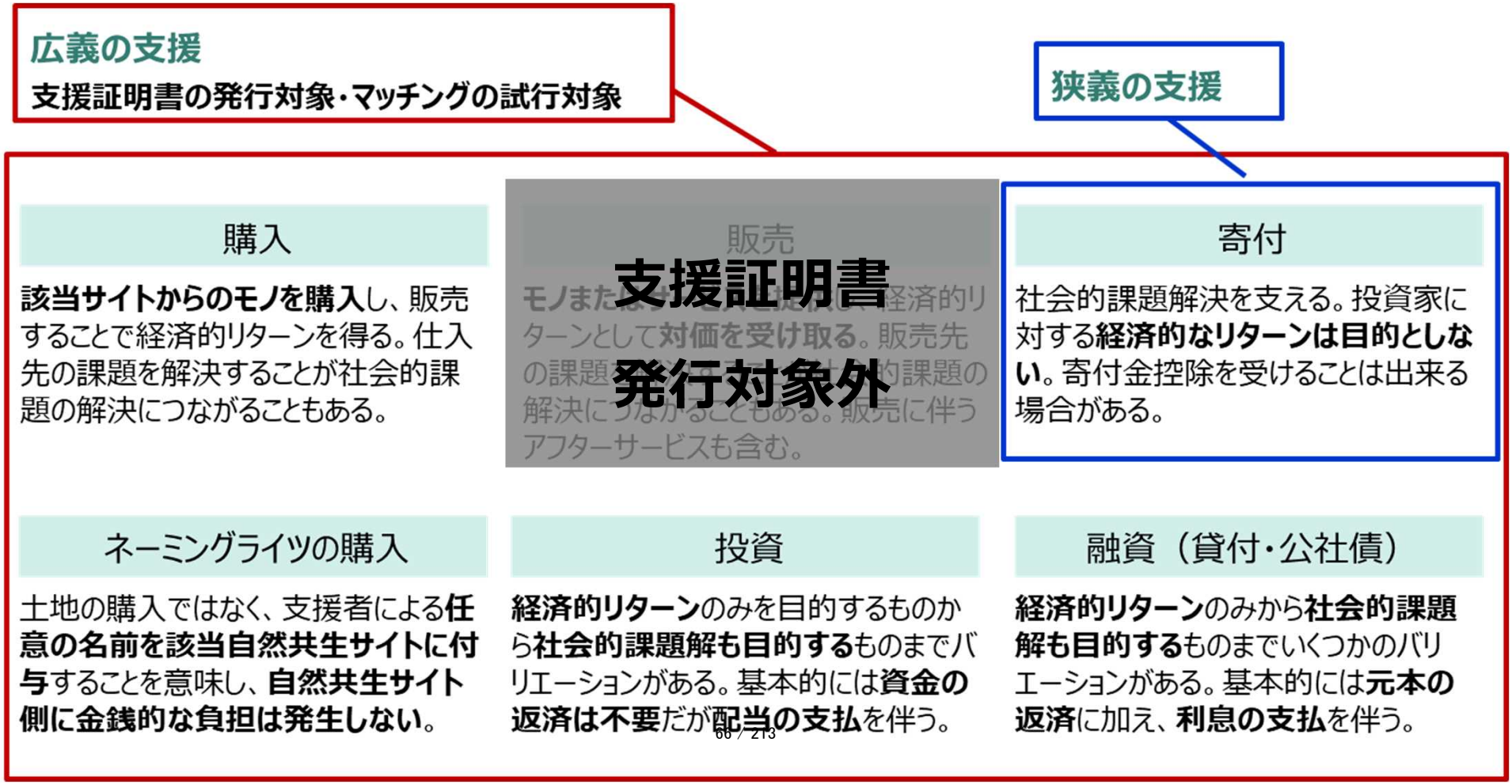


別紙の運用ルール（想定）

- 記載する内容に制限は設けない
- 記載内容を証明する資料（報告書や論文）の提出が必要
- 記載された内容は環境省が担保するものではない
- 支援者が自ら内容を記載する

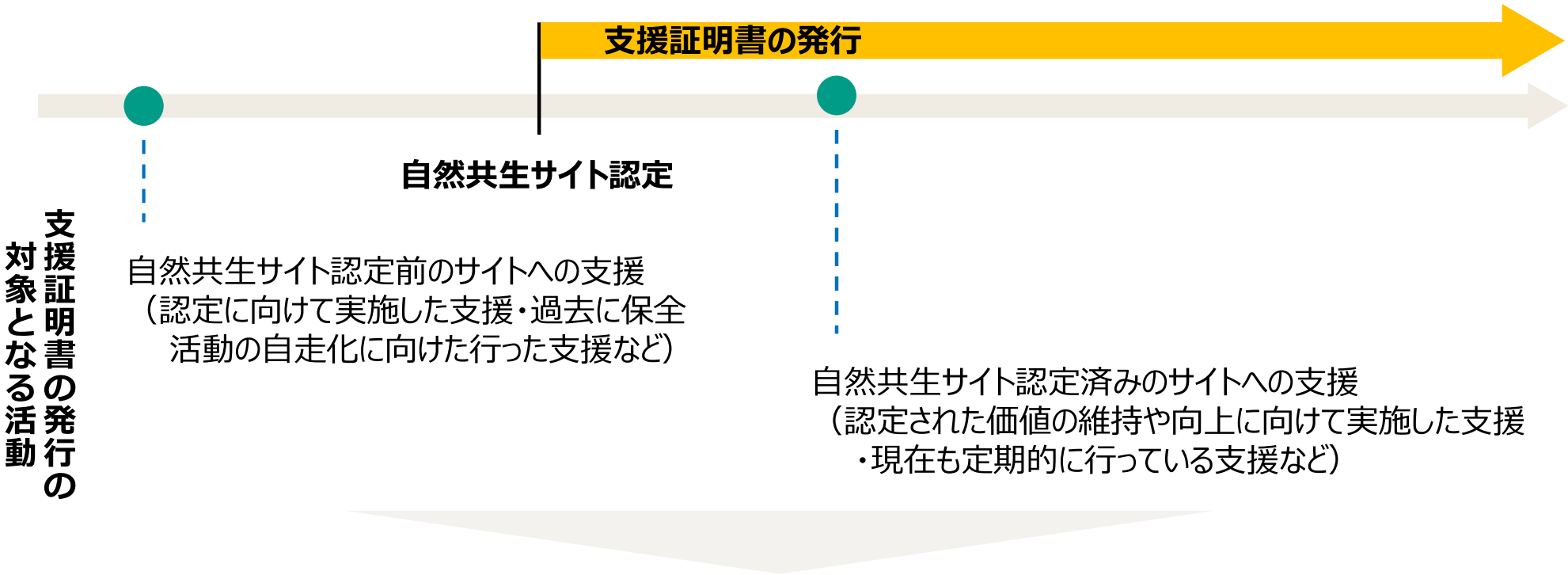
＜参考＞支援証明書の発行・運用の仕組みについて

- 今年度の試行的マッチングは広義の支援をすべて対象としてご協力いただいたところ。
- 試行的マッチングを行った結果、販売（請負契約含む）という形について以下の課題があることが明らかとなった。
  - ・被支援者にとって支援という認識が薄くなるケースがあること
  - ・支援であるか否かの線引きが難しいこと
  - ・支援内容に対して約束された対価として支援者が金銭を受領するため、他の支援と異なり、リスクをほぼ負わないこと
  - ・本業の事業行為（商行為）に対して支援証明書を発行すべきではないのではという懸念
- したがって、販売（請負契約含む）という行為に対しては支援証明書を発行しないこととする。



＜参考＞支援証明書の発行・運用の仕組みについて

■支援証明書は自然共生サイトに認定されているサイトへの支援のほか、認定される前のサイトへの支援についても、発行対象とすることを想定している。
■ただし、支援証明書を発行するタイミングについては、当該サイトの自然共生サイトの認定以降となる。



支援証明書の発行の対象となる活動についての考え方

① 自然共生サイト認定前のサイトへの支援は、当該サイトが認定され次第、支援証明書の発行申請が可能。
② 自然共生サイト認定済みのサイトへの支援は、いつでも支援証明書の発行申請が可能。

※ いずれも、支援者・被支援者間で合意がなされていることを前提とする。
※ なお、支援証明書の有効期間については、自然共生サイトの認定に関する状況も踏まえて検討

＜参考＞支援証明書の発行・運用の仕組みについて

■ これまでの議論を踏まえ、支援証明書のTNFD等の情報開示への活用に関して、以下のポイントを整理。
■ 支援証明書の作成及び活用に係るルール（ポイント）については作成要領等の形でまとめることを想定。
※詳細の内容はインセンティブ検討会及びWGの議事結果や次年度の試行運用状況も踏まえ整理していく。

【記載内容の例】

① 事業活動による自然への負の影響を減らすことが肝要

TNFDも、SBTNの「ミティゲーション・ヒエラルキー」の考え方を引いて、「回避・削減・回復・再生の４つのアクションを順を追って実行する必要がある」としており、そうした視点からのストーリー作りや支援証明書の記載内容の検討が必要。

② 負の影響低減に取り組むに当たっては、優先的に取り組むべき地域を定めることが効果的

TNFDでは事業との関連性において評価する場所を「プライオリティ・ロケーション」としており、このプライオリティ・ロケーションに紐づく支援であれば、支援証明書を自然関連情報開示の根拠として効果的に用いることができる可能性がある。

③ 国際的な視点からの環境保全に係る取組等の評価

生物多様性の保全に係る動向は国際的なものであり、GBFターゲット等の国際目標への貢献等を対外的に示していくことが投資家からの評価といった観点からも重要。

＜参考＞支援証明書の発行・運用の仕組みについて

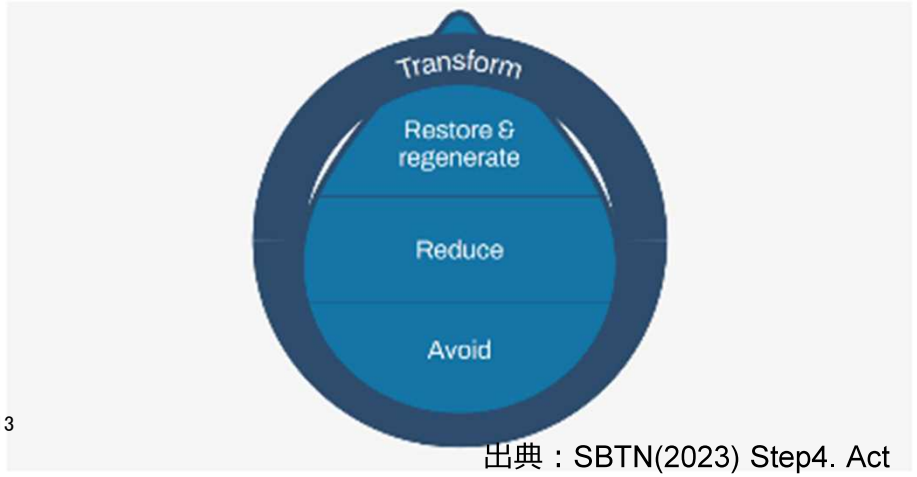
■ ネイチャーポジティブ及びそれに資するネイチャーポジティブ経済の実現のためには、事業活動による自然への負の影響を減らすことが肝要。すなわち開発行為等における「ミティゲーション・ヒエラルキー」の考え方が、それ以外の事業活動についても採られることが必要である。
■ TNFDも、SBTNの「ミティゲーション・ヒエラルキー」の考え方を引いて、「回避・削減・回復・再生の４つのアクションを順を追って実行する必要がある」としており、上述の考え方と整合している。
■ そうした財務情報開示における「自然共生サイト」の位置づけとしては、現状、直接的には、同サイトが機会創出に資するケース（自社内のサイトでの保全技術を他者に提供できるケース、サイト保全活動を通じた顧客獲得等）が主となる見込み。
■ 一方で、自社の事業活動による自然への負の影響の低減に関する分析・構想が伴わない開示の場合、TNFDに沿っていない（自然への依存・影響が減っておらずリスク回避になっていない）と投資家から見なされたり、NGO等からグリーンウォッシュとして批判される恐れがある。
■ 「自然共生サイト」がネイチャーポジティブ経済の実現に効果を発揮するためには、最終的にそれらがどう自社の事業活動による負の影響の低減に資するのか、ひいては自社が影響を及ぼし得る主体による活動による負の提供の低減に資するのか、といった観点からの分析が必要である。
■ 本WGでは、そうした観点からもストーリー作り、支援証明書の記載事項作りにご助言賜りたい。

TNFDにおけるリスク・機会の考え方

「リスクと機会への対応において、自然への負の影響を回避又は最小化する事業活動は、修復努力の追求や、再建又は補償措置による既存の損害の緩和よりも優先されるべきである。」

（TNFD最終提言より、環境省仮訳）

SBTNの行動枠組み（AR3T）/ Mitigation Hierarchy

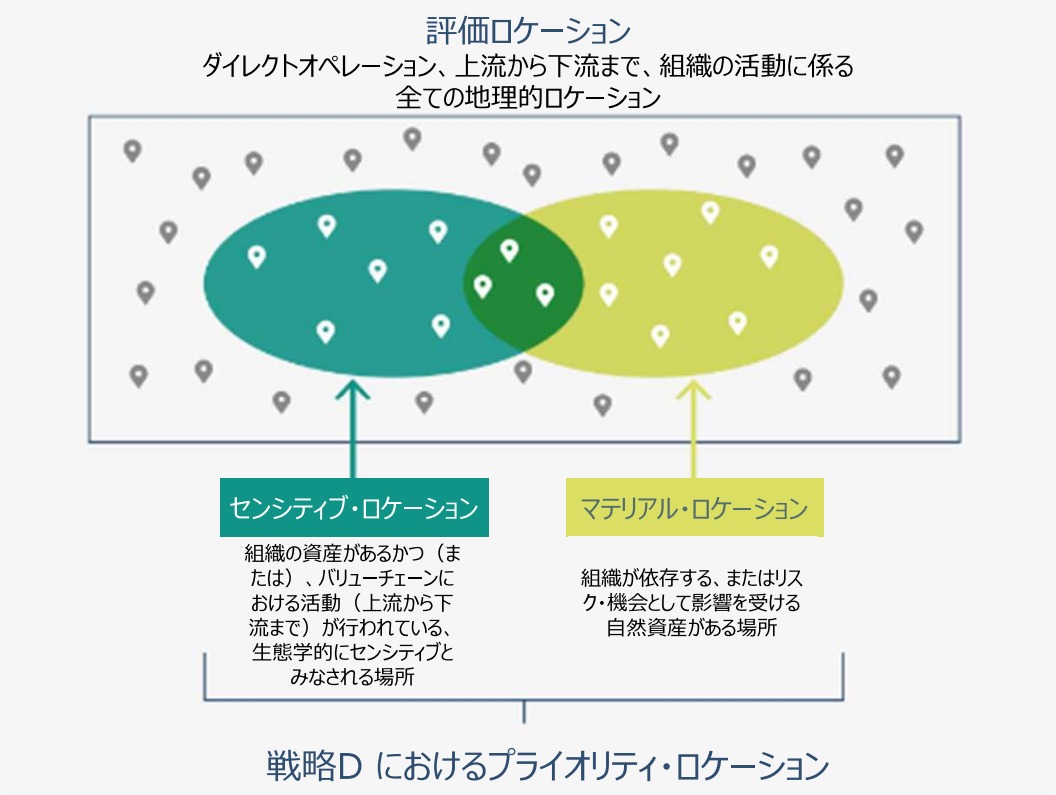


出典：SBTN(2023) Step4. Act

＜参考＞支援証明書の発行・運用の仕組みについて

■ 事業活動による負の影響低減に取り組むに当たっては、優先的に取り組むべき地域を定めることが効果的である。
■ TNFDでは事業との関連性において評価する場所を「プライオリティ・ロケーション」としており、このプライオリティ・ロケーションに紐づく支援であれば、支援証明書を自然関連情報開示の根拠として効果的に用いやすい。
■ 「プライオリティ・ロケーション」は、上流のみならず下流もあり得、例えば卸売先、顧客等の活動場所をプライオリティ・ロケーションと位置づけ、彼らの自然への依存・影響を分析し、その低減等に取り組むことも考えられる。

プライオリティ・ロケーションの考え方



出典：Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures September 2023 を事務局で翻訳

資料 II.1.4 市議会　令和5年12月15日石原議員の質問とその回答

自然共生サイトとOECMについて伺います。

世界的に環境問題への関心が高まる中で、生物多様性の保全の必要性も広く認識されるようになりました。環境省は、今年度から生物多様性を持った健全な生態系として効果的に保全されている地域として自然共生サイトと認定し、国際的なデータベース、OECMへ登録する制度を始めました。市内には自然環境を保護して適切に管理している緑地や池などが幾つもあると思います。**本市でも、この自然共生サイトの認定を受け、OECMとして登録されることで、生物多様性条約が掲げる目標の達成に貢献する必要があると考えますが、本市の見解を伺います。**

〇稲葉健二議長　二宮環境部長。

〇二宮賢司環境部長　2022 年に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議において、2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標、30by30 が掲げられました。国では、2023 年度から民間や自治体が所有、管理し、生物多様性に貢献している地域を自然共生サイトとして認定しました。この認定区域のうち、国立公園などの保護地域と重複していない区域について、生物多様性保全に資する地域OECMとして国際的なデータベースに登録することにより、30by30 の達成を図る取組を開始したところです。

本市には、大町自然観察園や大柏川第一調節池緑地など、自然環境の残された多様な生き物たちが生息している区域があります。このように、市内には自然共生サイトへの申請に臨めそうな区域がある一方で、登録検討に当たっての課題もあります。例えば、継続的な管理体制の構築、登録に係る手続への対応、管理コストの増加、地権者全員の同意、国からの支援などがあり、これらの課題を解決していく必要があります。本市の自然環境を将来にわたり保全、推進していくため、**今後第二次生物多様性いちかわ戦略を策定する予定であり、この中に自然共生サイトについて盛り込み、取組の評価方法などを検討してまいります。**

御答弁で課題もあると言いましたけれども、決して難しい課題ではなさそうです。ぜひ策定準備を始めた第二次生物多様性いちかわ戦略には、自然共生サイトの認定実績を記載して、その設定箇所の拡充を進捗の指標としていただけるように要望いたします。

資料 II 2 令和6年度計画書

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
野鳥繁殖期・飛来期													
生息保護ゾーン	コチドリ繁殖期	←→	←→	←→	←→								
自然環境活用ゾーン	シギ・チドリ飛来期	←→	←→			←→	←→	←→					
	カイツブリ繁殖期	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→					
業者　市管理区域草刈り		4/1	4/10	6/20	6/30	7/20	8/10	9/1	9/10	10/20	11/05		
業者　県管理区域草刈り													
下池	半島・法面等草刈り												
6池	通路・池内草刈り												
倶楽部作業内容													
棚池・全体	補助刈り												
1,2-①池	草刈り												
3ー①池	観察壁前　除草												
半島	仕上げ・調整草刈り												
下池	池内草刈り												
6池	通路・池内草刈り												
全体	苗木移植												
	剪定												
西PP	草刈り												
川沿い、小屋周り	草刈り												
看板	掲示板への掲載												
調査	アカガエル調査(2-③池)												

草刈り作業　　自然環境保全・再生を考慮し、必要に応じて草刈りを実施する。

観察・調査・測定活動及び定点撮影

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
野鳥観察		←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
植物観察	第３日曜日		←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
昆虫類調査	第２、４日曜日		←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
爬虫類など調査	第２、４日曜日	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	←	→
魚類・水生昆虫調査	第４日曜日												
地下水位・湧水量測定	第２日曜日												
定点撮影	第３日曜日												
希少種保全（継続）		←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
多様性の保全（継続）													
外来種駆除作業													

水位調整(4-①)　　上げ　　下げ

事業計画

希少種保全（継続）	棚池：　イトモ池 イトモ、1-①池/2-②池南 タタラカンガレイ，2-①池と6池 ガガブタ、アサザ、ほぼ全ての池 カタシャジクモ 小屋下：イトモ、ガガブタ、アサザ、タタラカンガレイ、ジュンサイ・マツモ、イヌホタルイ、ミコシガヤ等 下池　自噴池：ジョウロウスゲ、サジオモダカ
	埋土種子からの発芽試行：ミズワラビ、ミズニラ、コナギ、イチョウウキゴケ(休耕田) イトモ
多様性の保全（継続） 新規	漁礁設置による効果 虫の館・ハチの家 ニホンアカガエル・アズマヒキガエルの産卵観察 ガガブタ・アサザ・イトモ保全 フクロウ巣箱設置
外来種駆除（継続）	アカミミガメ・ライギョ・コイ等除去 外来草木除草
新規事業	外部環境から必要であると判断した折に実施します

令和5年3月31日
ぼっけ生きもの倶楽部

生活環境整備課長　北市様

資料 II.3 令和5年度大柏川第一調節池緑地の自然環境保全についての提案書

大柏川第一調節池緑地の維持管理については、平成19年（2007年）6月の開園前より所轄部門と話し合われてきました。

維持管理は、下記の資料に基づいて実施するよう協定書に記載されています。

- ✧ 大柏川第一調節池の整備の構想段階(平成 12 年度（2000年度)から、市民、学識経験者、県(オブザーバ)を交えて市が主催したワークショップと、その後の検討会（北方遊水池の会）で検討された事項
- ✧ 市川市自然環境保全･再生指針
- ✧ 生物多様性地域戦略並びに、生物多様性地域連携促進

加えて、大柏川第一調節池緑地管理方針、市政戦略会議答申と生物多様性いちかわ戦略への対応等も加味することになっております。

I. 基本方針周知の徹底

大柏川第一調節池緑地は水辺の自然を活かした「自然環境創造型の調節池」として整備されました。そのために一般の公園と異なり、この場所での主役は決して人ではなく生物となっているのが大きな特徴であります。

市はこの「基本方針」に従って、この緑地の自然環境保全を、入園者及び、この緑地に関与する全ての関係者に対しては、この「基本方針」についての理解を深めるよう啓発活動をお願い致します。

基本方針

大柏川第一調節池緑地は、市民と行政の協働のもとに、治水施設に加え、下記に示す水辺の自然を活かした「自然環境創造型の調節池」として整備されました。

1. 洪水被害を軽減します。
   - ✧ 真間川流域の総合治水対策の一環として、適正な貯水容量の確保を第一の目的とします。
   - ✧ 日頃から、洪水時の水の怖さや、その対策を知り、水防の意識を高められる場を目指します。
2. 水と緑の財産を次世代に残します。
   - ✧ かつての大柏川流域における自然空間を保全・復元し、水と緑の財産を次世代へ残すことを目的とします。
   - ✧ 谷底低地の多様な水辺を復元し、人にとっても動植物にとってもよい空間とします。
3. 自然にふれる場所とし豊かな自然観を育みます。
   - ✧ 安全で親しみやすい水辺で、子供から大人までが生き物にふれ、豊かな自然観を育むことを目的とします。
   - ✧ 様々な生き物が生活していける空間を創造し、地域の自然や水循環の大切さ、人と自然の共生について学べる環境学習の場とします。

4. 気持のよい安らぎの空間を提供します。
   ✧ 自然を楽しむことのできる、静かで気持のよい安らぎの空間を提供することを目的とします。
   ✧ かつての自然環境や風景を時間をかけて復元し、四季を楽しみながら散策や観賞できるよう図ります。
5. 地域意識のつながりや文化の継承に寄与します。
   ✧ 自然と文化を一つのものとして考え、里づくり、ふるさとを意識した人の集う場所を創造することを目的とします。
   ✧ 地域の伝統文化等の継承を目指します。

この大柏川第一調節池緑地は、一般の公園と異なり、この場所での主役は決して人ではなく生物となっているのが大きな特徴であり、その利用方法は、下記のように指定されております。

1. 真間川流域の総合治水対策を理解する場として利用します。
   ✧ 総合治水や水防意識の啓発に関する説明・案内板を設け展示等します。
   ✧ 地域に根ざした動植物を保護する場として利用します。
   ✧ 地域の生態系に配慮し、貴重な湿地の自然が残るよう整備します。
2. 子供も大人も動植物にふれあい、自然体験できる場として利用します。
   ✧ 調節池の中に、動植物とのふれあいを目的とした浅い池を設けています。
   ✧ 掘削しない場所に、人が憩える北部広場を設けています。
3. 子供達の環境学習の場として利用します。
   ✧ 小中学校の環境学習や総合学習の場として活用できるよう、自然を観察できる場などを設けています。
4. 外周道路は遊歩道として利用します。
   ✧ 自然環境や景観に配慮し、散歩道として親しまれる道路を設けています。
5. ビジターセンターは、多目的集会室やレクチヤールームとして利用します。

II. 協定書につての経緯

平成18年（2006年）、所轄部署水と緑の部公園課よりぼっけ生きもの倶楽部へ「生物多様性を考慮した大柏が話題一調節池緑地の自然環境を保全する管理手法の作成」依頼がありましたので、棚池造成中からの鳥類の生態調査と緑地内の利用状況を考慮して「年間草刈り計画書」を毎年提出してきました。

平成25年2月（2013年2月）、市からの申し出により対等なパー トナーシップの基に、大柏川第一調節池緑地を維持管理することを目的にした協定書を締結しました。

ぼっけ生きもの倶楽部（以下甲）の役割は、「年度末までに、来期の年度計画書」、「年度末までに、今期の実施状況報告書」、「毎年9月末までに、より良い環境を保全する提案書」、「毎月初めに、事前活動計画書」の提出と「市と凝議した事項」となっていました。

市（以下乙）の役割は、「提案書を参考に、次年度の環境保全計画の作成に努める」、「甲の草刈り作業に伴う刈り取った草の搬出と、処分」、「資材の貸与 ・支給」、「甲による活動結果を HP に公表する」、「甲の活動への指導 ・助言」と「その他、甲との協議 した事項」となっていました。

平成29年（2017年）、市は協定書内容が、下記のように変更がされました。

甲の役割が「次年度7月末までに、今期の実施状況報告書提出」、「年度末までに、より良い環境を保全する提案書の提出」、と新たに「利用申請書の提出」となりました。

乙の役割に「事業報告書印刷・制作する」が追記されました。

その結果、

- 「年間草刈り計画書（その後名称を「予算申請図面」に変更）の提出義務はなくなりました。
- 毎月初めに提出してきた事前活動計画書」に代わり、協定書締結後提出が不要とされた利用申請書の提出が復活しました。

しかしながら、これらの変更内容が十分に引継がれていない状況にあります。

平成30年（2018年）には、

- 乙の役割に関して、ぼっけ生きもの倶楽部の事業報告書を HP に公表する手順について確認し合いました。
- 協定書第6条では、「お互い積極的じゃコミュニケーションを図り、情報を共有する義務を負う」と謳っております。しかし、市からは一方的に、業務遂行は、対面での話し合いでは無くメールで行うこととされ、その後今日に至るまで約5年間、ぼっけ生きもの倶楽部との対面での会議はほとんど無いこと、また、松村課長（当時）からの指示に従って、近隣住民や他の環境団体と一緒に話し合って進めるとされたが、翌年1度だけそのような意見交換会があっただけの異常な状態が今日まで続いています。

令和2年（2019年）、乙の役割（カ）（その他、甲との協議した事項）を一方的に破棄したので、異議申し立ての結果、復活しました。

令和3年（2020年）、事業報告書印刷・製本を、理由もなく中止すると通告してきましたので、異議申し立て中の予定です。

令和4年（2022年）、下記の件は現在対応を検討中であります。

- 2020、年度と令和 3 年度事業報告書を HP へアップした後に、市が内容チェックすべきことをぼっけ生きもの倶楽部へ要求。
- 乙の役割に「配架追加」や VC への配架基準については、市が一方的に理由もなく拒否。

Ⅲ. 草刈り関連についての経緯

① 生物多様性を加味した環境保全手法

市川市自然環境保全･再生指針で指摘した課題とその対策については、下記

のように述べています。

- 「植生の遷移が速く、ヨシが優先する状態になりやすい」対策としての年間草刈り業務の遂行。
- 「通常時の水源は雨水のみであり、天候により枯渇する恐れがある」対策として地下水を汲み上げるポンプ設置や下池の水を汲み上げる発電機の設置による棚池①へ供給。
- 「大雨による大量の水や土砂の流入、湛水により、生態系が激変する恐れがある」、「土手や陸部では、外来植物が優先する群落になりやすい」対策としての外来種駆除。

年間草刈り業務の遂行に当たっては、この緑地の造成中からの鳥類生態調査と緑地内の利用状況を考慮して「年間草刈り計画書」を作成さしております。

平成27年（2015年）、所轄部署が環境部へ移行したので、公園緑地課がぼっけ生きもの倶楽部に一任された生物多様性を念頭においた環境保全手法は、環境部が担うこととなりましたので、これまで適用してきました環境保全手法としての「管理手法」の評価を第三者に依頼して欲しいと申し出ました。しかし、経済的理由から、市は引き続きこの管理方法を継続するとされました。その後は年度初めに前年度の管理方法について確認し合うことにしてきました。

同時に、ぼっけ生きもの倶楽部へのサポート依頼事項があれば、確認してきました。

平成29年（2017年）、年度初めに確認し合ってきた「管理方法」の評価確認や、ぼっけ生きもの倶楽部への依頼事項のやりとりは一方的に破棄されました。その後現在に至るまで、「管理手法」の評価、依頼事項のやりとりは無い状態が続いています。

令和3年（2021年）、市は「環境保全計画書」を令和4年度までに完成する予定で作成するとしていましたが、未だに完成しておりません。このことは、市には生物多様性を考慮したこの緑地の自然環境保全に関する「管理手法」が無いことになります。

② 図面の種類、図面様式と面積算出

年間草刈り契約は、単価契約となっていますので、支払いは出来高払いのため、草刈り面積を算出しなくてはなりません。

平成28年（2016年）、草刈りの「図面管理手法」を見直した結果、公園緑地課で用いた県の造成時に使用した図面を、面積算出ソフトも市販の CAD を引き続き適用することになりました。

この緑地の草刈りを担う関係者は、市が「委託する業者」、市民参加による公

園等の管理作業に関する協定を締結している「みずがき隊」と「ぼっけ生きもの倶楽部」、「市の保全課職員」、「VC 職員」と「河川課」となっていました。

作成図面を整理され、草刈りを担う関係者の草刈り範囲を明記した「区分図」、予算申請用として作成する「予算申請図面」、予算確定後に予算内に収めた「計画図」（発注書に添付する図面）、委託業者への草刈り指示書であり、出来高支払い額の根拠となる「施工図」、草刈り後のミス等を反映し、その後の草刈りに反映するための「実施図」を作成することを確認されました。

同時に、草刈り管理を容易にするためのスケジュール表の作成も併せて作成されました。

なお、市よりぼっけ生きもの倶楽部に、県の図面を用い、CAD ソフトを用いて草刈り図面の作成依頼がありましたので、市のサポートを得て作成できるようになりました。

平成29年（2017年）、図面様式、面積算出方法に関して、誰でも、いつでも、容易に作業できるためとして、突如、市の都市計画図を採用され、GPS を適用されました。

また、「区分図」を作成する必要な無いとし作成されず現在に至っています。

平成30年（2018年）、1年間、都市計画図・GPS を適用した結果、精度が悪いと判断され、当初の県の図面に戻し、CAD を用いて面積値を算出するとされ CAD 操作マニュアルまで購入されました。

その後、GIS データは定期的に都市計画図や航空写真などで新データに置き換わっているとの理由で、変更すること無く、都市計画図を用いて GPS による面積計算をされ現在に至っています。しかしながら、新データに置き換わった結果、図面及び、計算値などの精度が同等であるかなどの説明はないまま現在に至っています。

造成時に作成されたこの緑地の県の図面は、市の都市計画図の緑地図より、精度が格段に優れております。面積計算を都市計画図でされているのであれば自ずと精度が悪いのは自明の理であります。しかし、市からは具体的な差異についての市からは何の説明がまま現在に至っています。

市は、都市計画を、ぼっけ生きもの倶楽部は、県の図面を用いて図面などのやりとりをしています。そのため相互の意思疎通に齟齬が生じたままとなっています。

③ 各種マニュアルの作成

平成29年度（2017年度）には、市は下記の草刈り業務に関する資料を作成されました。それらの記載内容について、ぼっけ生きもの倶楽部に照査依頼がありましたので、修正、加筆などをして提出しましたが、年度内にご回答がありませ

んでした。

平成30年度（2018年度）は、市はそれらの資料に従い1年間草刈り管理業務を実施しながら、記載内容の修正、加筆などをすることになっておりました。

しかし、この草刈り業務を遂行する上で、基本となる資料にも係わらず、現在に至るまで、完成しておりません。

- 草刈りガイドライン R2
- 大柏川第1調節池緑地における草刈り図面について
- 大柏川第1調節池緑地における中低木の剪定ガイドライン
- 大柏川第1調節池緑地における樹木の剪定ガイドライン
- 大柏が話題一調節池緑地　管理マニュアル
- 大柏川第一調節池緑地管理指針　H19 年 6 月 29 日策定

Ⅳ. 開園後の課題についての経緯

① 経緯

開園後に生じた新たな課題について、毎年話し合いをしてきました。

平成23年（2011年）1月の市政戦略会議において、市は「自然環境の保全・復元が目的ということから、基本的には自然環境への理解・興味がある人を呼び込みたいと考えている。 その上で、一般の人が来ることで目的を理解してもらって利用者が増えることは歓迎するし、そのように仕向けていきたい。」と述べております。

平成28年度（2016年度）には、市は、「ワークショップ」を立ち上げ、KJ法を用いて、市民、VC 職員と市の職員等からこの緑地の保全などについて聞き取り調査を終え、「大柏川第一調節池緑地の維持管理に係る課題」をリストアップされ、市ができる事、できない事、予算に関する事項等を整理されました。

平成30年（2018年）には、第1回意見交換会を6月30日に実施されましたが、何も決められていませんでした。

「ワークショップ」については、ぼっけ生きもの倶楽部を含め、地域市民、市民環境団体、専門家、関係行政機関を交えた協議会形式で検討したいとし、展開の仕方や、具体的な成果物などについては下記のように述べています。

「展開、成果物」については、

- ワークショップのメンバーになっていただいた方には、最初に、大柏川第一調節地緑地の基本計画、運営に関する基本計画、管理方針等を説明し、同施設について理解いただいたうえで、現在の状況と既に抽出されている課題等について説明する。
- 新たな課題等があれば追加する。

- 抽出された課題については、上記の基本となる計画等のどの項目に該当するのかの共通認識を持ち、その対策について検討する。
- 最終的には、課題に対する対策及びスケジュールを策定する。
- その後は、進捗管理を行い、情報の共有化を図る。

平成31年（2019年）には、第2回意見交換会が実施され、みずがき隊等環境3団体から市川市協働事業提案制度を活用した事業「大柏川第一調節池緑地の保全と活用をはかる講演会とワークショップ」を申請されました。市は、「その事業内容が意見交換会と目的が同じなので、今後は意見交換会と云った形ではなくて、協働事業提案制度に移していきたいと考えている」とされました。

令和2年（2020年）には、「大柏川第一調節池緑地の保全と活用をはかる講演会」は実施されましたが、「ワークショップ」は、新型コロナウィルスの肺炎感染拡大のため中止となりました。

なお、事業提案制度は平成31年度（2019年度）で終了したままですので、移行することはできず中途半端で終わっております。

② 主な課題

「渇水対策」

この緑地の水は、主に雨水と周りからの絞り水から成り立っています。若干の湧水を誘導して補充していまが、湧水量は十分でないために、夏季は、棚池の水位は極端に低下し、2．3の棚池がひえ上がったことも過去にありました。

その結果、下記の問題が生じています。

- 希少植物の再生と保全への壁

入園者が希少植物タタラカンガレイを 1−①池と 2−②池で、アサザとガガブタを 2−①池で観察できるように、再生・保全の整備をしています。しかし、夏季には渇水状態となり、これらの希少植物の生育状態が悪化し、場合によっては枯れてしまいます。

一方、水位が下がった範囲は、ガマ、アシが優先し、希少植物の生育を阻害しています。

- 観察、水辺への親しみの喪失

夏季の来園者は、魚類・水生植物観察の楽しみを求めております。そのためには、水を供給する設備が必要です。

- 「かいぼり」による外来種駆除対策が実施できません

外来種であるコイ、ライギョ等の大型の魚類の駆除の手法の一つとして「かいぼり」があります。棚池の水を抜き外来種を駆除した後に水の補給が必要

ですが、現在、水を補給する設備がないため「かいぼり」はできません。

- 池内草刈り費用削減

池の水を抜いた状態での池内の草刈り作業は、水を抜かない状態での池内草刈りよりは、作業効率が改善されます。その結果、池内の草刈り単価の改善につながり、池内草刈り費用の削減に寄与します。これは、水と緑の部が管理されていた時に確立した手法です。

対策として、渇水時のみ稼働させる常設ポンプの設置や、下池の水を汲み上げ①棚池へ補給することができた暁には、生物多様性の向上、来園者への親水面や、草刈り管理費用の削減などが期待できます。

平成29年度（2017年度）に、渇水時のみ稼働する常設ポンプの設置等の見積をされていましたが、設置には至りませんでした。

下池の水を棚池①へ供給する案に対しては、令和2年度（2020年度）に、ポンプを携帯用発電機で駆動させ、下池や、棚池2－②の水を汲み上げて、棚池2-①池へ補給していました。しかし、その発電機を下池に設置されたため、騒音に加え、発電機を起動するために毎日業者が立入禁止区域に入るなどの問題を残しました

「外来種駆除対策」

平成25年（2013年）の台風26号で大柏川の水が越流提を越え、大柏川第一調節池がほぼ満水になりました。その結果、ミシシッピーアカミミガメ、ミシシッピーニオイガメ、ライギョ、コイ、アレチウリ、オオカワヂシャ、オオブタクサが確認されました。

現在この緑地で確認されています特定外来生物は、「アレチウリ」、「オオカワヂシャ」、「ウシガエル」と「カダヤシ」に加え、アカミミガメとアメリカザリガニは、令和5年（2023年）6月1日より「条件付特定外来生物」に指定されます。

「条件付特定外来生物」は、外来生物法に基づき特定外来生物に指定された生物のうち、通常の特定外来生物の規制の一部を、当分の間、適用除外とする（規制の一部がかからない）生物の通称です。「条件付特定外来生物」も、法律上は特定外来生物となります。そのため、アカミミガメ・アメリカザリガニを池や川などの野外に放したり、逃がしたりすることは法律で禁止されます。違反すると罰則・罰金の対象となります。適切な飼育を行わずにカメやザリガニが自力で逃げ出した場合も違法となります。

① 特定外来生物の駆除

令和4年度に、特定外来植物は、市が駆除をすることとなりました。

アカミミガメ・アメリカザリガニの扱い、駆除についても、今年度の法改正に伴い、管理マニュアルの見直しが必要となりました。

② 侵略的外来種生物の駆除

侵略的外来種生物を整理され、それらの駆除マニュアルを作成する段階になっていると思います。例えば、植生撤去時に合わせてライギョ及び、コイの駆除の実施等の追記記載が必要です。

「その他の課題」

例えば、下記のように整理されておりますので、各事項を精査する段階にあります。

① 放送内容の見直し、安全対策、監視業務
② 保守点検業務
③ ビジターセンターの機能と職員・シルバーの役割
　展示物の充実
　緑地の維持管理
　入園者への啓発
　建物の維持管理
④ 市民への啓発活動の実施
　自然観察会等の開催
⑤　指定管理者制度の適用

V. 最近の動向

① 「生物多様性国家戦略2023－2030」

令和5年3月に、「生物多様性国家戦略 2023-2030～ネイチャーポジティブ実現に向けたロードマップ～」が答申され、令和5年3月31日に閣議決定となりました。

そこで示された目標が、2030 年までに陸と海の各 30%以上を健全な生態系として保全する、いわゆる「30 by 30。その達成によって、生物多様性の損失を止め、その流れを反転させ、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ（自然再再興）」の実現を目指すと謳っています。

その中核が、「保護地域以外の生物多様性保全に貢献している場所」と言われる「OECM （Other Effective area based Conservation Measures）」の設定に向けた取り組みです。

「30 by 30」では、それを OECM にまで広げるとしています。現在、国内において健全な生態系として保全されている保護地域の割合は、陸で 20.5%、海で 13.3%。「30 by 30」の達成に必要な残り 10%程度を、OECM の設定や保護地域の指定拡充で確保する方針としています。

流れとしては、「自然共生サイト」のうち、保護地域との重複を除外した区域を

{OECM}として国際データベースに登録するとしています。

② アカミミガメとアメリカザリガニは、2023年6月1日より「条件付特定外来生物」に指定されます

「条件付特定外来生物」は、外来生物法に基づき特定外来生物に指定された生物のうち、通常の特定外来生物の規制の一部を、当分の間、適用除外とする（規制の一部がかからない）生物の通称です。「条件付特定外来生物」も、法律上は特定外来生物となります。

大柏が話題一調節池緑地の自然環境保全についての提案

I. 引継ぎ事項の確認と、協議した事項の充実

「協定書についての経緯」「草刈り関連についての経緯」「開園後の課題についての経緯」と「最近の動向」を記載しました。

平成29年度（2017年度）以降、この緑地の自然環境保全に対してそれまで蓄積されてきました手法等を、特に基本的な約束事の理解を含め踏襲されなかったこと、人事異動に伴う業務の引継ぎが十分になされていない等のことにより、業務に支障を来し、今日に至っています。

これらの問題解決策として、総務課のアドバイスもあり、定期的な場を設け、各事項の経緯で述べています諸課題を確認し合いその成果物を協議した事項に記載することを要望します。

この緑地業務には、時間との闘いであります「草刈り事項」に加え、最近の動向への対応が急がれます。

II. OECM 適用への準備

大柏が話題一調節池緑地は、造成当初から「生物多様性を考慮した施設」であると謳っております。今回「生物多様性国家戦略2023－2030」では、生物多様性保全に貢献している場所を認定することになり、2023年度以降、OECM への移行が期待されています。現在試行段階ですでに『自然共生サイト（仮称）』認定相当を進めていますので、まずは、この認証を取得するよう要望致します。

なお、本件に関心を持っています環境部循環型社会推進課と共に対処することを要望します。

III. 予算申請に関する事項

下記に費用が発生する事項を掲げますので、事前に予算枠の確保をお願い致します。

① 大柏川第一調節池緑地の備品の更新

令和5年3月31日
ぼっけ生きもの倶楽部

西ポケットパーク及び、ビジターセンター前に設置されています「大柏川第一調節池緑地」看板及び、「立入り禁止」看板も劣化や、破損をしておりますので、点検され、その結果に準じての対応をお願い致します。

② 水止め資材の確保

草刈り計画、水位計画を基に、水止め板、ゴム、エアコンパテ、塩ビパイプカバー、楔を、必要数の確保をお願い致します。

③ ぼっけ生きもの倶楽部事業報告書の4部の製本

ぼっけ生きもの倶楽部事業報告書の製本を4部お願い致します。内訳は、ビジターセンターに配架、市川市中央図書館と千葉県中央図書館へ寄贈、そしてぼっけ生きもの倶楽部に各 1 部となっております。なお、寄贈は、ぼっけ生きもの倶楽部が手続きを行います。

④ 市民参加による公園等の管理作業に関する協定内容の見直し

草刈り範囲について、みずがき隊トの契約と同じ条件とするなどの見直しをお願いします。

以上

資料 II.4 貴団体の事業報告書の取り扱いについて
（市川第 20240319-0015 号）

市川第 20240319 - 0015 号
令和６年３月２９日

ぼっけ生きもの倶楽部　様

市川市自然環境課

貴団体の事業報告書の取り扱いについて

時下益々ご健勝こととお慶び申し上げます。

貴団体の事業報告書については、これまで協定書に基づき新年度に市に提出していただき、市公式ホームページに掲載をすることで、市民等への啓発を図ってまいりました。

しかし、同事業報告書については、環境部に事務移管して以降本市が活用したこともなく、今後活用する予定もありません。また、当初市公式ホームページへ掲載することによって、大柏川第一調節池緑地に対して市民等への啓発も期待されたほどの結果が得られておりません。

そこで、市といたしましては、令和５年度以降の事業報告書の市への提出は不要と判断しました。これに伴って、市公式ホームページへの掲載を中止します。
また、協定書の該当箇所については協議の上、別紙のとおり修正いたします。

ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上

資料 II.5 大柏川第一調節池緑地の維持管理にかんする変更協議について

大柏川第一調整池緑地の維持管理に関する変更協議について

平成 25 年 2 月 4 日にぼっけ生きもの倶楽部と市川市が締結した「大柏川第一調節池緑地の維持管理に関する協定書」の変更について同協定第 10 条（変更、中止等）の規定に基づき協議した結果、下記のとおり決定した。

１、　役割分担について

変更前　第４条　協定の役割分担は、次の通りとする。

（１）甲の役割

イ　乙に対し、次年度７月末までに、今期の実施状況報告書を提出する。

ウ　乙に対し、年度末までに、活動報告を基に、より良い環境を保全する提案書を提出する。

（２）乙の役割

エ　甲による活動結果をＨＰに公表する。

変更後　第４条　協定の役割分担は、次の通りとする。

（１）甲の役割

イ　削除

ウ　削除

（２）乙の役割

エ　削除

この変更協議の証として本書を２通作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有するものとする。

令和６年３月２９日

甲　　市川市北方町４丁目 1996-1206
ぼっけ生きもの倶楽部
代表　斎藤　慶太

乙　　市川市八幡１－１－１
市川市
代表者　市長　田中　甲

資料 V.1 進捗会議報告書（令和４年12月21日）

開催日：令和 4 年 12 月 21 日　14：00～15：30
出席者：北市課長、武田主幹、金森（生活環境整備課）
　　斎藤、高沢、酒井

今回の進捗会議を通して市の意向が下記のように感じられた
重要案件、草刈り状況などの話についての市の回答は、**今までと異なり、真摯な回答をする様子は全くなかった。市は、暖簾に腕押し状態を維持して、煩わしい我々からの積極的提言を受け流す体制を継続させて、我々の意欲の衰退するのを待っているとの印象を受けた。**
今まで回答してこなかったのは、当方からの質問内容がむずかしこと、課の仕事が忙しいからとの説明があった。
市は**報告書が大柏川第一調節池緑地の経緯が記載された資料の価値を認め、記載内容については、市がチェックし仕上げ、HPや配架をしてきた。**
しかし、過去の経緯を引き継いでいないためか、市は報告書内容には関与しないので、責任は持たない。市作成の施工図等の図面を掲載するに当たっては、市へ許可を得て掲載する等の指示を受けた。
配架については、配架しなくてはならないとは理解していないと言及された。

進捗状況の話合いの前に、「市より京葉ガス（j株）による大柏川管横断工事の計画について」の説明があった。
引き続き「重要事項」の進捗状況の話となった。
進捗会議であるので、回答期限の回答日の確認であったが、武田氏より個々の案件についての説明をするようであったが、全ての項目を話し合うには時間が足りないので先に進んだ。

ぼっけ生きもの倶楽部から、「2022年度の草刈り」を基に、草刈り後の状況を、「令和4年第 3 回目草刈り検証」を基に、実情を説明した。
引き続き、[12月12－14日施工後」についての状況を説明した。

市：他に忙しい業務があるので、時間がとれない。
カーボンニュートラル、カーボンオフセット等他 CO2 関連で忙しいので調節池は後回しである。
予算は年々減っていくので、近いうちに人が利用する範囲(立ち入り禁止区域外)の草刈りをするのみとなろう。
その点で、ボランティアの方々に協力してもらえるのは、ありがたい。
助成金については、わざわざ、国から助成金をもらえない。環境省から助成金をもらっている

自治体は存在するし、模範的な活動をしていることを説明した。

コメント：おそらく、市は助成金を得ようとする行為を行ったことがない。毛頭に無いので手段候補に上がらないのだと思われる。

市：倶楽部の質疑に応答していられない。

酒井のメールが難しいし、理解に苦しんでいる。

回答できない内容は回答しない。

重要案件の回答できるものだけ回答する。その内容は記載したもののみである。

話し合いが不足していることは承知しているが、その場を設けられない。引き続き話し合うつもりはない。

コメント：市は積極的な回答を控える。姿勢も消極的。

進捗状況欄では、「時期未定」「変更しない」「今後考える」「市側で判断する」「検討する。」「課の資料として取り扱う」「見直したい」等の羅列。

真摯に話し合う気は全くない回答であった。

令和 3 年度事業報告書をHPにアップし、今回配架するための冊子を提出した。

記載内容、個人情報、市の了解などの扱いに問題があるので、R2年度及び、R3年度の事業報告書の公開は一時的に停止したとの説明あり、冊子の受取りを拒否された。

市より報告書作成についてのコメントを書面で受理した。（添付資料）

市：報告書の精査は、担当者が休職しており、他の人をあてがえない状況である。報告書の精査は出来ないので、倶楽部で個人名などに配慮し作成するようにと。

今までは、市が内容をチェックした後にHPへアップ、印刷してきたことを説明。内容を修正した例や、黒塗りをして等を説明した。

コメント：**松村氏が黒塗りした報告書を知らない様子であった。**

市がやるべきことをしていない不作為の結果である。

市：R3 年度事業報告書について

キャビネット内の報告書画像を削除する。

各ページの名前、肩書きを削除する。

個人宛の文書、メール、会話記録を削除する。

職員の名前を削除する。

市作成の施工図等は掲載に当たって市の了解を得ていないので削除する。

市：課長より、報告書のVC内キャビネットに収納された画像について 2 度言及された。

市は、当時の流れを聞いてきた。酒井がVC内キャビネットに収納されている我々の報告書を強要して撮影させたという事で話をまとめようとしているように感じた。

経緯については、下記のように話した。
配架していないので保管場所を、VC展示責任者渋谷氏に確認した。（注：市には、VC展示責任者を問うていたが回答が無かった）
事務所に保管しているとの回答であった。事務所内は外部者の立入禁止であるとのことであるので、保管場所の確認をお願いした。そこにいた阿部さんの了解を取られ、渋谷氏が撮影された。
今回ぼっけ生きもの倶楽部へ伝えた事で課長は上層部に報告し何等かの対応を取る可能性を含めて口を閉ざした。

コメント：その後、生活環境整備課へ質問しているが回答無し。
事務所内のキャビネット内に収納理由。
その後4冊のみ配架。 残りの報告書：渋谷専門員は知らない。
・報告書全てを配架しなかった理由
・残りはどこに保管しているか
・貴課は VC の誰にどのような指示したか

配架について
市：R2年度報告書は、市民（山崎氏）からの苦情が具体的に出されているため配架しない。山崎氏からの申し立てに対処するように要求された。
コメント：報告書内容を市がチェックしたものを HP へアップ及び配架してきたので、本来は、こちらが対処することではない。

市：配架しなくてはならないと記載した書類はない。
コメント：今まで配架してきたことをどのよう考えているのであろうか。

斎藤さんと市とのやりとり
資料「2022年度草刈り」
第2回目
オオヨシキリ繁殖失敗
法尻南において升周り草刈りの中止を要望し施工図に反映して頂いたが、業者が修正版を用いずに施工した結果、育雛期に入ったばかりのオオヨシキリは放棄した。
松村課長時代に行われた刈り巾倍増施工により寄り付かなくなり、戻ってきた矢先の事である。
コメント：武田主幹は残念そうであったが、残念では済まされない。

1・2-②間通路の脇

市：刈ったにも関わらず、刈ったことにしない。

コメント：市の姿勢に対し理解に苦しむ

第3回目

2ー③陸域における重機使用

市からは、工期内5日足を運んだが、重機使用の痕跡が見られなかったという回答。

コメント

我々のコメントが嘘だと言うのか？

なぜ、すぐにVCに確認してもらわないのか？

重機が放置した画像及び轍が全面に残った画像を示すなど警察のような事を提示しなければならないのか？

市の姿勢に対し理解に苦しむ

第4回目

1・2ー②間通路の脇

市：刈ってないにも関わらず、刈った事にする。

コメント：市の姿勢に対し理解に苦しむ

第5回目

刈り忘れが続き、12月まで続いた。12月まで修正施工を行う体制があり得ない。

冬鳥がテリトリー形成で落ち着いてきたところで施工するなどあり得ない。

本来は4月頭に施工する内容であるし、冬季にクズ刈りなどを行っても既に栄養は地下茎に溜め込んでおり、意味がない。

コメント：市の姿勢に対し理解に苦しむ

まだ刈り忘れがある。

コメント：実施図に反映する事。をお願いした。

4ー①　なぜ、イトモ類が再生したのか未検証で回答無し、しかも、レッドデータランク格下げに言及し、今回、昨年と同様に植物体を土壌に漉き込み耕起したとの事。

12ー14日で業者が施工した事を知らない様子で、これから行うと言及された。

コメント：イトモ類は泥の堆積量がネックではないかと推測しているが定かではない。

しかし、トラクターが泥にハマった事から泥上げ施工した結果、再生した経緯があると説明したところ、経緯を知らない様子であった。

その他

ライギョ・コイの駆除について

過去の経緯からして、水位が高い状態では難しい。どのようにするかを質問した。

市：胴長を履いてタモでつかまえる。

コメント：このような話をはぐらかすような回答。話が噛み合わない。

報告書及び、配架についての今後の対応

当面の対策として　修正見直しを目的とし

1. 報告書は全て回収し、再配架を要求しない。
2. 市川市が図書館へ寄贈した分も含め全てを回収する。
3. 市がアップした報告書全てを削除する。
4. 山崎氏への対応としては、処理結果を山崎氏と市へ報告して終える。

市配布資料

市：　京葉ガス株式会社による大柏川ガス管横断工事の計画について

重要案件　フォローシート

令和 2 年度及び、3 年度分、一時公開停止書面（タイトル無し）

ぼっけ生きもの倶楽部：

2022年度草刈り

令和 4 年第 3 回目草刈り検証

12月12－14日施工後検証

以上

資料 VI.1 希少種イトモ保全のための新イトモ池設置

新イトモ池ネット製作　7月９日



ネット編みと錘設置



2-①池への設置準備

2-①池へ新ネット池設置　7月16日



設置中



高さ調節



旧イトモ池はアサザ池に名称を変更
アサザ池（左）と新イトモ池（右）

アサザ池には、アサザを移植した
トロ箱１箱とエコ鉢2個を設置



旧イトモ池のトロ箱2個を、
新イトモ池へ移動



新イトモ池高さ調整・設置

アサザ池と新イトモ池　８月６日

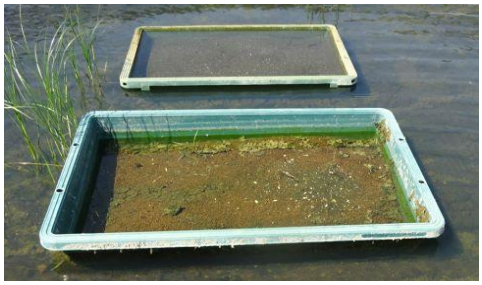






アサザ池　アサザ開花　　９月１０日/１７日　新イトモ池　イトモ消滅





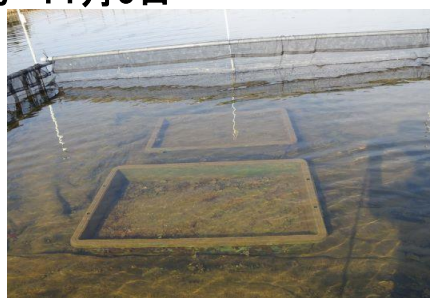
アサザ池と新イトモ池　１０月１日





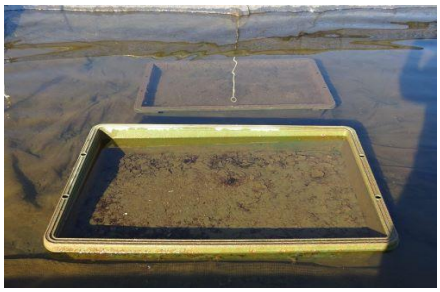
アサザ池と新イトモ池　１１月５日





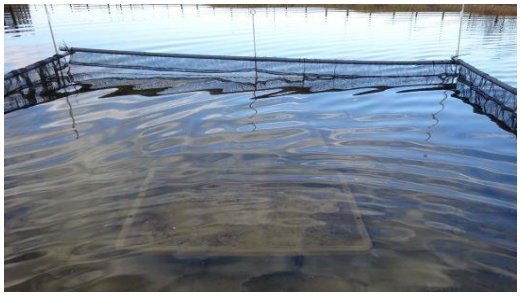
アサザ池と新イトモ池　１２月３日





アサザ池と新イトモ池　１月７日



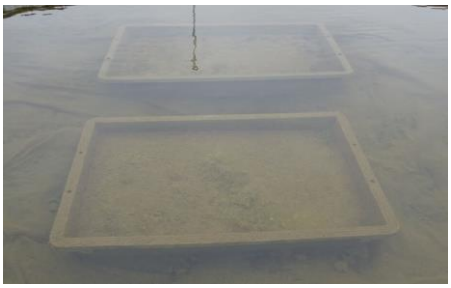


アサザ池と新イトモ池　２月４日









アサザ池と新イトモ池　3月4日





資料保 VI.21.1 主な希少植物 育成経緯(2023/4～2024/3)

月日	名称	
	タタラカンガレイ	
	1-①池	2-②池
4月2日		
6月5日		
8月7日		
10月1日		
12月3日		
2月4日		

ガガブタ　2-①池　パイプ池

4月2日



6月4日





8月6日
8月9日





10月1日





12月3日





2月5日





アサザ　6池

4月3日




6月4日




8月6日




10月1日




12月3日




2月4日




イトモ　イトモ池

イトモ　トロ箱

4月2日





6月5日







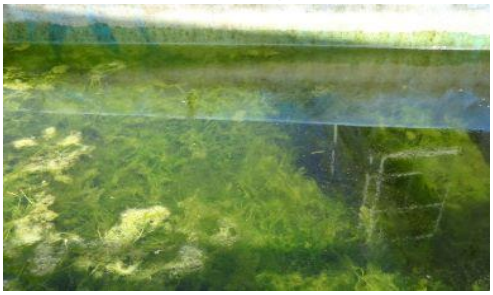
イトモ池へ移植したトロ箱のイトモ

イトモ　新イトモ池

イトモ　トロ箱

8月7日



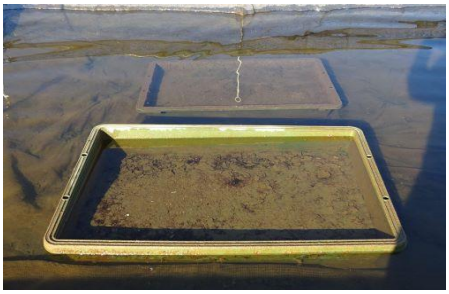


10月1日





12月3日





2月4日





下池

ジョウロウスゲ　　サジオモダカ

4月2日





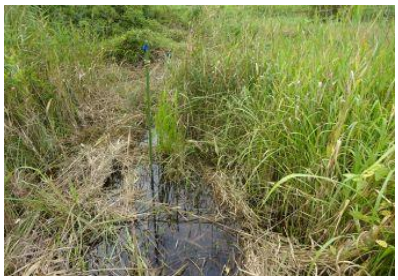
6月4日　冠水

8月6日





10月2日



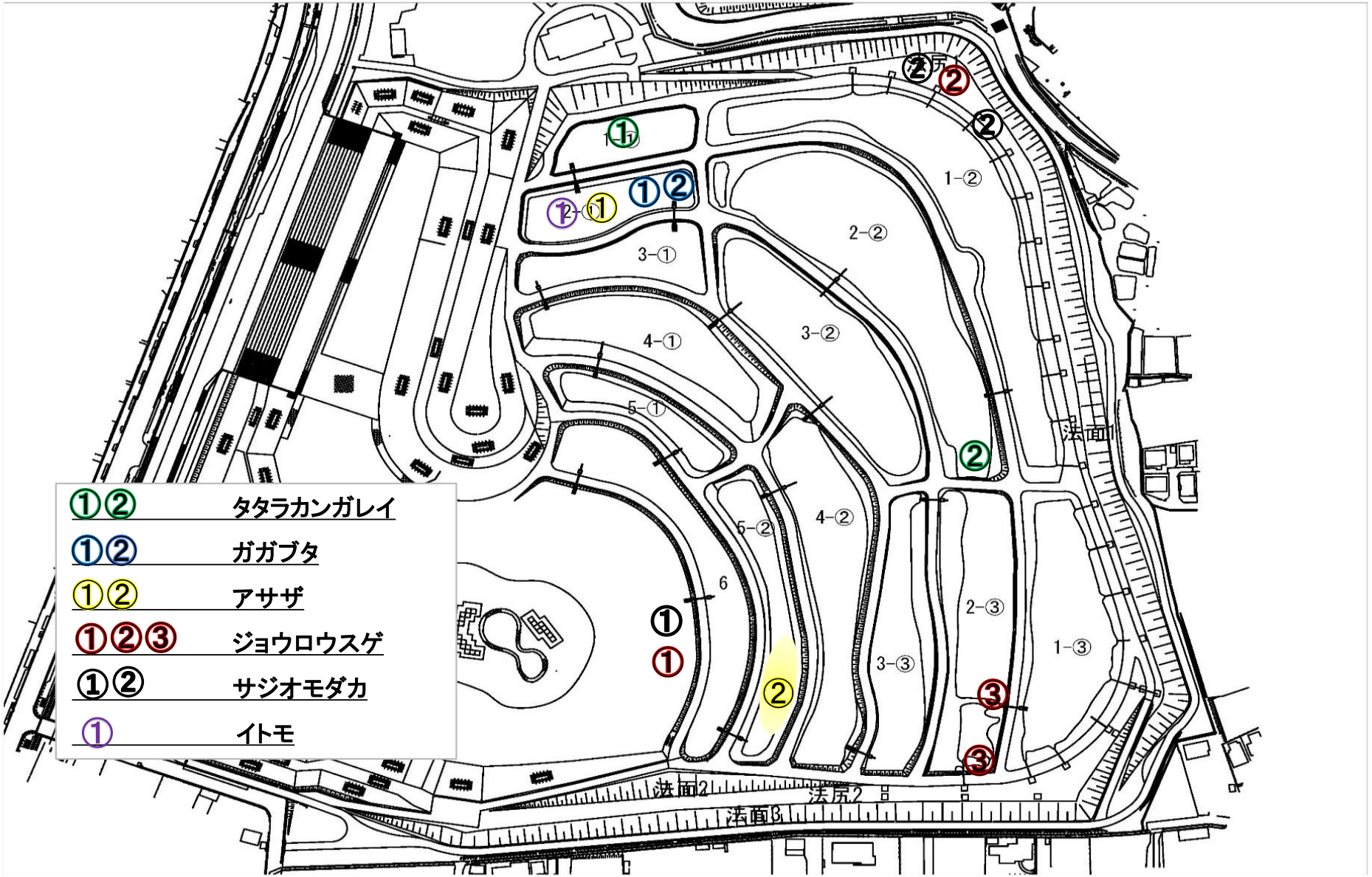
12月3日



2月4日



資料 VI.2.2 希少植物分布図



NO1. 2024.4.8

資料 VII.1 私たちの子たちや孫たちを守れ

21 世紀、私たちの子供たちの未来を救うためには**地球環境保全は待ったなし**。
市川市民に自然環境保全意識を高めるためは、地域（学校の職員や保護者、生き物倶楽部など）に根ざした周知活動が急務だ。

学校活動にて

- 小学校の教育活動を活用（当池の最寄り小学校：北方、若宮、大野等）。
  現実は、周知活動に教育委員会の自然保全意識が高くなく、そのため現場職員に確たる指導意識は弱い。しかし、教員自身が自覚を持ち活動することに大きな問題はないと思う。
- 教職員に当池を認知してもらうために体験してもらう機会をつくる。（先生方は日々の学習指導の準備や指導、校務分掌が多忙で、なかなか能動的に活動することは難しい。）
- 学習活動に組み入れていく
  ① 総合的な学習に当池を活用する。　（大根田先生がすでに活動してくださっている。）
  - 4.５年生より総合的学習で具体的に活動を開始した。
    2022 年度は堀越先生が体験。2023 年度永野先生と 50 人の児童は当池の認知度を高めた。
    2024 年度は M 先生を勧誘中。北方小では確実に裾野を広げる活動をしている。

  ② 職員を個人的に勧誘（現在活動中。また、当倶楽部の中でも積極的に活動できないものか？）
  当池のボランティアを知ってもらい裾野を広げる活動はしている。

問題点

- 実態は大根田先生の孤軍奮闘→共鳴する強力な教諭を１人でも増やす活動はしている。
- 学校、学年単位で児童が当池で活動が出来るようになった場合、平日なので補助スタッフとして生き物倶楽部の方を動員できるか。
- 周辺地域の保護者の当池の認知は低い。
  →こどもは興味関心を持てば保護者の認知度は高かまる。
  →巻き込みためにはい引率協力をする。
- 当ボランティア活動の人員確保（水がき隊とのつながりはできないのか）。

生き物倶楽部にて

- 親子（大人）ボランティア模擬体験を行う。
  例えば：夏休みボランティア体験学習　　月１回のボランティア体験学習
  SNS、池に来ている方にビラ配り等で参加希望者参加者を募る。

問題点

- 当ボランティア活動の人員確保（水がき隊との横のつながりは？
- 当池活用にビジターセンター（市役所）の許可が必要か。

絵にかいた餅のような内容だと思いす。藤田

○調節池を小学生に活用してもらう目的

（多くの児童、大人に当池を知ってもらう）

- 自然と親しむ楽しさや美しさを感じ取りとれるきっかけとなる。
- 日本の在来種が外来種に駆逐されつつある現状を知り、その対応策を考える機会をつくる。
- 自然環境保全の基礎的知識を学び、ＳＤＧｓの意識を高める。
- 6 年間（緒節池は（3 学年から？）を通して調節池を中心に自然環境保全の大切さ知る。
  在来動植物を守るため活動を知る。
- ボランティア活動について考える力を培う。
- 保護者を巻き込んでの環境保全意識のきっかけをつくる（保護者に引率を依頼）。
  保護者教育などと銘打てば波風は立つように思う。そこで、子供の引率ということで１人でも多くの親に自然環境の素晴らしさや大切さを浸透させたらどうだろうか。
  ① １年から３年までは安全確保のため保護者にも引率を依頼する。
  ② 保護者の引率でこのような最寄りに自然があることを知ってもらい、調節池の役割、自然に親しむ感性を感じてもらう。
  また、自然環境保全(外来種駆除)の意義やボランティア活動のあることを知ってもらう。
  この保護者引率の活動により保護者の意識高揚となり、これは子供たちの感性にも影響するのではないか。
  引率の趣旨の理解してもらうと共の引率の決まり事を示す。

○大柏川第一調節池を生かした各学年の目標

1 年:自然（春夏秋冬）を楽しむ中で自然保全の大切さの基礎的知識を理解したうえで、将来の自然環境を考える基礎を培う。

2 年：街たんけん（調節池の広さを知る）
自然（春夏秋冬）を楽しむ中で自然保全の大切さの基礎的知識を理解したうえで、将来の自然環境を考える基礎を培う。

3 年は 1，２年の経験をもとに市内になぜ調節池があるか考え、検証する。

4 年：四季の変化を知る。　（理科の四季の変化を当地で活動する。）

5 年：大柏川調節池が環境保全にどのような事をしているかを具体的の思考し、検証する。

6 年：SDGｓを考え、個々でワークシートにまとめ発表する。（プレゼンの学習も）
プレゼンテーションの技能・知識を身に付ける。

調節池の学習を機にＳＤＧｓやボランティア活動の意味を知り、将来の活動のきっかけとする。

○１学年

目標		・生活科：北方小の近くに調節池という自然環境のあることを知る。同時に図画工作のためのどんぐり等を集め、魅力ある場所があることを	
年度学期		単元名	概　　要
○年度	前期		
	後期	どんぐりひろいからリースを作ろう。	「どんぐりにはいろいろな種類があるんだ」を知る。 自然の中に遊べるもの作ることのできるものが沢山あるんだ。

※当クラブでは児童と共に、多種のドングリのある場所を案内する。（近隣に調節池のあることを知る。どんぐり拾いをきっかけとする。）

○2 学年

目標		・生活科と図画工作の合科学習。 ① ザリガニをつりやザリガニの絵を描く学習の中で外来種は在来種を駆逐するため、無暗に飼ったり逃がすことはしない。 ② 町探検に当池も入れ、当池の位置、広さを知る。	
年度　学期		単元名	概　　要
○年度	前期		
	後期		

※当倶楽部ではで児童の調整池を案内する。その際 2 年生の興味関心が在りそうな内容を検討する。昆虫に興味関心のあるものが多い。お土産があると良い。

○3 学年

目標		・生活科と社会科「私たちの市川」の合科学習 市川市はどのように災害対策を行って散るのか。	
年度　学期		単元名	概　　要
○年度	前期	災害時の対応：	北方小の最寄りになぜ大柏川調節池があるかを考える 洪水の時に北方小の校庭の役割や構造を考え、確かめる。
	後期	市川の農作物と地層の関係	

※当倶楽部は「私たちの市川」を活用し当池の案内し広さを知る。野鳥がいることに気付く。

○4 学年

目標		・総合学習と理科と社会科の合科学習 ① 千葉県と市川市はどのような協力で自然や災害の守っているのか（大柏川調節池を例に調べる）。 ② 四季の植物の学習と同時にどのような雑草が繁茂しているのかを調べ、このままではどうなるかを考える。	
年度　学期		単元名	概　　要
○年度	前期	赤ガエルの産卵（観察）	
	後期		

※理科の四季に関する単元は当地を活用する。四季を通して樹木の変化。なお、常緑樹も観察も含まれる。野鳥の観察。赤ガエルの産卵。

〇5 学年

目標		・総合学習（稲作活動） 豊かな自然は人の手（人工の手）かけなければ成り立たないことを知る。また、成り立たせるためにボランティア活動の協力も必要であることを知る。	
年度　学期		単元名	概　　要
〇年度	前期	・稲作（田植え・雑草取り） …水がき隊	
	後期	・稲作（稲刈り・脱穀） …水がき隊	

※野鳥の観察。リース作りのための材料集め及び作成指導。

〇6 学年

目標		・社会科と総合学習の合科学習：　調節池のまとめからＳＤＧｓに結び付けまとめる。これから自分のできる環境保全が何なのかを考える。	
年度　学期		単元名	概　　要
〇年度	前期		
	後期	国政と平和 自然保全と平和（被爆者の話から）	同テーマの班をつくりパワポ等で」発表する。ディベートにもチャレンジしたい。

※日曜日の 6 年生のボランティアの参加（倶楽部メンバーの理解と参加者の保険及び引率（保護者良いと思う）。

最終目標

・人類存続の為には自然環境保全は待ったなしの危機的状況であることを知り、今以上、自然環境保全に興味関心を持つ子供たちを一人でも多く増やす。
・ボランティア意識を養う。
・小学校（支援学級）児童に将来の職業訓練の基礎基本を生活科、総合学習、社会科、理科、図工を横断的に活用する。
・中学校と連携を含め、将来の自然環境、職業の見通しを少しでも高めるためるきっかけとする。

※尚、上記の内容は公立学校の詳細な諸事情は配慮されていない。

市川市は成人の選挙投票率の低さは情けないものである。その結果、役所の活動はお座成りの傾向である。（知る限りでは社会福祉係、環境保全関係は現場での懸案問題は常に現場の意見を人事異動で受け流しの繰り返しが続く）。

この解決は、市民が４年に一度の市長、市議会議員の選挙の投票率で、その結果、市役所職員の緊張感が高まるということになる。同時に大人たちの自然保全に対する興味を高める。

（私のやれそうな一助：当池を活用した教育環境の整備）

・　学校の子供たちに自然環境保全意識を高める→自然に親しむ

★多くの理由はあるが、学校職員も自然環境保全意識が高いとは思えない。

例：校内では

・紙の再生量（裏紙の活用、不要な紙の再生、トイレットペーパーの使用方法）意識

・節電：エアコンの温度設定基準

コロナ禍、猛暑等で難しい面も多々あると思うが、現状を見るとこどもの気温に対する順応性、対応性を身に付ける方向には思えない。少なくとも役所、企業のように温度設定は意識付けるべきである。しかし、現実は家庭や学校では子供の将来を見据えた対応は行ってないように思う。

学校やマスメディアでは、こどもが熱中症で倒れた時の責任回避のような報道は多く、“本来人間の体はこのような耐久能力がある“については殆ど発信していない。

電気の on　off の意識改革：必要な時はつけるが、不必要な時は off にしない

・節水、ペットボトルの取り組みなど

（学校での水筒の使用習慣はペットボトル使用削減に役立つと思うが、そのことを意識する方向には欠けていると思う）

・　教員から地球環境崩壊の危機意識を強く意識する

・　自然環境保全意識を高めるためには小学生から行わななくてはならない「鉄は熱いうちに打て」。そして、わが子が興味を持てば親にも伝わる可能性が高まる。

・　自然保全意識を高める教材が身近にある（大柏川第一調節池を活用：北方小、大野小、若宮小、宮久保小）

総合的学習、生活科、理科、社会科の教科を活用する。

裾野を広げる当ボランティアの認知度や活動意義を広める。

当倶楽部で小学生にも親子ボランティア活動はできないか？

大柏川第一調節池を活用した小学生のキャリアデザイン

（総合学習の中で探求の充実、思考力を養う）

○はじめに

現代社会は、高度経済成長中の育てられた子たちは、使い捨て習慣が染み込み、またその次世代は高度な科学技術の進歩により利便性、多様化な情報社会の中で荒波に飲み込まれている。

その中で地球は温暖化により動植物（人類）の危機に直面している。２１世紀、私たちの子供たちの未来を救うためには待ったなしに行わなくてはならないことが地球環境保全だと思う。

小学校のサポーターを務めさせていただき、義務教育はこの危機的な地球環境問題に危機感を持って取り組んで行こうというとは感じられない。

義務教育は、子供たちが社会の中で生きる力の基礎基本（知識技能を培い心身共に健全な体を創り出す）を培うところであるにもかかわらず、積極的な地球環境の保全教育はしているのだろうか。

例えば、校内では

- 紙の再生量（裏紙の活用、不要な紙の再生、トイレットペーパーの使用方法）意識
- 節電：エアコンの温度設定基準

コロナ禍、猛暑等で難しい面も多々あると思うが、現状を見るとこどもの気温に対する順応性、対応性を身に付ける方向には思えない。少なくとも役所、企業のように温度設定は意識付けるべきである。しかし、現実は家庭や学校では子供の将来を見据えた対応は行ってないように思う。

学校やマスメディアでは、こどもが熱中症で倒れた時の責任回避のような報道は多く、“本来人間の体はこのような耐久能力がある“については殆ど発信していない。

電気の on　off の意識改革：必要な時はつけるが、不必要な時は off にしない

- 節水、ペットボトルの取り組みなど

（学校での水筒の使用習慣はペットボトル使用削減に役立つと思うが、そのことを意識する方向には欠けていると思う）

ICT を活用した思考力、表現力等の学習内容はこの十数年で飛躍的に進歩したと思う。しかしこれによりコミュニケーション能力は高まったのであろうか。生きる力はこの数十年で落ちたように思う。その原因の一因は大人たちの自由と平等、権利と義務の思い違いにあると思う。大人と子供は差別なく自由平等である。しかし、その自由平等の意味が分かるには、当然発達段階には時間がかかり、大人と子供差別はだめだが区別は必要である。ゆとり教育と怠け教育、自由と我儘（勝手）、個性尊重と野放しは紙一重ではないか。

保護者、子供は簡単にパワハラ、セクハラを言い、ケガに対して異常に敏感で、このことで教員は思い切った指導ができなくなってきているようにも思う（パワハラ・セクハラにかかわる職員が増えているのかもしれないが）。

いじめに関して：非常にまずいいことであることであり、撲滅努力は必要だ。しかし、「本人がいじめと感じたらいじめ」の定義のようなものは職員の教育活動を委縮させてしまうように思う。実際、いじめられる側に原因がある場合も少なくないし、いじめられたことで逆いじめに利用うるばあいもあるが、その件はタブーになっているように思う。

このような起因は多様化した社会と言う名のもとに SNS 等により教員を含め社会全体のゆがんだ思考が増え、未来のある子どもを中心に社会構築が弱いからだと思う。

その証として、大柏調節池の環境保全の市の対応は目に余るいい加減さである。その原因は市会議員の無関心さ、ということは市民の大人の無関心さである。

そこで義務教育中に親をもっと巻き込んで子供を育てる自然環境保全意識を行っていきたい。公立学校で児童と共に保護者教育も自然環境保全学習に巻き込んでいきたい。

小学校からもキャリア教育をするような話を聞いている。そこで総合的学習とキャリア教育を合わせ6年間かけて自然環境に関わりながら環境問題を縦断的合科学習（生活科.理科.社会科.図画工作科）を行ったら如何か。

北方小学校の最寄りに当池という自然環境を培う打ってつけの教材場所がある。児童はここをベースに自然環境の素晴らしさを知り、将来にむかって環境保全の意識を高めていきたい。

資料 VII.2 北方小学校の教育活動における大柏川第一調節池緑地の活用について

大根田

１．北方小学校の「総合的な学習の時間」の目標

「地域のことがらに関心をもち　課題を自分事として捉え　探求する子どもを育てる」

※総合的な学習の時間…探求課題の解決を通して考える力や人間性などを育成する。
３～６年生を対象とした教科（１・２年生は生活科）。
基本的に、週２時間の授業。

２．総合的な学習の時間の活動スタイル

①単元（学習のまとまり）は、年間で２～３単元を設定する。
各学年、大柏川第一調節池緑地を探究活動の場とした学習を行うことを計画している。

②「事象と出合う」→「知りたいこと、疑問をもつ」→「調べることを決める」→「調べる（体験する、人に聞く、インターネットや図書資料で調べる）」→「わかったことをまとめる」→「新たな疑問や課題をもつ」→繰り返す・・・
という流れで学習を進めていく。

③学習内容（テーマ）により、他教科と横断させて学習する。
（例：５年総合「It's 米 life」では社会科「米作りのさかんな地域」と関連づけた）

３．各学年の学習単元

学年	学習単元　（赤字は調節池の活用単元）	他教科
３年生	・梨づくり ・池の自然、四季発見	国語 理科
４年生	・都道府県 ・福祉体験 ・木の観察	社会科 道徳 理科
５年生	・米作り（ミニ自然園、バケツ稲） ・生きものお助けアイテム（未定）	社会科 理科
６年生	・環境保全ボランティアの役割 ・キャリア教育 ・環境や社会課題（ジェンダー、戦争と被爆体験、食品ロスなど）	理科 社会科 家庭科

４．校内環境

・３階少人数教室の廊下壁面を「総合的な学習の時間コーナー」としている。
・ぼっけ生きもの倶楽部のアルバムや報告書資料より、生きものの写真や野鳥カレンダーを拝借し、掲示する予定。
・調節池のよさを知る教員を増やすために、ボランティア体験に誘ったり、研修会や指導資料配付により、伝えていく。

５．願い

学校から徒歩１０分で行ける場所に調節池緑地があるという恵まれた地域にある北方小学校の子どもたちに、自然と触れ、環境保全ボランティアを知る体験を継続的にさせたい。ＳＤＧｓや地球温暖化といった課題を知ることも大切だが、自分たちの住んでいる地域はどうか、諸課題とどのように関連しているのか、身近なことから考えさせ、自分事として捉えさせたい。

藤田先生の文章にもあるように、保護者にも池の存在や保全活動について知らせたい。ぼっけ生きもの倶楽部のリーフレット「一緒にやりませんか？」を校内掲示板（職員室廊下の壁面）に掲示したいです。

資料保 01.1 2024年度草刈り予算申請図

２０２４年度計画図面

第２回目（６月２０日～６月３０日）

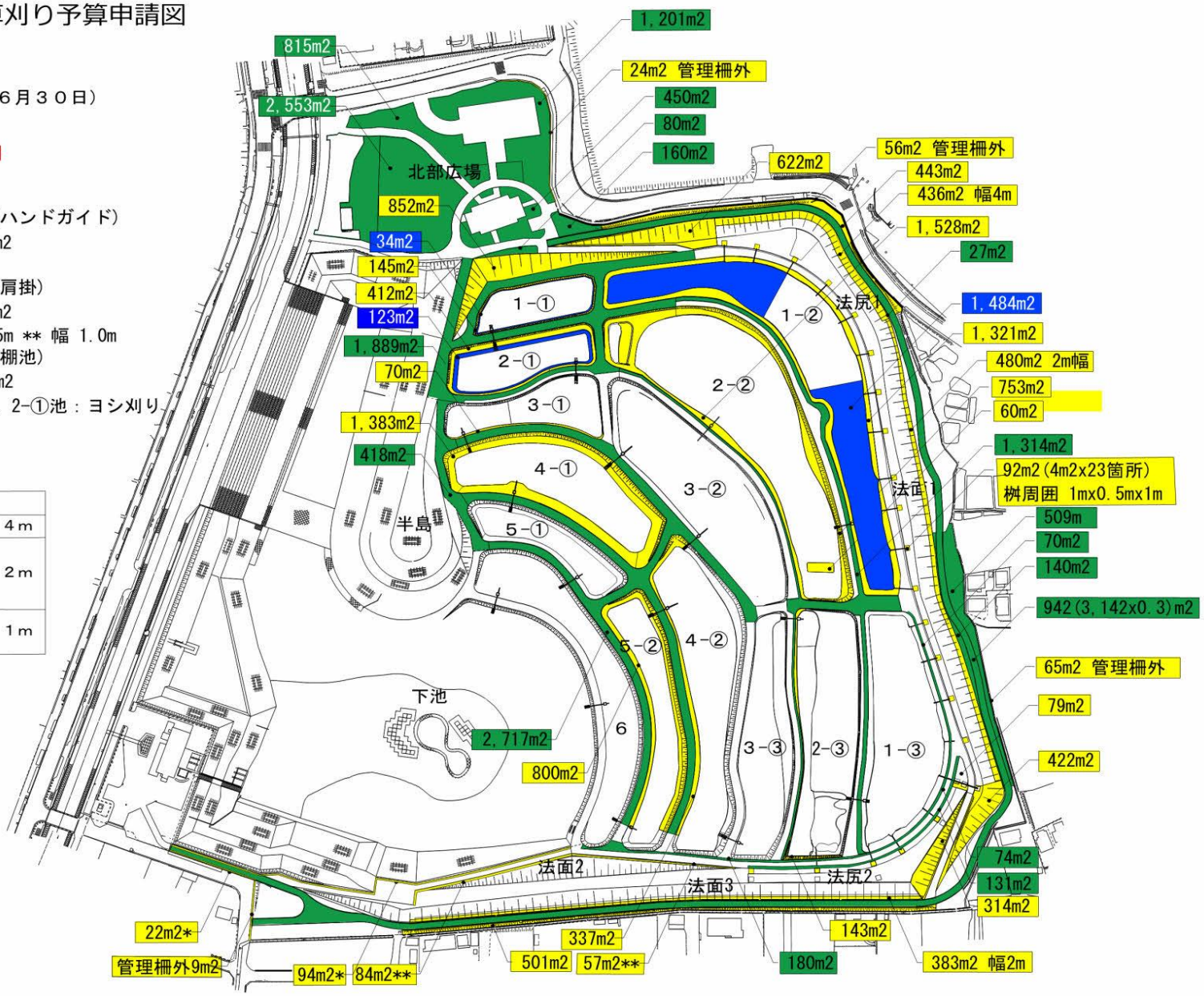
手順：外側から内側

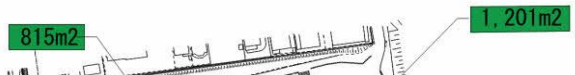
草刈り（ハンドガイド）
13,670m2

草刈り（肩掛）
11,987m2
＊ 幅0.5m ** 幅 1.0m

草刈り（棚池）
1,641m2
1-①池、2-①池：ヨシ刈り

通路幅	
1,2-①池間通路	４ｍ
1,2-②池間通路	２ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	１ｍ
2,3-③池間通路	





２０２４年度計画図面

第３回目（７月２０日～８月１０日）
注）整備エリア：７月３１日まで

手順：内側から外側

草刈り（ハンドガイド）
14,123m2

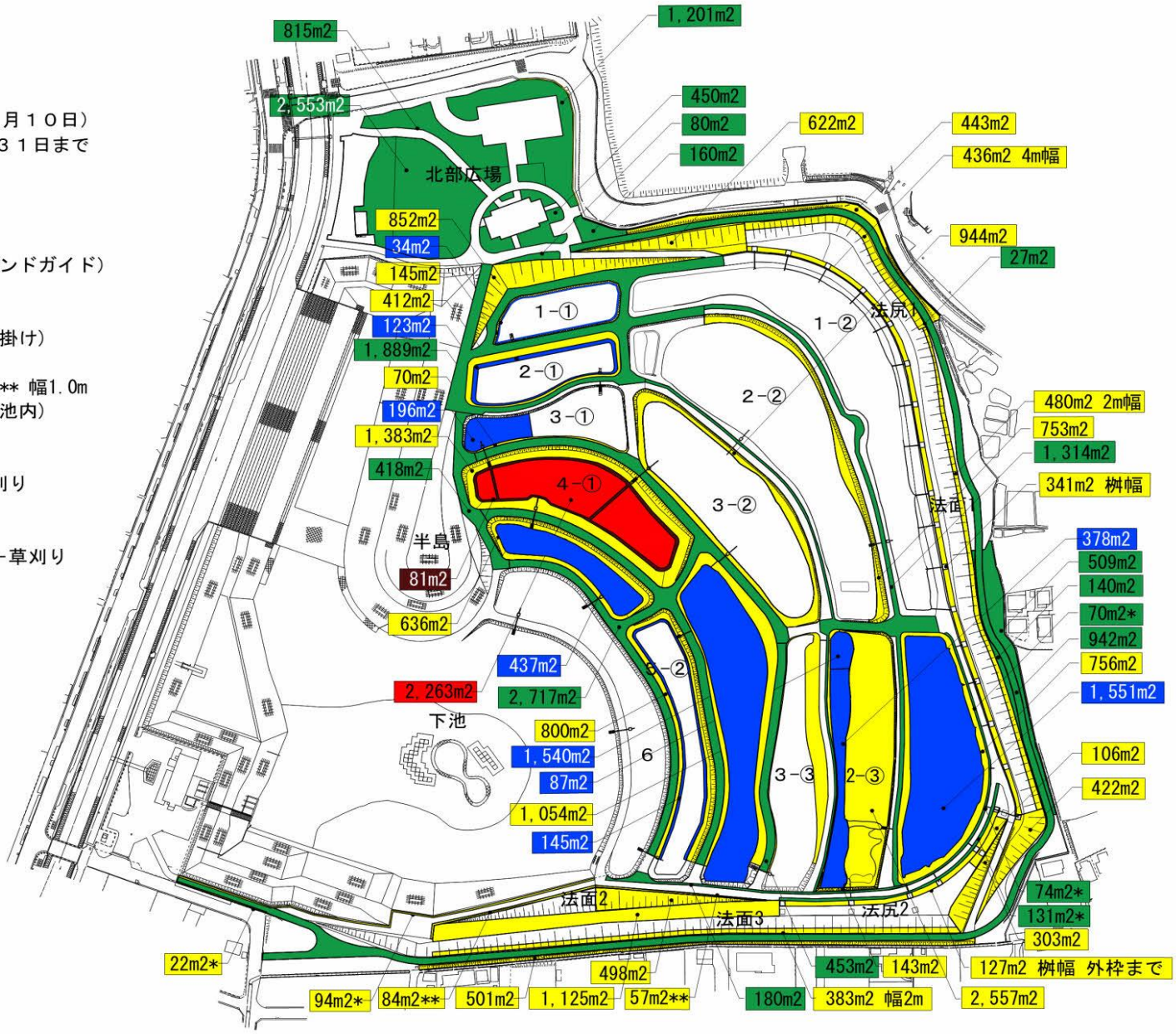
草刈り（肩掛け）
16,549m2
＊ 幅0.5m ** 幅1.0m

草刈り（棚池内）
5,663m2

耕起＋草刈り
2,263m2

溝掘り工＋草刈り
81m2

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	





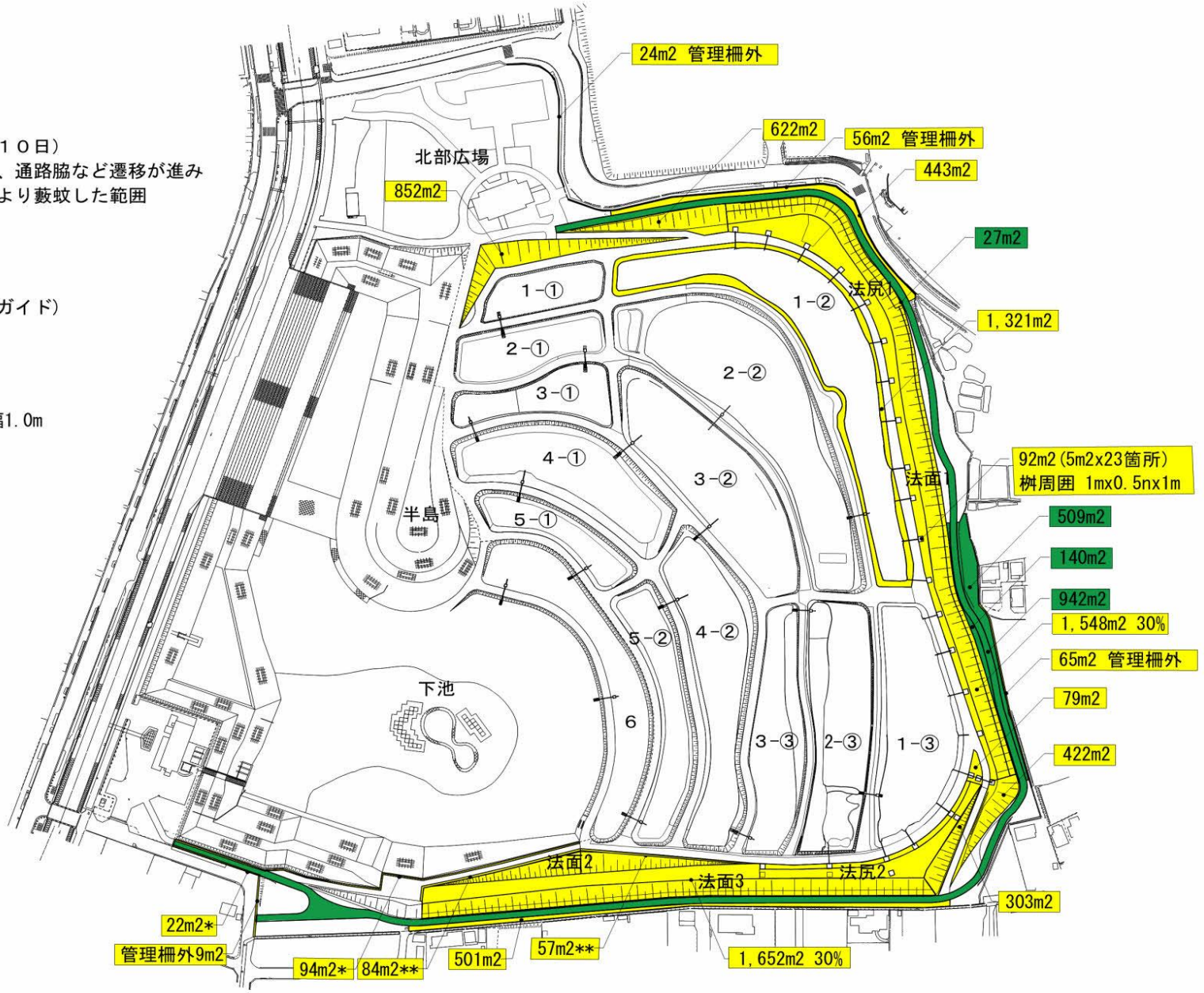
２０２４年度計画図面

第４回目（９月１日～９月１０日）
法面1,2,3、法尻1,2及び、通路脇など遷移が進み
高茎化及び、蔓性植物により藪蚊した範囲

手順：外側から内側

草刈り（ハンドガイド）
1,618m2

草刈り（肩掛）
8,246m2
＊幅0.5m ** 幅1.0m



２０２４年度計画図面



２０２４年度計画図面

第５回目（１０月２０日～１１月５日）
整備エリア：１０月３１日まで

手順：内側から外側

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
12,730m2

草刈り（肩掛）
10,588m2
＊ 幅0.5m ＊＊ 幅1.0m

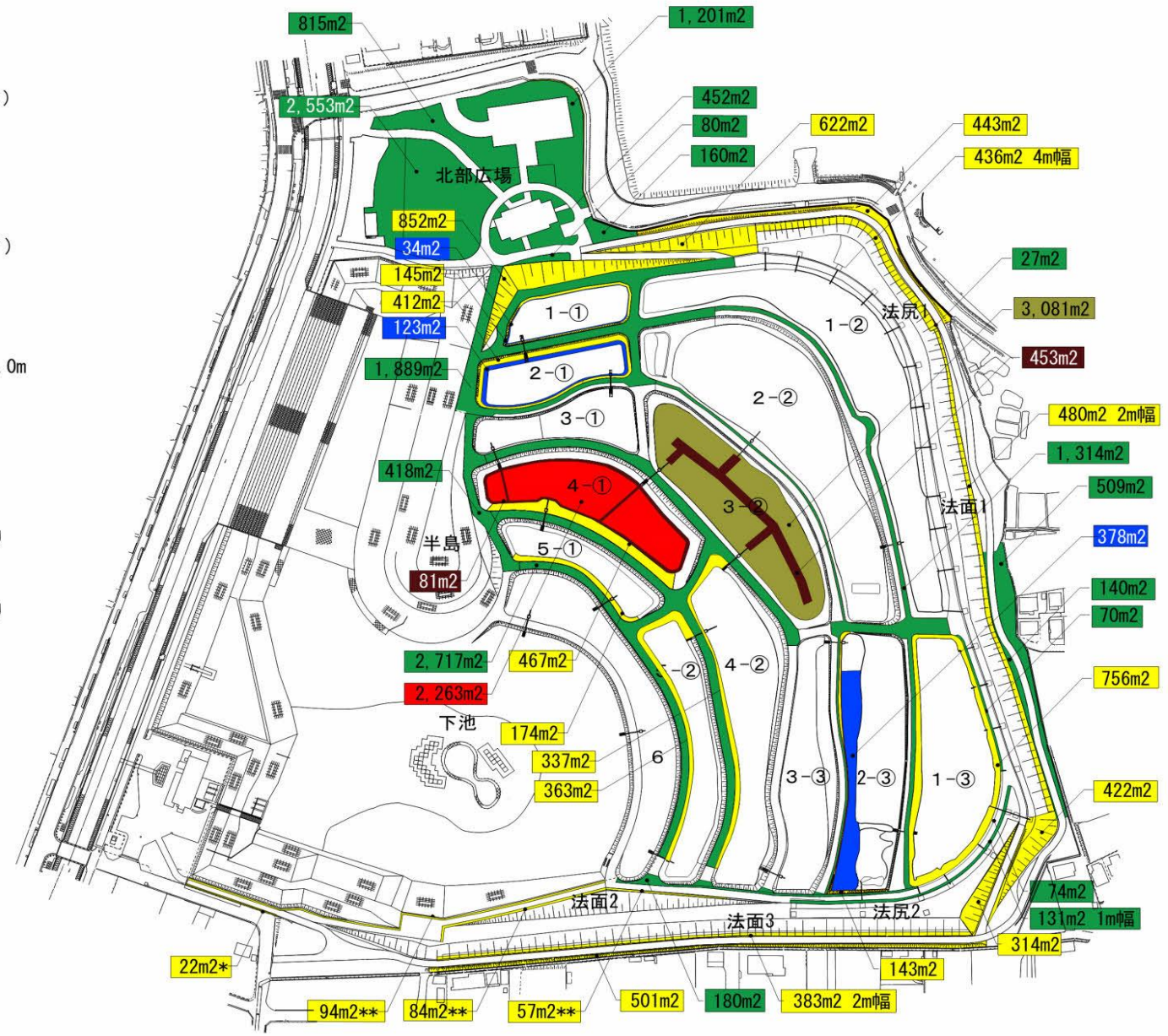
草刈り（棚池内）
1,933m2

耕起＋草刈り
2,263m2

植生撤去＋草刈り
3,081m2

溝掘り工＋草刈り
534m2

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	

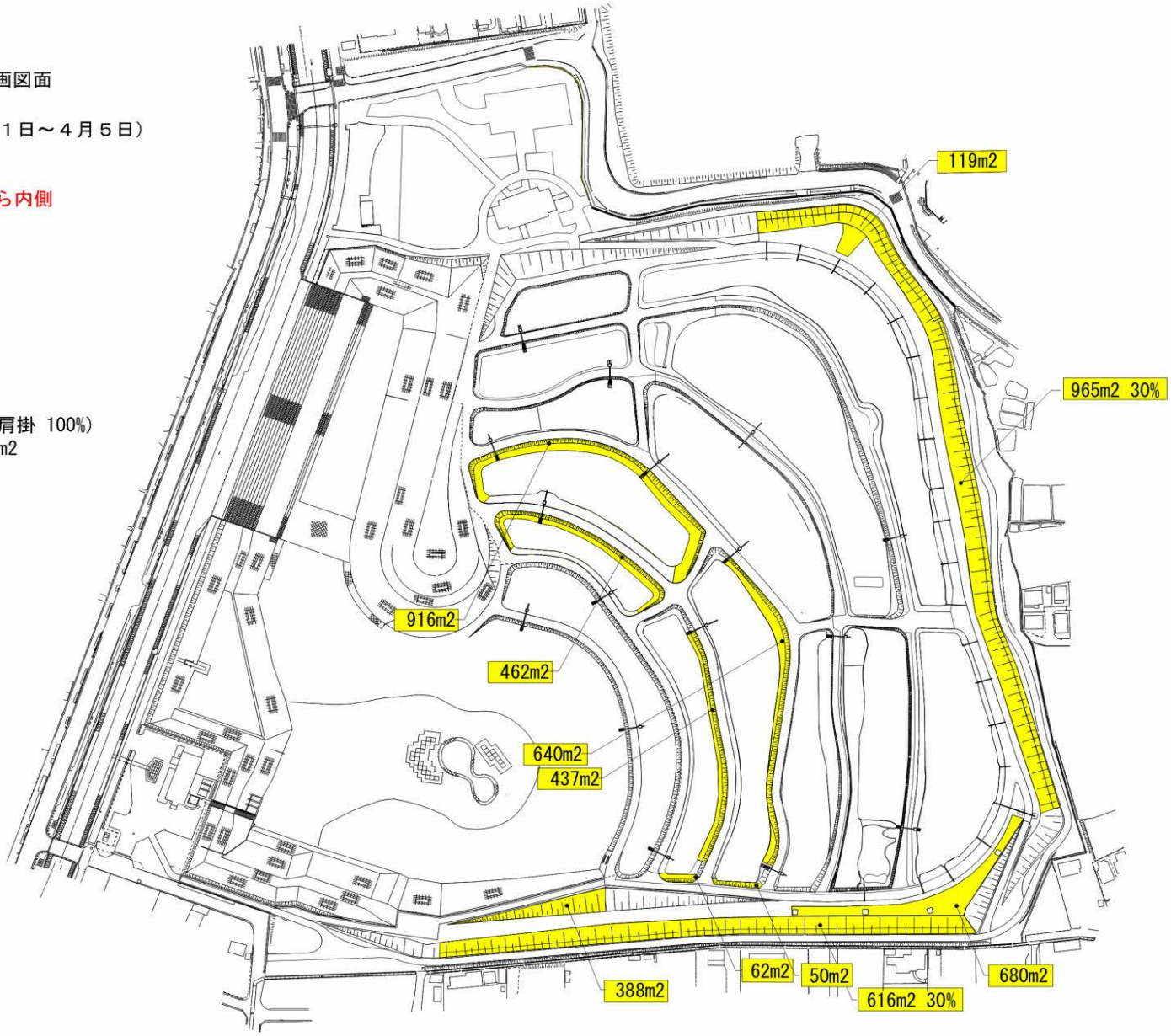


２０２５年度計画図面

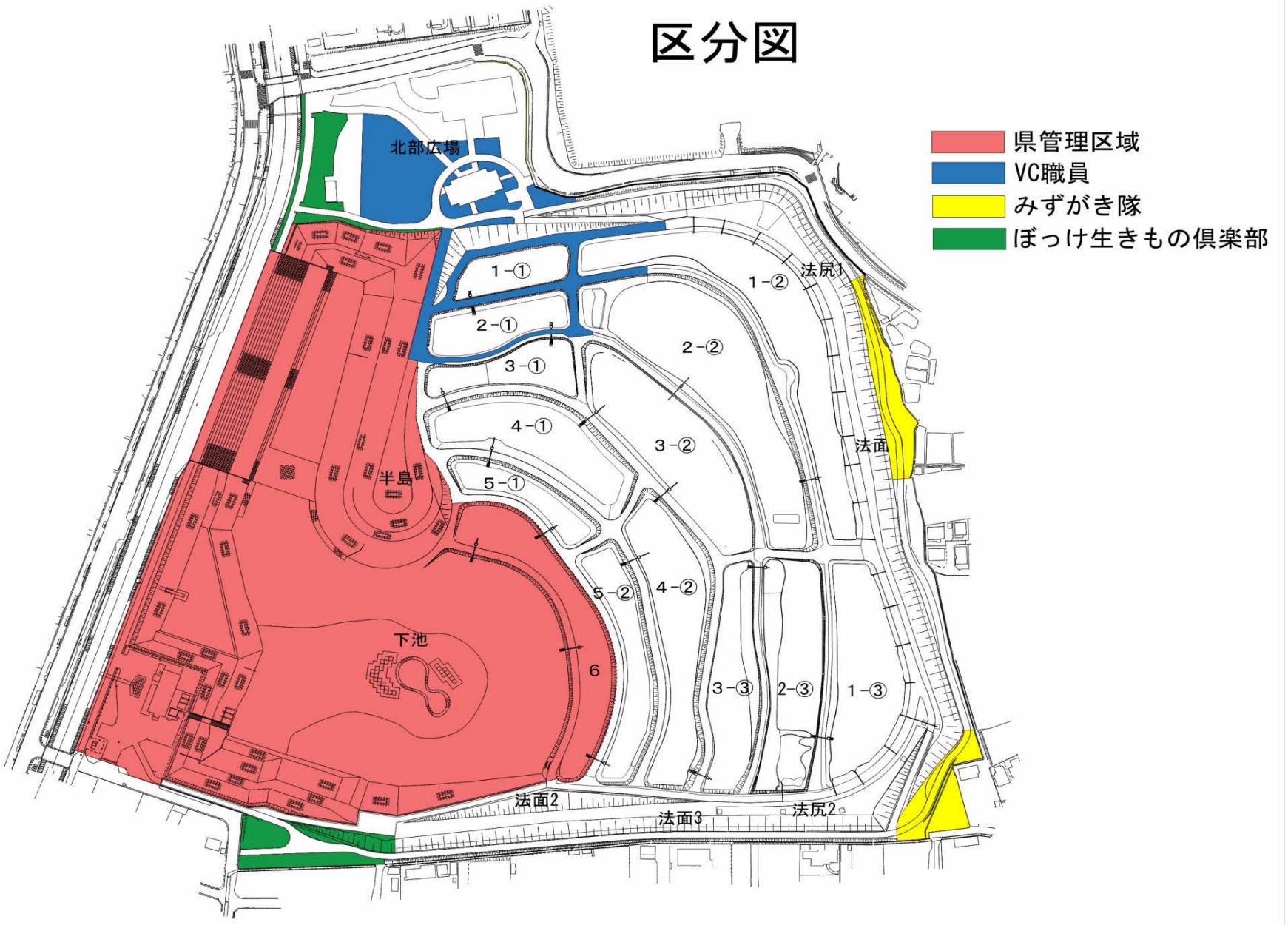
第１回目（４月１日～４月５日）

手順：外側から内側

草刈り（肩掛 100%）
5,335m2



区分図


県管理区域
VC職員
みずがき隊
ぼっけ生きもの倶楽部
北部広場
半島
下池
1-①
2-①
3-①
4-①
5-①
6
5-②
4-②
3-②
2-②
1-②
3-③
2-③
1-③
法尻1
法面
法面2
法面3
法尻2

資料保 02.1.1 大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について

市川第 20230601 - 0475 号
令和５年６月１日

ぼっけ生きもの倶楽部　様

市川市自然環境課

大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について

時下益々ご健勝こととお慶び申し上げます。

大柏川第一調節池緑地の草刈り業務については、現在の組織体制では図面作成が可能な職員がいないことや、仮にいたとしても人事異動によりその継続性に限りがあります。今後は、業務の継続性を確保できる体制を構築してまいりますが、令和 5 年度については貴団体のご協力をお願いいたします。

つきましては、下記の通り令和５年度における同業務に関する資料作成のご協力をお願いいたします。

当資料作成に要する諸費用については今後協議します。

記

１．　区分図　：委託業者、みずがき隊とぼっけ生きもの倶楽部の２環境団体と、VC 職員の草刈り範囲として作成。
２．　作成図面：令和５年度の計画図、施工図、実施図及び、令和６年度の予算申請図と計画図。なお、施工図には、別紙のとおり市が貴団体に依頼をする、野鳥・植物等の生物調査や草の繁茂状況調査を反映させたものを作成。
３．　出来高数量総括表
４．　草刈り管理スケジュール表
５．　確認会・検証のコーディネート
６．　事前草刈り確認会用資料
　　基本資料：大柏川第一調節池緑地の特徴、ゾーン概要、車両アクセス等

以上

令和6年3月31日

自然環境課長　北市さま

ぼっけ生きもの倶楽部

大柏川第一調節池緑地の草刈り業務への協力について
（市川第 20230601-0475 号） 終了報告

令和5年6月1日付けで、貴課より「令和5年度における大柏川第一調節池緑地の草刈り業務に関する資料作成のご協力」依頼については；

1. 図面作成について
   令和6年3月9日のエイワ建商殿への現場説明会において、メイショウグループによる第5回目草刈りは、堀取り工を除く範囲で終了とされ、支払い図面である施工図、残りの堀取り工などに関する図面は、貴課で作成されるとのことでした。
   よって、第5回目草刈り実施図を、3月25日付けで送付をもちまして令和5年度における草刈り図面作業は終了となります。

2. 支払いについて
   協力に当たって発生しました技術料、交通費、印刷費については、市の予算項目にないとのことで、AutoCAD ソフト代71，500円のみを、消耗品など現物支給で処理され、最後の品を3月31日ビジターセンターにおいて、シルバー職員の立会のもと受け取りました。

よって、公文書「市川第 20230601-0475 号」にて、ぼっけ生きもの倶楽部への令和5年度の草刈り業務への協力作業は終了となります。

ぼっけ生きもの倶楽部としては、令和6年度以降についての同じ協力は、受け入れは難く、例えば、一般入札などでの対処を既にメールで推奨しております。

以上

資料保 02.1.3 大柏川第一調節池緑地の草刈り業務に伴う調査について（依頼）

市川第 20230601 - 0483 号
令和５年６月１日

ぼっけ生きもの倶楽部　様

市川市自然環境課

令和５年度大柏川第一調節池緑地の草刈り業務に伴う調査について（依頼）

時下益々ご健勝こととお慶び申し上げます。

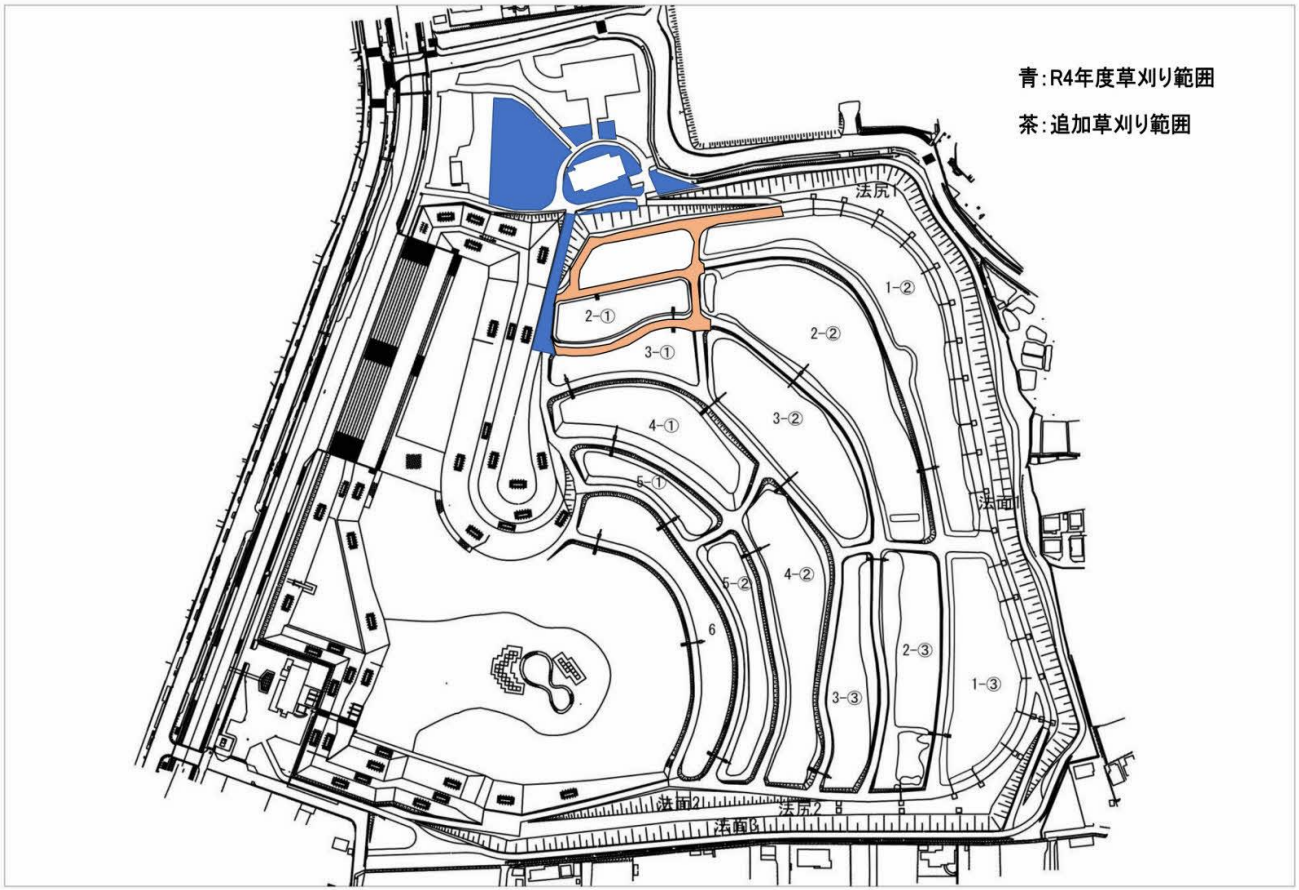
さて、大柏川第一調節池緑地の草刈り業務をするにあたり、現在の組織体制では継続的に実施することが難しいことから、草刈前の以下の調査を依頼いたします。

記

１．野鳥、植物等の生物調査
２．草の繁茂状況調査

以上

資料保 02.2. 1VC職員　草刈り範囲図



資料保 022.2 新たに作成した令和5 年度度計画図と復活した第5 回目工図

２０２３年度計画図面
第２回目（６月２０日～６月３０日）

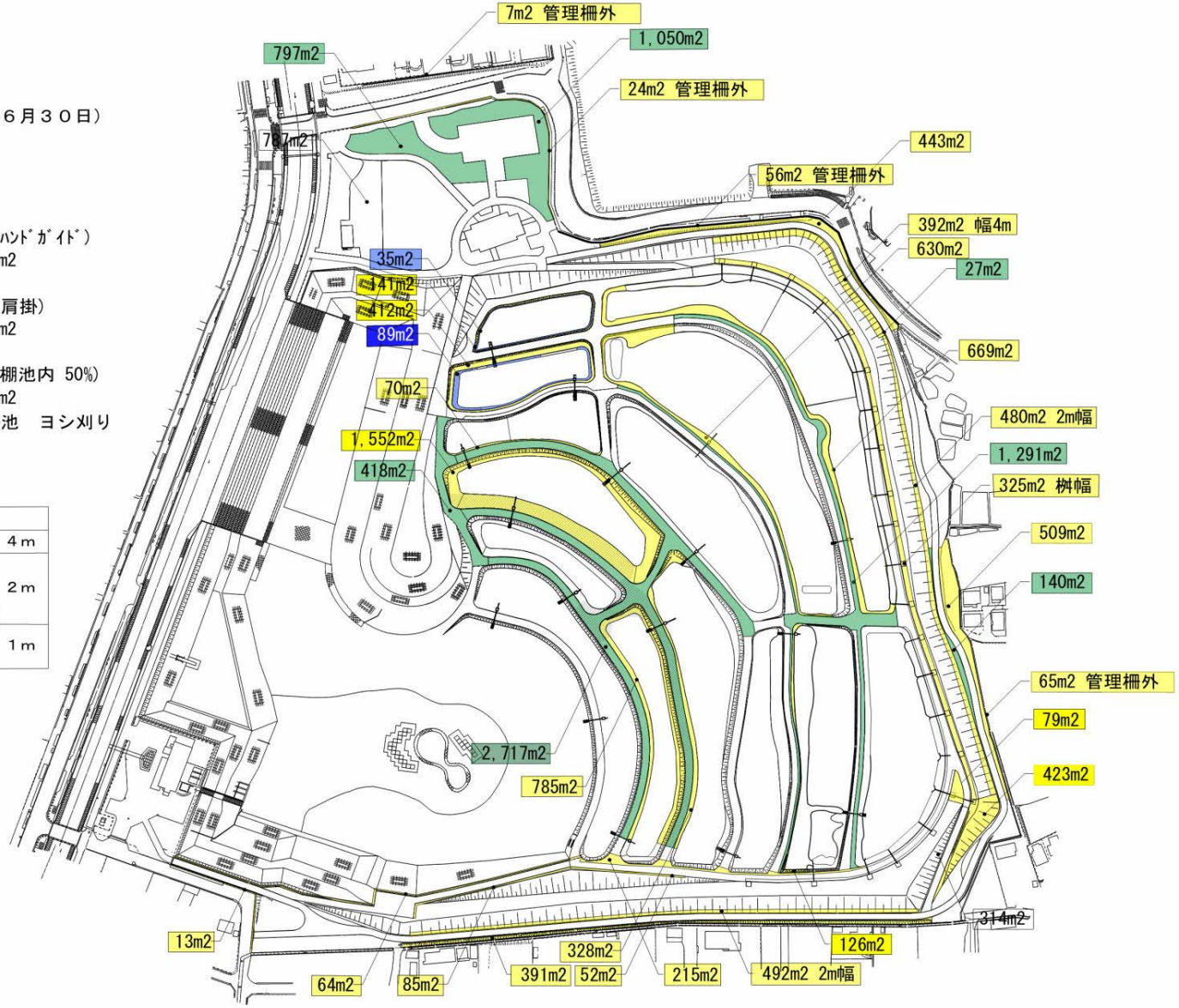
草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
6,440m2

草刈り（肩掛）
8,828m2

草刈り（棚池内 50%）
123m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

手順：外側から内側

通路幅	
1,2-①池間通路	４ｍ
1,2-②池間通路	２ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	１ｍ
2,3-③池間通路	



797m2
1,050m2
24m2 管理柵外

２０２３年度計画図面

第３回目（７月２０日～８月１０日）
注）整備エリア：７月３１日まで

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ+肩掛）
6,389m2

草刈り（肩掛）
18,271m2

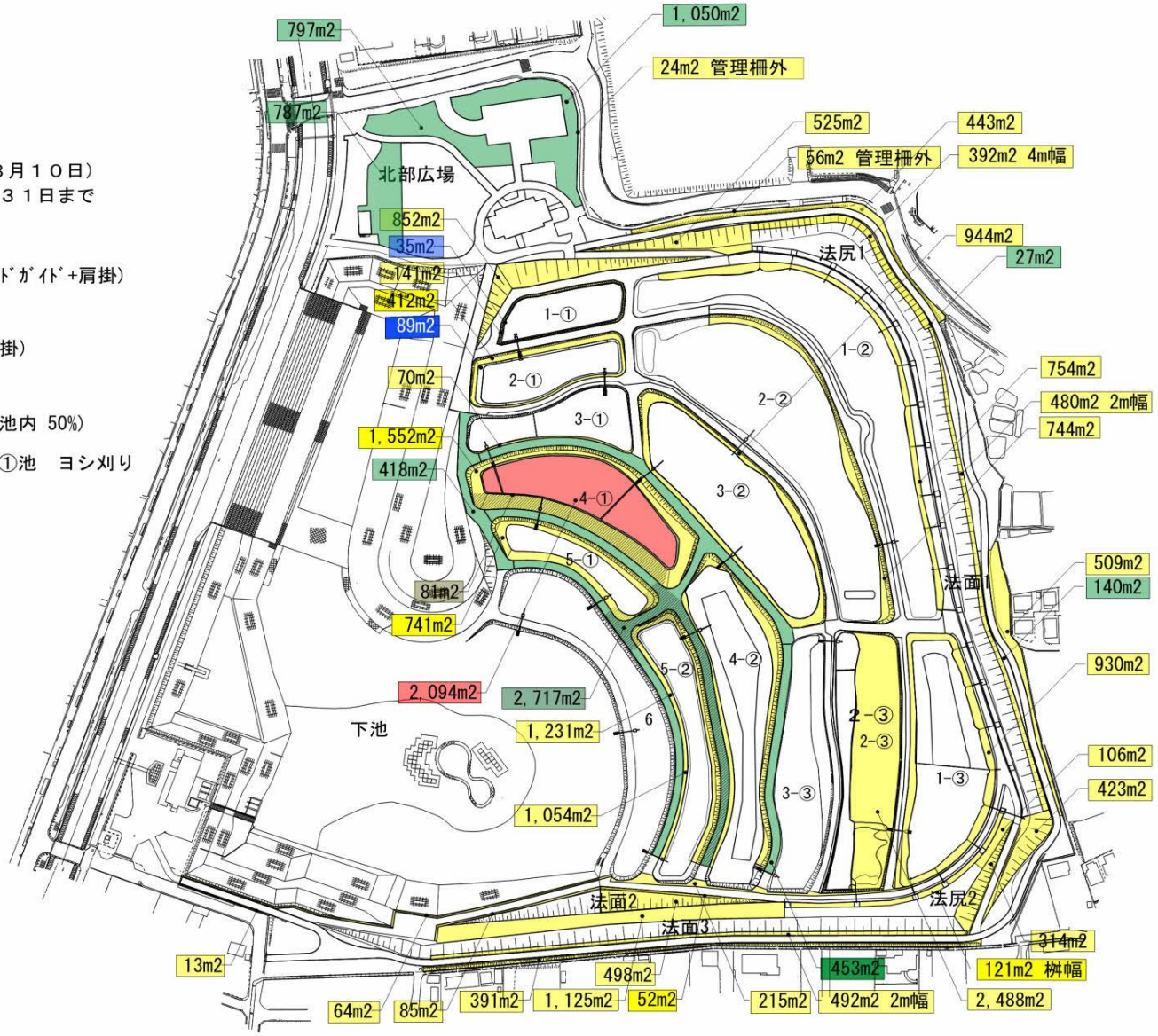
草刈り（棚池内 50%）
123m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

耕起
2,094m2

溝掘り工
81m2

手順：内側から外側

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	





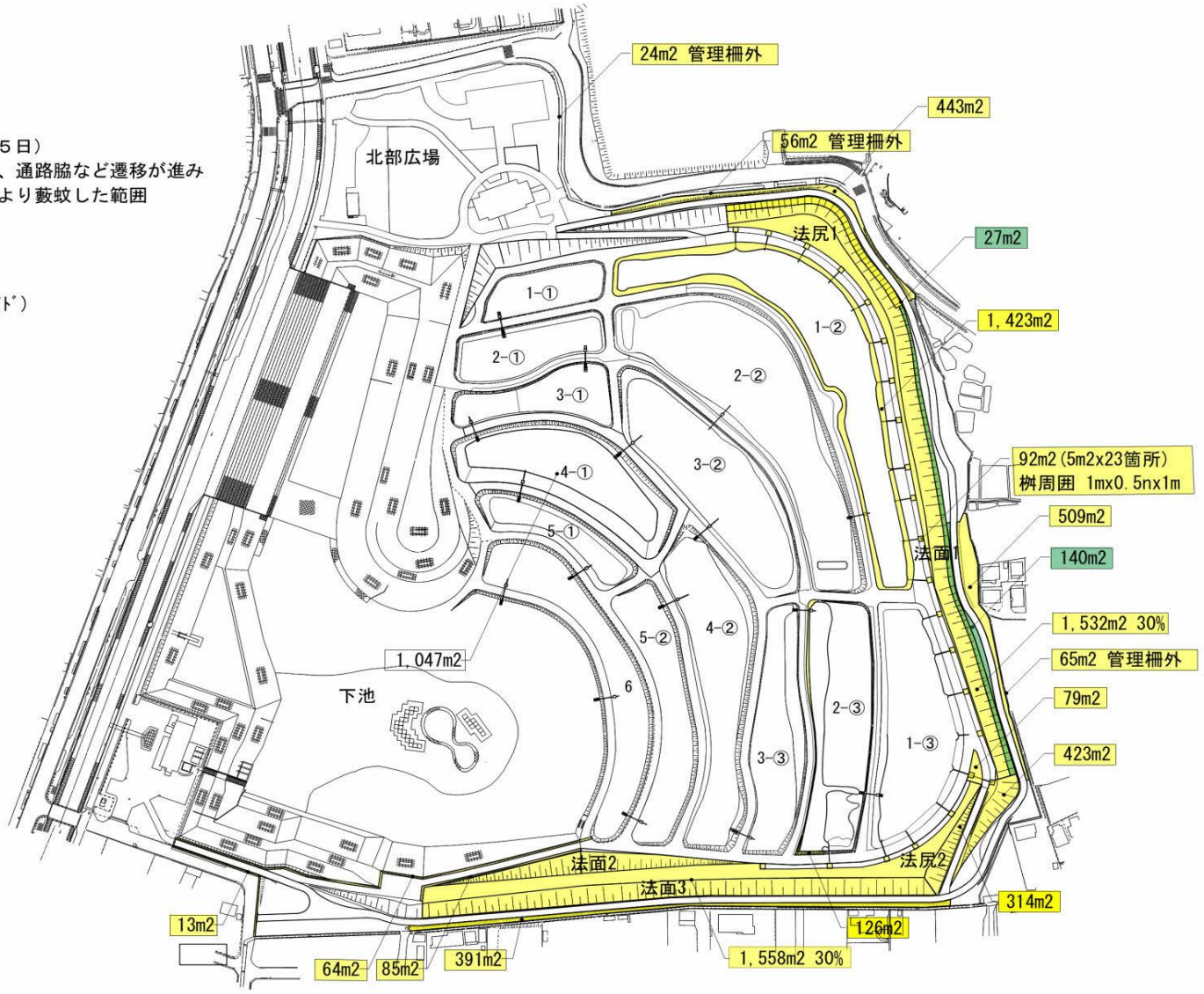
２０２３年度計画図面

第４回目（９月１日～９月５日）
法面1,2,3、法尻1,2及び、通路脇など遷移が進み
高茎化及び、蔓性植物により藪蚊した範囲

手順：外側から内側

草刈り(ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ)
167m2

草刈り(肩掛)
7,197m2



２０２３年度計画図面



２０２３年度計画図面

第５回目（１０月２０日～１１月０５日）
整備エリア：１０月２５日まで

手順：内側から外側

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
7,227m2

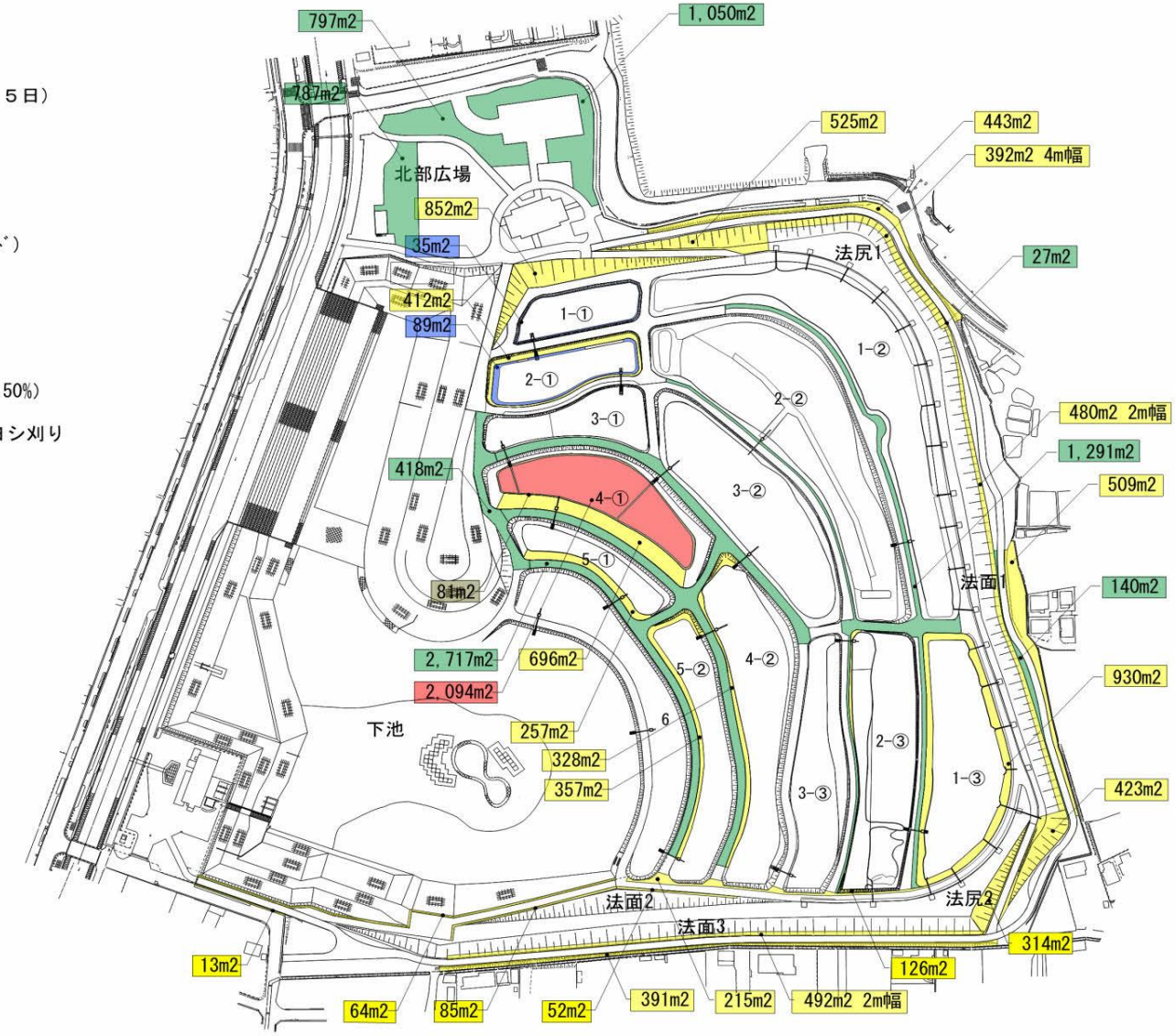
草刈り（肩掛）
8,356m2

草刈り（棚池内 50%）
123m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

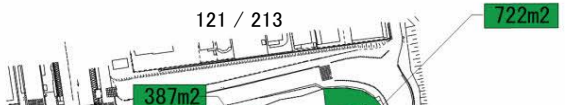
耕起
2,094m2

溝掘り工
81m2

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	



２０２３年度施工図



２０２３年度施工図

第５回目（１０月２０日～１１月０５日）
整備エリア：１０月２５日まで

手順：内側から外側

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
7,375m2

草刈り（肩掛）
9,613m2

草刈り（棚池内 50%）
1,547m2

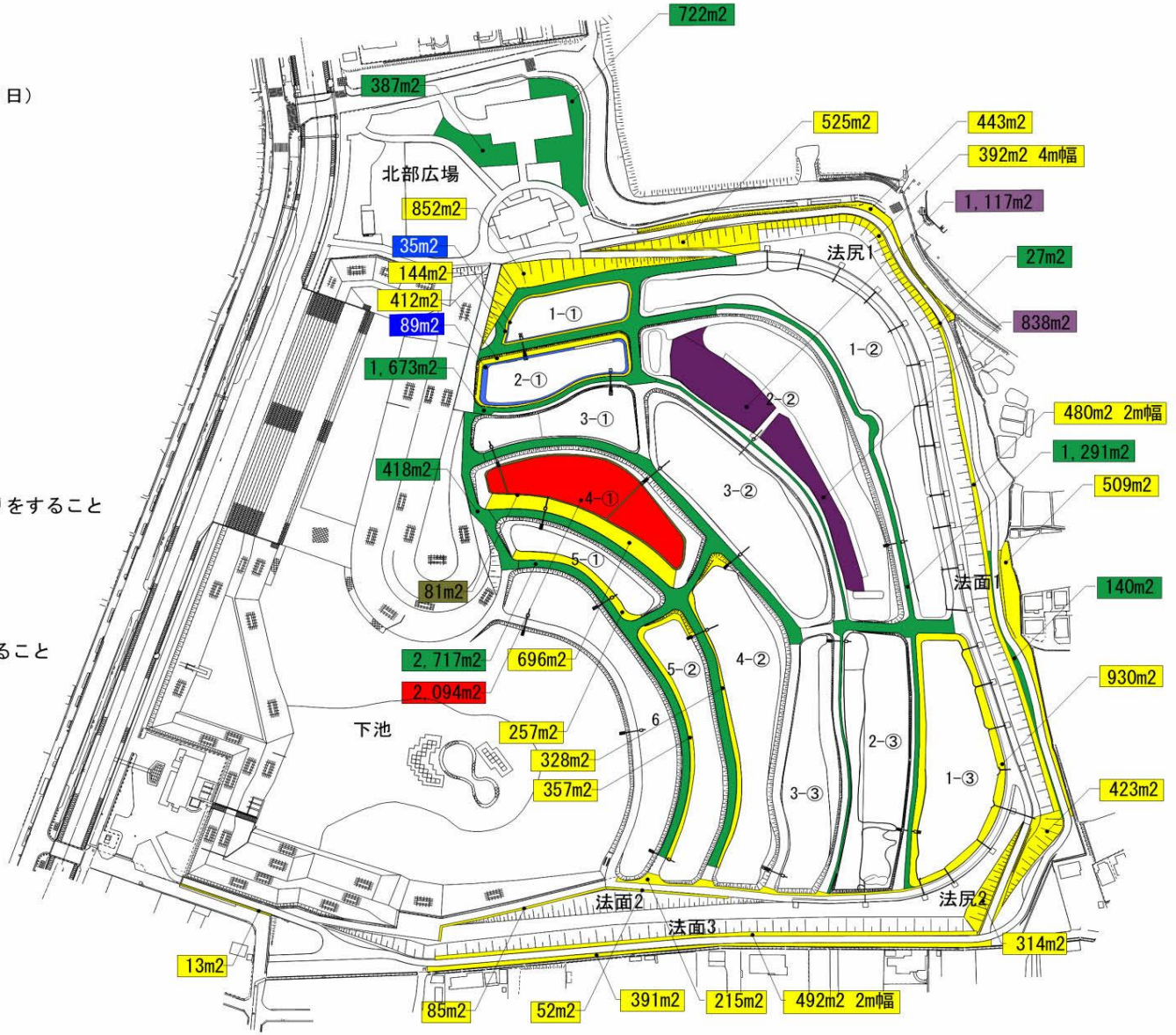
耕起
2,094m2
トラクター搬入前に草刈りをすること

溝掘り工
81m2

堀取り工
1,955m2
堀取り工前に草刈りをすること

承水路内のガマ刈りをすること

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	



資料保 022.3 第2 回目から第4 回目施工図と実施図と第5 回目実施

２０２３年度施工図
第２回目（６月２０日～６月３０日）

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
5,573m2

草刈り（肩掛）
9,026m2

草刈り（棚池内 50%）
123m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

手順：外側から内側
注：ヤブカンゾウ・赤テープ付
苗木は、刈らないこと

通路幅	
1,2-①池間通路	４ｍ
1,2-②池間通路	２ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	１ｍ
2,3-③池間通路	





２０２３年度実施図

２０２３年度実施図
第２回目（６月２０日～６月３０日）

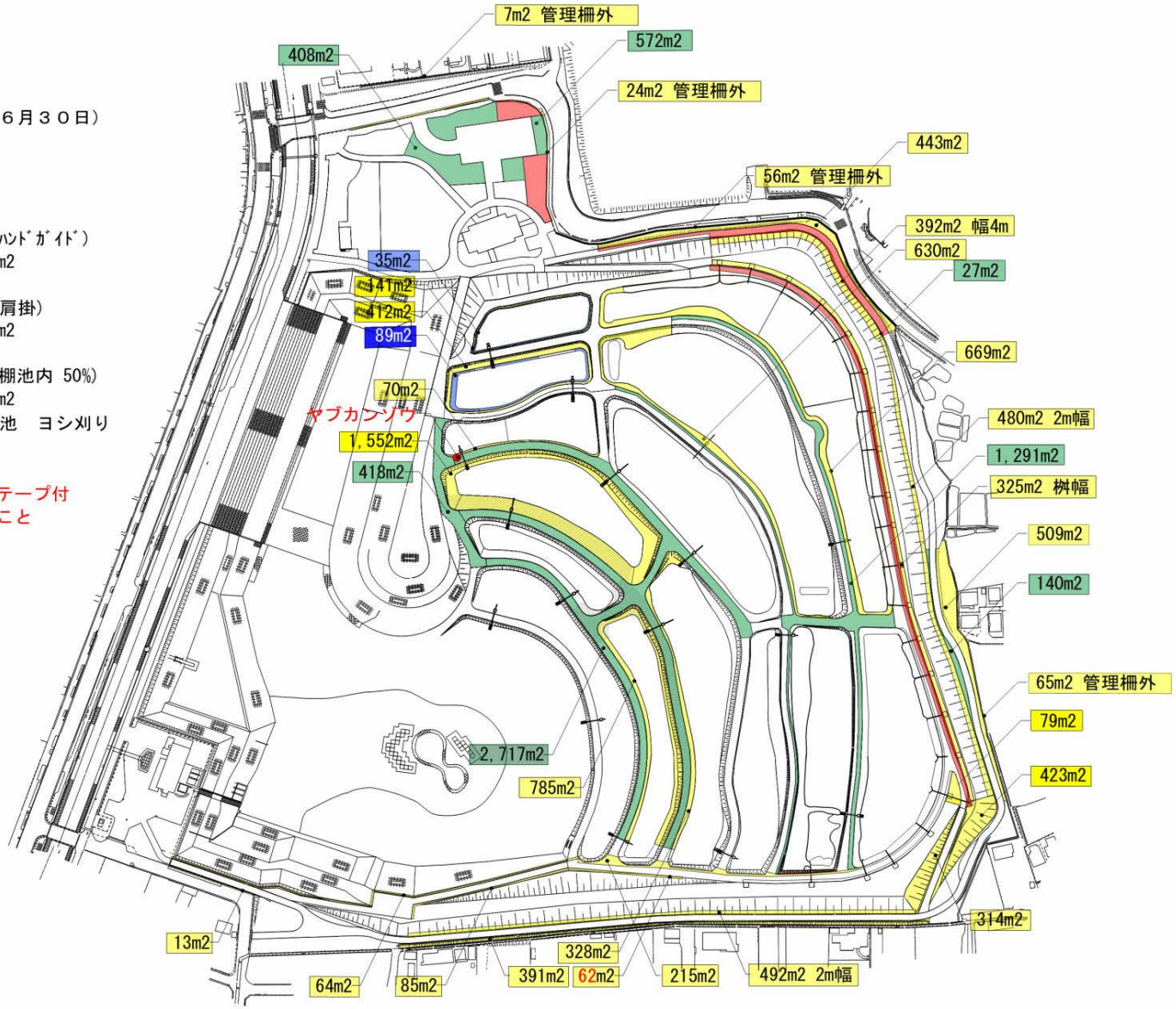
草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
5,573m2

草刈り（肩掛）
9,026m2

草刈り（棚池内 50%）
123m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

手順：外側から内側
注：ヤブカンゾウ・赤テープ付
苗木は、刈らないこと

通路幅	
1,2-①池間通路	４ｍ
1,2-②池間通路	２ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	１ｍ
2,3-③池間通路	





２０２３年度施工図

第３回目（７月２０日～８月１０日）
注）整備エリア：７月３１日まで

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ+肩掛）
4,931m2

草刈り（肩掛）
17,735m2

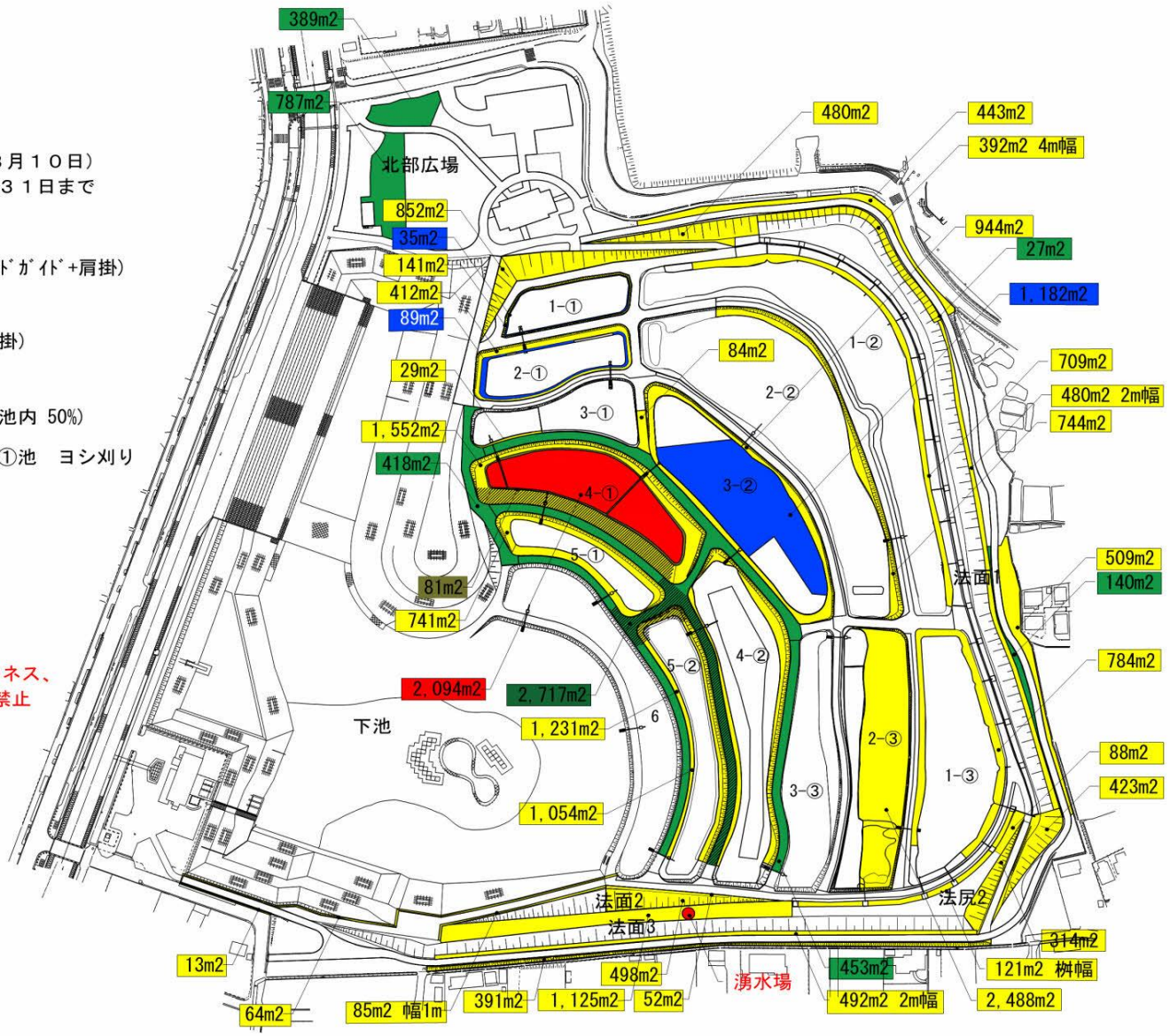
草刈り（棚池内 50%）
1,305m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

耕起
2,094m2

溝掘り工
81m2

手順：内側から外側
注：2-③池黄色部重機（バロネス、パッカー車等）の使用禁止

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	



２０２３年度実施図



２０２３年度実施図

第３回目（７月２０日～８月１８日）
注）整備エリア：７月３１日まで

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ+肩掛）
4,931m2

草刈り（肩掛）
17,735m2

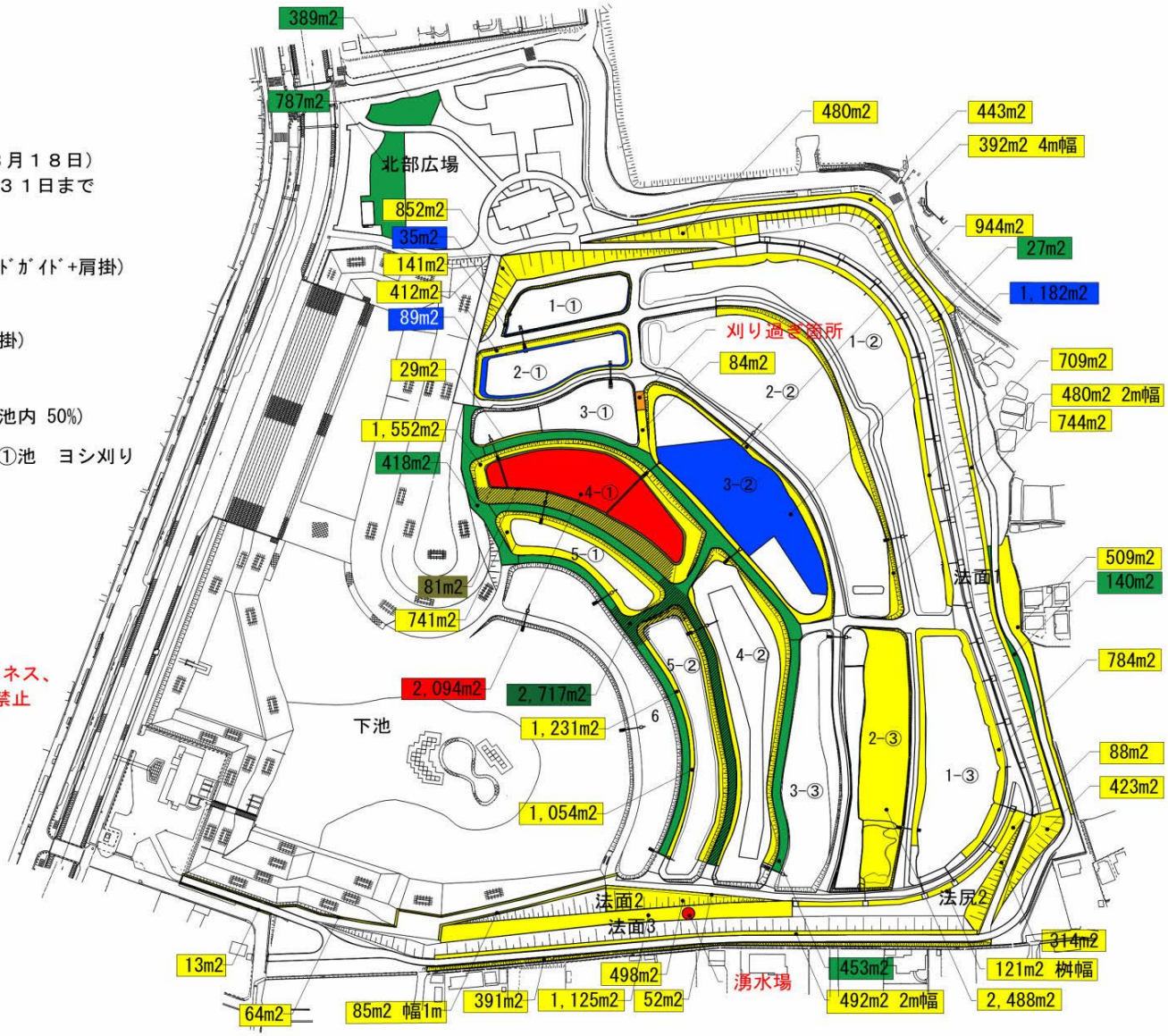
草刈り（棚池内 50%）
1,305m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

耕起
2,094m2

溝掘り工
81m2

手順：内側から外側
注：2-③池黄色部重機（バロネス、パッカー車等）の使用禁止

通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	



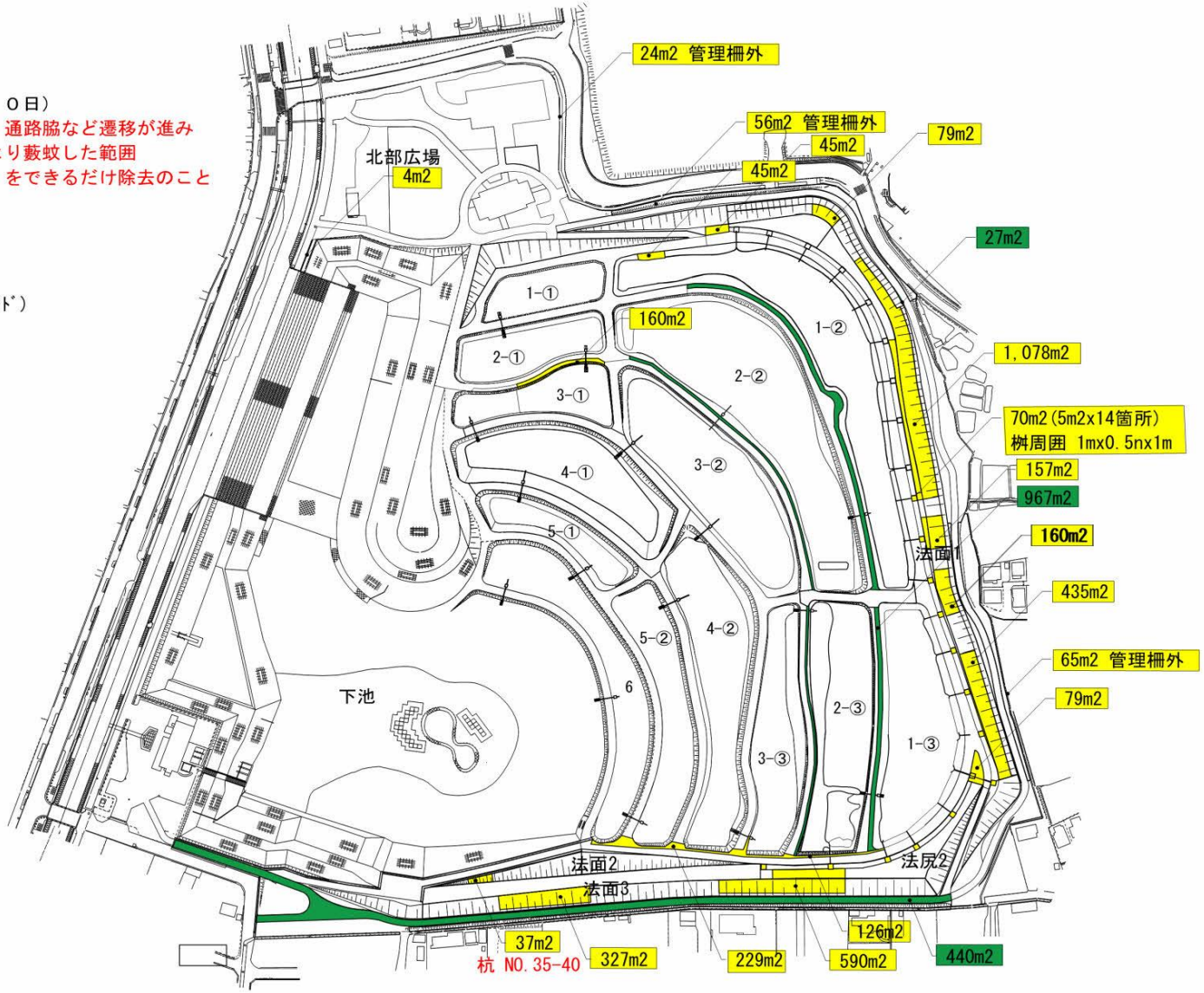
２０２３年度施工図

第４回目（９月１日～９月１０日）
法面1,2,3、法尻1,2及び、通路脇など遷移が進み
高茎化及び、蔓性植物により藪蚊した範囲
クズはランナー（走出枝）をできるだけ除去のこと

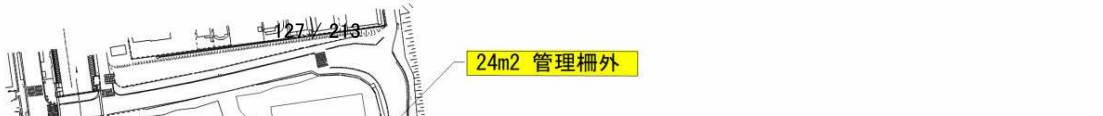
手順：外側から内側

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
1,434m2

草刈り（肩掛）
3,766m2



２０２３年度実施図



２０２３年度実施図

第４回目（９月１日～９月８日）
法面1,2,3、法尻1,2及び、通路脇など遷移が進み
高茎化及び、蔓性植物により藪蚊した範囲
クズはランナー（走出枝）をできるだけ除去のこと

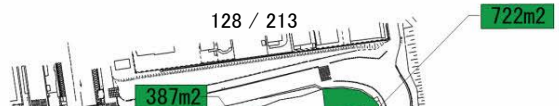
手順：外側から内側

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
1,434m2

草刈り（肩掛）
3,766m2



２０２３年度実施図



２０２３年度実施図

第５回目（１０月２０日～１２月０９日）
整備エリア：１０月２５日まで

手順：内側から外側

草刈り(ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ)
7,375m2

草刈り(肩掛)
9,613m2

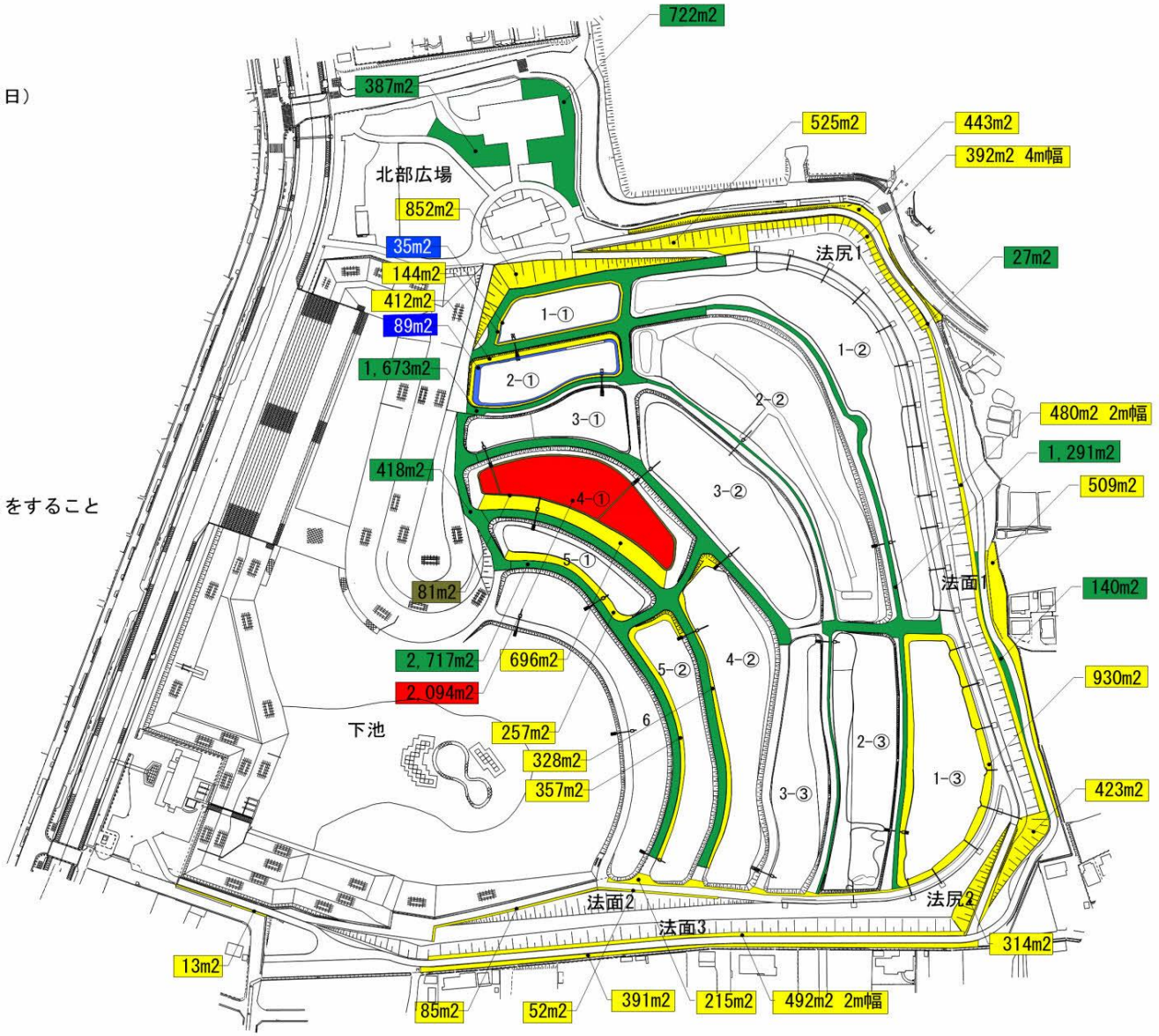
草刈り（棚池内 50%）
1,547m2

耕起
2,094m2
トラクター搬入前に草刈りをすること

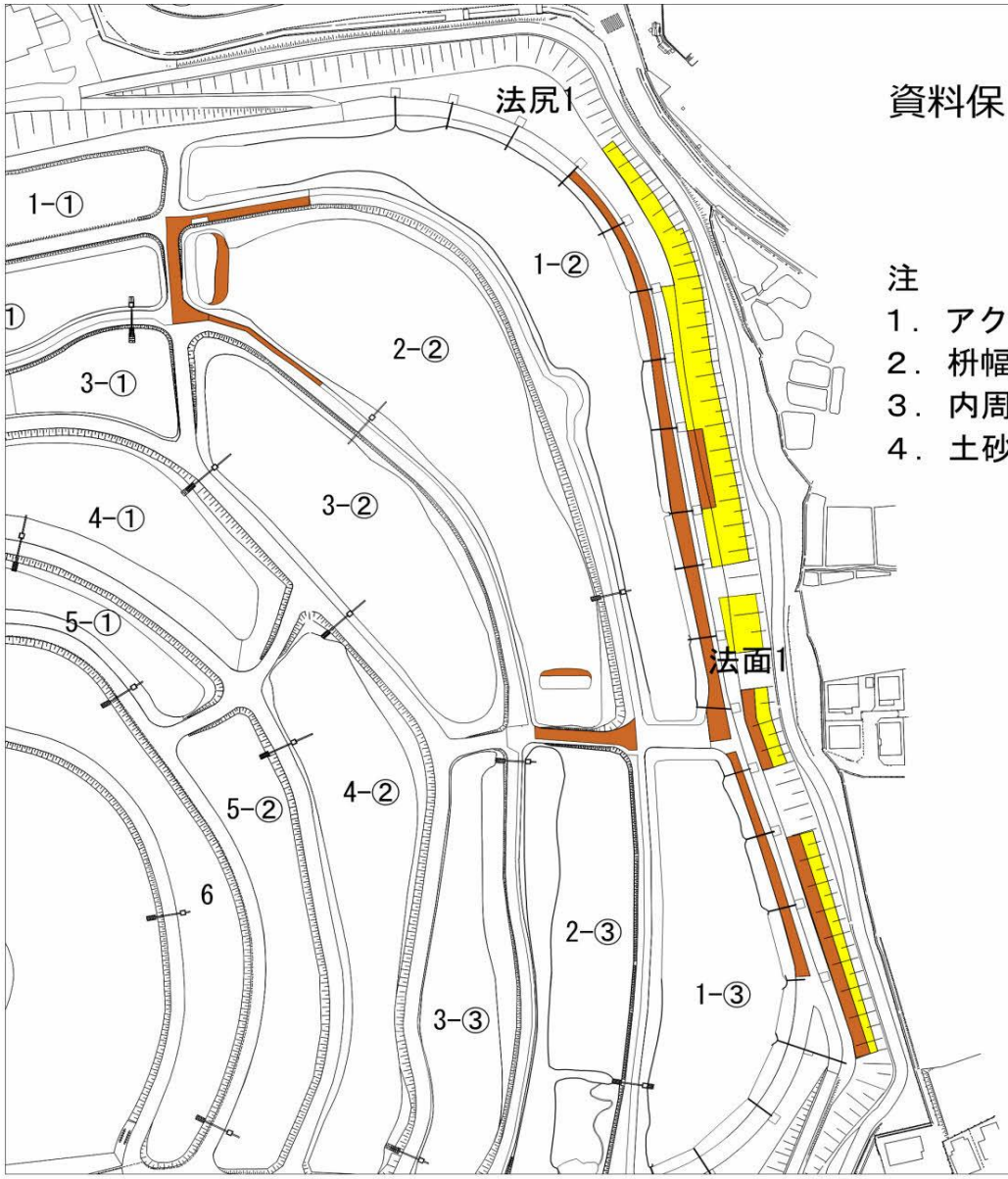
溝掘り工
81m2

承水路内のガマ刈りをすること

通路幅	
1,2-①池間通路	４ｍ
1,2-②池間通路	２ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	１ｍ
2,3-③池間通路	



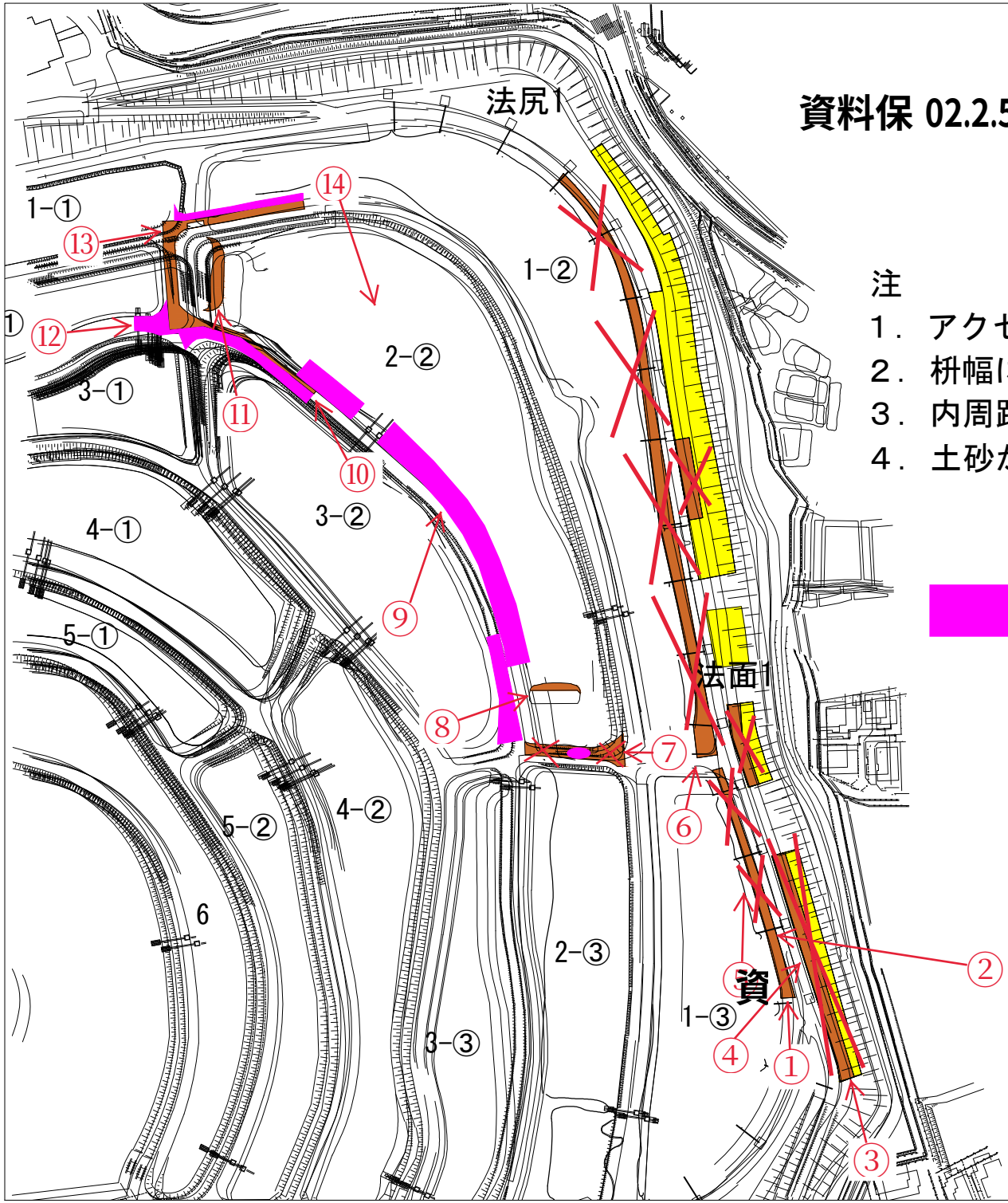
資料保 02.2.4 土砂置場の図面



注

1．アクセス幅は、1.5m
2．枡幅には、土砂を置かないこと
3．内周路に敷設する土砂の高さは、20cm以下のこと
4．土砂が落ち着いた後に均しをすること

資料保 02.2.5 市による植生撤去検証　報告書



注

1．アクセス幅は、1.5m

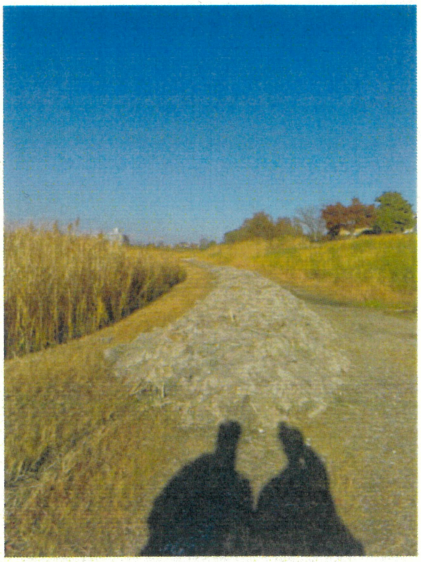
2．枡幅には、土砂を置かないこと

3．内周路に敷設する土砂の高さは、20cm以下のこと

4．土砂が落ち着いた後に均しをすること

：土砂置場（予定外設置箇所）

×：土砂未設置箇所



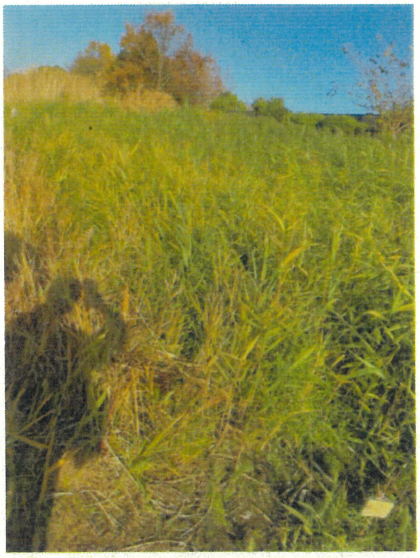
①



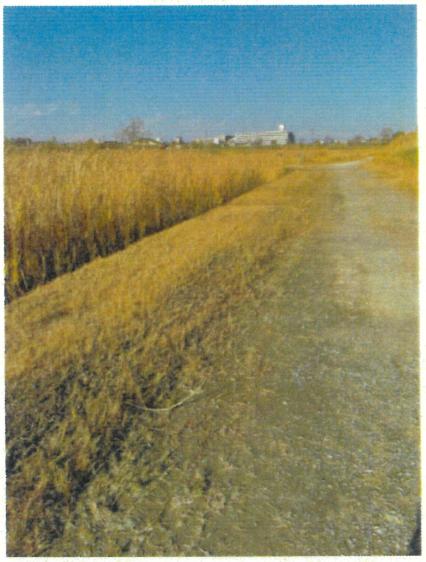
②（高さ50～60cm）



③



④



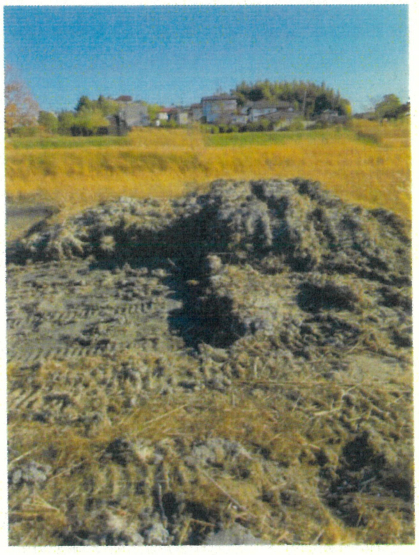
⑤



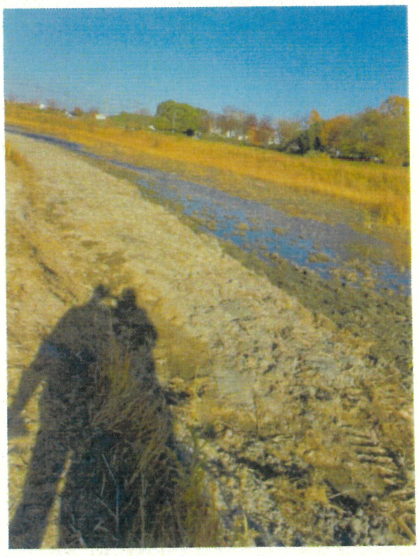
⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪



⑫



⑬



⑭

資料保 02.3.0 委託契約書・業務委託契約約款

委　託　契　約　書（総価契約）

１．委託事務（事業名）

２．施行（納入）場所

３．委託期間　　令和　　年　　月　　日　から

　　令和　　年　　月　　日　まで

４．委託金額

￥									

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　－

５．契約保証金

この委託について、委託者　市川市（以下「委託者」という。）と受託者　　（以下「受託者」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、別添業務委託契約約款（以下「約款」という。）によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。契約の履行について、疑義が生じた場合は、この契約書、約款及び関係法令に基づいて、双方協議の上解決するものとする。

この契約の証として、本書３通（保証人のない場合には２通）を作成し、当事者記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和　　年　　月　　日

住所　市川市八幡１丁目１番１号

委　託　者　　市　川　市

氏名　代表者　　市　長　　田　中　　甲　　印

住所

受　託　者

氏名　　印

住所

連帯保証人

氏名　　印

業　務　委　託　契　約　約　款

（総則）

第１条　委託者及び受託者は、日本国の法令を遵守し、頭書の契約書（以下「契約書」という。）に定めるもののほか、この約款及び別添仕様書等（仕様書、設計書及び図面をいう。以下「仕様書等」という。）に基づき、この契約を履行しなければならない。

２　連帯保証人は、この契約の履行について、受託者と連帯して債務を負担するものとする。

３　この約款に定める催告、請求、通知、指示、報告、申し出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

４　この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

５　この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

６　この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成４年法律第５１号）に定めるものとする。

７　この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治２９年法律第８９号）及び商法（明治３２年法律第４８号）の定めるところによるものとする。

（権利義務の譲渡）

第２条　受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（作業）

第３条　委託者は、仕様書等に定める作業（以下「作業」という。）を受託者に委託し、受託者は、契約書に定める委託期間（以下「期日」という。）内に作業を完成させなければならない。

（一括再委託の禁止）

第４条　受託者は、この契約に基づく作業を一括して第三者に委託し、又は請負わせてはならない。

（契約の保証）

第５条　受託者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに該当する保証を付さなければならない。ただし、市川市財務規則（昭和６０年規則第４号。以下「財務規則」という。）第１１７条第３項各号のいずれかに該当するときは、委託者は、受託者に契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる（以下「契約保証金の減免」という。）。

（１）契約保証金の納付

（２）契約保証金に代わる担保となる有価証券等（財務規則第１０１条第２項各号に規定する有価証券等をいい、当該有価証券等の価額は、同項各号の規定による。）の提供

２　前項の保証に係る契約保証金、担保となる有価証券等又は財務規則第１１７条第３項第１号に規定する履行保証保険の額（以下「保証の額」という。）は、契約書第４項に定める委託金額の１０／１００以上としなければならない。

3　受託者は、財務規則第１１７条第３項第１号に規定する履行保証保険契約を締結したことによって、第１項ただし書による契約保証金の減免を受ける場合は、当該履行保証保険契約の締結後、直ちに当該保険証券を委託者に寄託しなければならない。

4　受託者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、委託者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受託者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

5　受託者は、委託内容の変更等により、委託金額が増額になった場合の保証の額は、変更後の委託金額の１０／１００以上に達するまで、保証の額を増額しなければならない。減額になった場合においては、受託者は、保証の額の減額を委託者に申し出ることができる。

6　受託者は、第１項の規定にかかわらず、委託者が承認したときは、当該契約に係る履行能力が受託者と同程度であると委託者が認めた者を連帯保証人とすることにより、保証を付さないことができ、契約保証金の減免を受けることができる。

7　受託者が第１項のいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第１８条第７項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

8　受託者は、第８条第３項若しくは第４項に規定する検査に合格後又は第２０条、第２１条若しくは第２２条の規定により契約が解除されたときは、第１項第１号の契約保証金、同項第２号の有価証券等又は第３項の保険証券の返還を委託者に請求することができる。

（守秘義務）

第６条 受託者は、この契約の期間中及び期間終了後において、この契約に関して知り得た本件業務に関する情報（委託者が本件業務を履行させるために受託者へ提供した情報（個人情報を含む）又は受託者が本件業務を履行するために収集し、若しくは作成した情報をいい、形状は問わず、複写複製も含む。以下同じ。）を、自己又は第三者の利益のために使用してはならず、また第三者に漏らしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するものについては、この限りでない。

（１）受託者が委託者より開示を受けた際、既に受託者が所有していたもの。

（２）受託者が委託者より開示を受けた際、公知であったもの。

（３）受託者が委託者より開示を受けた後に、受託者の責によらず公知になったもの。

（４）受託者が正当な権限を有する第三者から守秘義務を伴わず入手したもの。

（５）受託者が委託者から第三者に対する開示の承諾を事前に文書により得たもの。

2　受託者は、作業を実施するための個人情報の取扱いについては、別記１「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

3　受託者は、本件業務に関する情報の取扱いについては、第１項に定めるもののほか、別記２「情報セキュリティ取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（委託業務の監督等）

第７条　委託者は、監督職員を定め、所定の様式により、その氏名を受託者に通知するものとする。

２　監督職員は、この契約の履行途中において、契約の適正な履行を確保するために、業務の実施状況について、立会い、指示、協議その他の適当な方法によって監督を行うものとする。

３　受託者は、この契約の履行についての業務責任者を定め、所定の様式により、その氏名その他必要な事項を委託者に通知するものとする。

４　業務責任者は、この契約の履行に関する業務の管理及び統轄を行う。

５　監督職員は、第２項の監督により、業務責任者による業務の実施が仕様書等、契約の内容を満たしていない場合は、受託者及び業務責任者に対して業務の是正、改善又は補完を請求することができる。

６　受託者及び業務責任者は、前項に定める請求を受けたときは、速やかにそれに応じなければならない。

（作業の終了及び検査）

第８条　受託者は、期日内において作業が完成したときは、その旨を書面により委託者に通知しなければならない。

２　受託者は、期日内に別途支払期が定められているときは、当該支払期における給付の完了について書面により委託者に通知しなければならない。

３　委託者は、前２項の通知を受けたときは、その日から起算して１０日以内に検査を行うものとする。

４　前項の検査に合格しないときは、受託者は、遅滞なく是正又は改善をして委託者の検査を受けなければならない。この場合において、前項の期間は、委託者が受託者から是正又は改善を終了した旨の通知を受けた日から起算するものとする。

５　委託者は、第３項又は前項に規定する検査（以下「検査」という。）に合格したときは、次条の規定により委託金額の支払いをするものとする。

（委託金額の支払）

第９条　受託者は、検査に合格したときは、所定の手続に従って契約書記載の委託金額の支払いを委託者に請求するものとする。

２　受託者は、期日内に別途支払期が定められている場合において検査に合格したときは、別紙支払内訳書の定めるところにより、所定の手続きに従って委託金額の支払いを委託者に請求するものとする。

３　委託者は、第１項又は前項の請求があったときは、その日から起算して３０日以内に支払わなければならない。

（委託期間の延長）

第１０条　受託者は、天候の不良等その責に帰することができない事由その他の正当な事由により期日内に作業を完成することができないときは、委託者に対して遅滞なくその事由を付して期日の延長を求めることができる。この場合の延長日数は、委託者と受託者とが協議してこれを定めるもの

とする。

（受託者の履行の遅滞の場合における損害金）

第１１条　受託者の責に帰する事由により期日内に作業を完成することができない場合において、期日後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、委託者は、受託者から遅延損害金を徴収して期日を延長することができる。

２　前項の遅延損害金の額は、延長した日数に応じて契約書記載の委託金額に対し、契約締結時における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和２４年法律第２５６号）第８条第１項の規定により財務大臣が決定する率（以下「財務大臣が決定する率」という。）を乗じて計算した額（当該額に１００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

３　前項の規定にかかわらず、期日内に履行した作業の一部が検査に合格したときは、遅延損害金の額は、委託金額から当該検査に合格したものの委託金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。

（委託者の支払い及び検査の遅滞の場合における損害金）

第１２条　委託者の責に帰する事由により、第９条第３項に基づく委託金額の支払いが遅れた場合には、受託者は、遅延した日数に応じて当該委託金額に対し財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（当該額に１００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）の支払いを委託者に対して請求することができる。

２　委託者が、その責に帰する事由により第８条第３項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査した日までの期間の日数は、第９条第３項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとし、また、その遅延期間が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、委託者は、その超過日数に応じ、前項の遅延利息を支払わなければならない。

（連帯保証人）

第１３条　委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、連帯保証人に対して、作業の完成又は損害金を請求することができる。

（１）期日内又は期日後相当の期間内に作業を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に該当する者と判明したとき。

（３）契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないとき。

２　連帯保証人は、前項の規定のうち作業の完成の請求が委託者からあったときは、第２条の規定にかかわらず、この契約に基づく受託者の権利及び義務を承継する。

３　受託者は、連帯保証人が次の各号のいずれかに掲げる事由が生じたときは、その事由が生じた日から５日以内にさらに連帯保証人をたてなければならない。

（１）連帯保証人が死亡し、又は解散したとき。

（２）法令の規定により別段の資格を必要とされる連帯保証人がその資格を失ったとき。

（３）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に該当する者と判明したとき。

（条件の変更等）

第１４条　受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見した時は、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。

（１）仕様書、設計書、図面が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。

（２）仕様書等に誤謬又は脱漏があること。

（３）仕様書等の表示が明確でないこと。

（４）履行上の制約等仕様書等に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。

（５）仕様書等で明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

２　監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに行うことができる。

３　委託者が、受託者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後原則として１４日以内に、その結果を受託者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受託者の意見を聴いたうえ、当該期間を延長することができる。

４　前項の調査の結果により第１項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があるときは、委託者は、仕様書等の訂正又は変更を行わなければならない。

５　前項の規定により仕様書等に訂正又は変更が行われた場合において、委託者は、必要があると認められるときは、委託期間若しくは委託金額を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（作業の変更、中止）

第１５条　委託者は、必要がある場合には、作業内容を変更し、又は作業の一時中止若しくは打ち切りをすることができる。この場合において、委託金額又は委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

２　前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、受託者は、委託者に損害賠償を請求することができる。賠償額は、委託者と受託者とが協議してこれを定めるものとする。

(契約不適合責任)

第１６条　　委託者は、完成した作業（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、修補、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし，その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、履行の追完を請求することができない。

２　前項の場合において、受託者は，委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者と協議のうえ、委

託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3　第１項の場合において，委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて委託料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに委託料の減額を請求することができる。

（1）履行の追完が不能であるとき。

（2）受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3）業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

（4）前３号に掲げる場合のほか，委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の催告による解除権)

第１７条　委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（1）受託者が正当な理由がなく、着手すべき期日を過ぎても作業に着手しないとき。

（2）期日内に作業を完成しないとき又は作業を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。

（3）受託者が法令又は契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第１８条　委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（1）受託者が法令の規定により別段の資格を必要とされる場合に、その資格を失ったとき。

（2）受託者が地方自治法施行令第１６７条の４第１項に該当する者と判明したとき。

（3）受託者が契約の解除を申し出たとき。

（4）引き渡された業務の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであり契約の目的を達することができないとき。

（5）公正取引委員会が受託者に違反行為があったとして、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）第７条第１項の規定による措置を命じ、当該命令が確定したとき。

（6）受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）について独占禁止法第８９条第１項、第９０条若しくは第９５条（独占禁止法第８９条第１項又は第９０条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治４０年法律第４５号）第９６条の６若しくは第１９８条に規定する刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

2　受託者が協同組合及び共同企業体（以下「協同組合等」という。）である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3　前条第１項及び本条第１項の規定により契約を解除したときは、契約保証金は、委託者に帰属するものとする。

契約保証金の納付がない場合は、受託者は、第５条第２項若しくは第５項に定める契約保証金に相当する額を違約金として委託者に支払うものとする。

４　委託者は、実際に生じた損害が契約保証金若しくは契約保証金相当額を上回る場合は、別に損害賠償を請求することができる。

５　委託者は、前条第１項及び本条第１項の規定により受託者との契約を解除する場合において、受託者の所在を確認できないときは、委託者の事務所にその旨を掲示することにより、受託者への通知にかえることができるものとする。この場合における当該効力は、掲示の日から１４日を経過したときに生ずるものとする。

６　委託者は、この契約の締結に係る入札その他この契約の前提となる行為において、受託者に法令等に違反する不正の事実があったことが明らかになったときは、契約を解除することができる。当該解除に係る委託者の受託者に対する損害金の徴収は、前３項の規定を準用する。

７　次の各号に掲げる者による契約解除の申し出は、第１項第３号に該当するものとみなす。

（１）受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成１６年法律第７５号）の規定により選任された破産管財人

（２）受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定により選任された管財人

（３）受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定により選任された再生債務者等

（委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除制限）

第１９条　前２条に規定する場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前２条の規定による契約の解除をすることができない。

（委託者の任意解除権）

第２０条　委託者は、第１７条又は第１８条に規定する場合のほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

（受託者の催告による解除権）

第２１条　受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の催告によらない解除権）

第２２条　受託者は、次の各号のいずれかに該当する事由のあるときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（１）第１５条第１項の規定により作業内容を変更したため、委託金額が３分の２以上減少したとき。

（２）委託者が契約に違反し、その違反により作業を完成することが不可能となったとき。

（受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除制限）

第２３条　前２条に規定する場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前２条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第２４条　委託者は、契約が解除された場合においては、出来高部分を検査の上、当該検査に合格した出来高に相応する委託金額を受託者に支払わなければならない。ただし、既に受託者に支払っている委託金額がある場合は、当該支払い済み委託金額を除いて受託者に支払う。

２　第１７条又は第１８条による解除の場合は、前項の検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

３　受託者は、第２１条又は第２２条の規定により、委託者又は受託者が契約を解除した場合において、これにより損害があったときは、委託者に損害賠償を請求することができる。賠償額は、委託者と受託者とが協議してこれを定めるものとする。

４　受託者は、この契約の作業の実施にあたり、委託者から支給資材又は貸与品があるときは、当該支給資材又は貸与品を原状に復して委託者に返還しなければならない。

５　受託者は、前項の場合において、受託者が委託者に返還する支給資材又は貸与品が受託者の故意若しくは過失により滅失又はき損している場合は、代替品の納入又は損害の賠償をするものとする。ただし、あらかじめ委託者が原状に復さないことを承認したときは、この限りでない。

６　受託者は、この契約の作業を委託者の所有する建物又は用地で実施するにあたり、その一部又は全部に受託者の所有物又は管理物である仮設建物、機械器具、事務用品その他の物件を委託者の承認を得て設置しているときは、速やかに物件を撤去し設置場所を修復し、原状に復して委託者に明け渡さなければならない。ただし、あらかじめ委託者が原状に復さないことを承認したときは、この限りでない。

７　前項の場合において、受託者が正当な事由なく、当該物件を撤去又は修復せず、原状に復さないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、当該設置場所を原状に復することができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また委託者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

（委託期間満了に伴う受託者の原状回復）

第２５条　受託者は、契約書記載の委託期間が満了したときは、この契約の作業の実施にあたって委託者から貸与品があったとき、或いは委託者の建物又は用地に受託者の所有物又は管理物である物件を設置したときは、前条第４項から第７項の規定を準用し、委託者の貸与品、或いは委託者の建物又は用地を原状に復しなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第２６条　受託者は、作業の実施にあたり、第三者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償するものとする。ただし、その損害が委託者の責に帰する事由により発生したときは、この限りでない。

（損害のために必要を生じた経費の負担）

第２７条　作業の実施にあたり、発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために要した費用は、受託者が負担するものとする。ただし、その損害が委託者の責に帰する事由により発生した

ときは、この限りでない。

（契約不適合責任期間）

第２８条　受託者が完成した作業（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）に関し、委託者がその不適合を知った時から１年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下この条に置いて「請求等」という。）をすることができない。ただし、受託者が作業が完成した時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

２　前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

３　前２項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等、当該請求等の根拠を示して、委託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

４　委託者が第１項又は第２項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から１年が経過する日までに前項に規定する請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

５　委託者は、第１項又は第２項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等をすることができる。

６　前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。

７　完了した作業の不適合が、委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は契約不適合を理由として、請求等をすることができない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（賃金又は物価の変動に基づく委託金額の変更）

第２９条　委託者又は受託者は、契約期間内で契約締結の日から６月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により委託金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して委託金額の変更を請求することができる。

２　委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残委託金額（委託金額から当該請求時の出来形部分に相応する委託金額を控除した額。以下同じ）と変動後残委託金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残委託金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額について、委託金額の変更の協議に応じなければならない。

３　変動前残委託金額及び変動後残委託金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から原則として１４日以内に協議が整わない場合にあっては、委託者が定め、受託者に通知する。

４　第１項の規定による請求は、本条の規定により委託金額の変更を行った後再度行うことができる。

この場合においては、第１項中「契約締結の日」とあるのは「本条に基づく直前の委託金額変更の基準とした日」とするものとする。

５　予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、委託金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前４項の規定にかかわらず、委託金額の変更を請求することができる。

６　前項の場合において、委託金額の変更額については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から原則として１４日以内に協議が整わない場合にあっては、委託者が定め、受託者に通知する。

（談合その他の不正行為に係る賠償金の支払）

第３０条　受託者は、この契約に関して第１８条第１項第５号又は第６号に該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、委託者の指定する期間内に委託金額の１００分の２０に相当する賠償金に委託金額の支払の日から当該賠償金の支払の日までの日数に応じ、財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（当該額に１００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を付した額を支払わなければならない。ただし、第１８条第１項第５号において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第２条第９項第３号及び第６号に基づく不公正な取引方法（昭和５７年６月１８日公正取引委員会公示第１５号）第６項に規定する不当廉売である場合にその他委託者が特に必要と認める場合は、この限りではない。

２　前項の規定にかかわらず、委託者は、委託者の生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、受託者に対してその超過分につき賠償金を請求することができる。

３　前２項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

４　前３項の場合において、受託者が協同組合等であるときは、代表者及び構成員は、賠償金及び利息を連帯して委託者に支払わなければならない。受託者が既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者又は構成員であった者に請求することができ、受託者は、連帯して賠償をしなければならない。

（相殺）

第３１条　委託者は、受託者に対して有する金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する委託金額の請求権及びその他債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴するものとする。

（管轄裁判所）

第３２条　この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所で行うものとする。

（補則）

第３３条　契約書及びこの約款に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

暴力団等排除に係る契約解除に関する特約条項
（製造の請負、業務委託、賃貸借その他契約用）

（総則）

第１条　この特約は、この特約が付される契約（市川市財務規則（昭和６０年規則第４号）第１１６条の規定により、契約書の作成を省略する契約を含む。以下「契約」という。）と一体をなす。

（暴力団等排除に係る解除）

第２条　市川市（以下「市」という。）は、契約の相手方が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（１）役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人以外の団体である場合には、代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）であると認められるとき、又は暴力団若しくは暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等（暴力団及び暴力団員等並びに暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有する者をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

（３）役員等が、暴力団等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

（４）役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

（５）役員等が、暴力団、暴力団員等又は前４号のいずれかに該当する法人等（法人その他の団体又は個人をいい、市川市入札参加業者適格者名簿に登載されているか否かを問わない。）であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められるとき。

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前５号のいずれに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（７）契約の相手方が、第１号から第５号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、市が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

２　契約の相手方が、協同組合又は共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用するものとする。

3　契約の相手方は、前2項の規定により契約が解除された場合は、違約金として、契約金額又は賃借料（当該契約が地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の１７に規定する条例で定める契約（以下この項において「長期継続契約」という。）である場合にあっては、契約期間中の各会計年度の支払予定額のうち最も高い額（以下この項において「最高支払予定額」という。））の１００分の１０に相当する額を市が指定する期限までに支払わなければならない。ただし、次の各号に掲げる契約の解除に係る当該違約金の額は、当該各号に定める額とする。

（1）　単位数量当たりの契約金額又は賃借料を定めた単価契約　契約単価に契約期間内の予定数量を乗じて計算した額（当該契約が長期継続契約である場合にあっては、最高支払予定額）の１００分の１０に相当する額

（2）　月額による契約　月額に契約期間の月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）を乗じて計算した額（当該契約が長期継続契約である場合にあっては、月額に１２を乗じて計算した額）の１００分の１０に相当する額

4　契約を解除した場合において、契約保証金が納付されているときは、市は、当該保証金を前項の違約金に充当することができる。

5　第1項の規定により契約が解除された場合に伴う措置については、契約の規定による。

（関係機関への照会等）

第3条　市は、契約からの暴力団等の排除を目的として、必要と認める場合には、契約の相手方に対して、役員等についての名簿その他の必要な情報の提供を求めることができ、その情報を管轄の警察署に提供することで、契約の相手方が前条第1項各号に該当するか否かについて、照会できるものとする。

2　契約の相手方は、前項の規定により、市が警察署へ照会を行うことについて、承諾するものとする。

（契約の履行の妨害又は不当要求の際の措置）

第4条　契約の相手方は、自らが、又はこの契約の下請負若しくは受託をさせた者（この条において「下請事業者等」という。）が、暴力団等から契約の適正な履行の妨害又は不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに市に報告するとともに、管轄の警察署に届け出なければならない。

2　契約の相手方及び下請事業者等は、前項の場合において、市及び管轄の警察署と協力して、契約の履行の妨害又は不当要求の排除対策を講じなければならない。

（遵守義務違反）

第5条　市は、契約の相手方が前条に違反した場合は、市川市建設工事等請負業者等競争参加資格停止基準の定めるところにより、競争参加資格停止の措置を行う。下請事業者等が報告を怠った場合も同様とする。

別記１

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第１条　受託者は、この委託契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

（個人情報の機密保持義務）

第２条　受託者は、この委託契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この委託契約終了後も、同様とする。

（受託目的以外の個人情報の利用の禁止）

第３条　受託者は、この委託契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、事務の目的の範囲内で行うものとする。

（第三者への個人情報の提供の禁止）

第４条　受託者は、この委託契約による事務を処理するために収集し、又は作成した個人情報が記録された資料等を、委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（再委託の禁止又は制限）

第５条　受託者は、この委託契約による事務を自ら処理するものとし、やむを得ず第三者に再委託するときは、必ず委託者の承諾を得るものとする。

（適正管理）

第６条　受託者は、この委託契約による事務を処理するため委託者から提供を受けた個人情報の滅失及び損傷の防止に努めるものとする。受託者自らが当該事務を処理するために収集した個人情報についても、同様とする。

（個人情報の複写又は複製の禁止）

第７条　受託者は、この委託契約による事務を処理するため委託者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

（個人情報の無断持ち出しの禁止）

第８条　受託者は、委託者から提供を受けた個人情報が記録された資料等について、委託者の承諾なしに、いかなる手段を用いても次に掲げる行為をしてはならない。

(1)　この委託契約により指定された作業場所以外の場所に持ち出し、又は送付すること。

(2)　電子メール、ファックスその他の電気通信（電気通信事業法第２条第１号に規定する電気通信をいう。）を利用して、この委託契約により指定された作業場所以外の場所に送信すること。

（事故発生時の報告義務）

第９条　受託者は、この委託契約の事務を処理するに当たり、個人情報が記録された資料等の漏えい、滅失、その他の事故が発生したとき、又は発生する恐れがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

（個人情報の返還又は抹消義務）

第１０条　受託者がこの委託契約の事務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、契約期間の満了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡し、若しくは委託者の指示に従い抹消するものとする。ただし、委託者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

（受託事業所への立入検査に応じる義務）

第１１条　委託者は、必要があると認めるときは、この委託契約の事務に係る受託者の受託事務所に、随時に立ち入り、調査をおこない、又は受託者に参考となるべき報告もしくは資料の提出を求めることができる。

２　受託者は、前項の立入調査を拒み、妨げ、又は報告もしくは資料の提出を怠ってはならない。

（損害賠償義務）

第１２条　受託者が故意又は過失により個人情報を漏えい等したときは、受託者はそれにより生じた損害を賠償しなければならない。

別記２

情報セキュリティ取扱特記事項

（基本的事項）

第１条　受託者は、この契約に基づく業務（以下「本件業務」という。）を履行するに当たっては、適正に情報セキュリティの管理を行う体制を整備し、情報セキュリティに関する適切な管理策を講じなければならない。

（定義）

第２条　この特記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）　本件業務に関する情報　委託者が本件業務を履行させるために受託者へ提供した情報（個人情報を含む）又は受託者が本件業務を履行するために収集し、若しくは作成した情報をいい、形状は問わず、複写複製も含むものをいう。

（２）　情報セキュリティ　本件業務に関する情報を含む情報の機密性、完全性及び可用性を確保し、維持することにより、適切な利用環境を維持しながら、犯罪や災害等の各種脅威から情報を守ることをいう。

（３）　機密性　情報へのアクセスが許可されない者は、情報にアクセスできないようにすることをいう。

（４）　完全性　正確な情報及び正確な処理方法を確保することをいう。

（５）　可用性　情報へのアクセスが許可されている者が必要なときに確実に利用できるようにすることをいう。

（６）　情報システム　情報を適切に保存・管理・流通するための仕組みをいい、コンピュータとネットワーク及びそれを制御するソフトウェア、その運用体制までを含んだものをいう。

（７）　マルウェア　情報システムに対して攻撃をするソフトウェアをいう。

（８）　情報セキュリティインシデント　情報セキュリティに関する事故・問題をいう。

（目的外利用の禁止）

第３条　受託者は、本件業務の履行に当たり、本件業務に関する情報を収集、作成又は利用するときは、本件業務の履行目的の範囲内で行うものとする。

２　受託者は、本件業務の履行に当たり委託者に対し、当該情報にアクセスする者及びアクセス方法について明示し、委託者の承認を得なければならない。

（第三者への提供の禁止）

第４条　受託者は、本件業務に関する情報を、委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（再委託の禁止又は制限）

第５条　受託者は、本件業務を自ら履行するものとし、やむを得ず本件業務の一部を第三者に再委託するときは、再委託する業務範囲を明示したうえで、必ず委託者の承諾を得るものとする。

２　受託者は、前項の規定により委託者の承諾を得て第三者に再委託する場合にあっては、再委託先

に対し情報セキュリティに関して監督する責任を有することとし、再委託先の情報セキュリティの管理体制について委託者に報告しなければならない。

3　受託者は、委託者が前項の規定による報告によって再委託先の情報セキュリティの管理体制が不十分であることを理由として、再委託先の変更又は中止を求めた場合にあっては、再委託先の変更又は中止をしなければならない。

（適正管理）

第６条　受託者は、本件業務に関する情報の滅失及び損傷の防止に努めるものとする。

（複写又は複製の禁止）

第７条　受託者は、本件業務に関する情報を、委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

（無断持ち出しの禁止）

第８条　受託者は、本件業務に関する情報について、委託者の承諾なしに、次に掲げる行為をしてはならない。

（１）　この契約により指定された作業場所以外の場所に持ち出し、又は送付すること。

（２）　電子メール、ファックスその他の電気通信（電気通信事業法第２条第１号に規定する電気通信をいう。）を利用して、この契約により指定された作業場所以外の場所に送信すること。

（情報セキュリティの維持、改善等）

第９条　受託者は、本件業務に関する情報及び情報システムの取扱いについて、機密性、完全性及び可用性を確保し、維持するために、次に掲げる管理策を講じなければならない。

（１）　マルウェアに対するリスクを最小限にするために、情報システムに対しセキュリティソフトの導入を許容するとともに、その定義ファイルについても常に最新の状態に維持されることを阻害してはならない。

（２）　常に脆弱性等の情報を収集し、修正プログラムが公開された場合には、情報システムに対し対応策を講じなければならない。この場合において、受託者が開発し、又は開発させ委託者に納入している情報システムの改修が必要となるときは、委託者と対応策を協議するものとする。

（３）　本件業務に関する情報を含む情報の流出、改ざん、消失及び不正利用を防止するために必要な措置を講じなければならない。

（４）　その他、情報セキュリティの維持のために必要と認められる場合、委託者と協議の上、対応策を講じなければならない。

2　受託者は、前項の規定により講じている管理策の内容を定期的に報告しなければならない。

3　受託者は、この特記事項に基づく報告、情報セキュリティの管理体制、実施事項に関する書類を整備しておかなければならない。

（情報セキュリティインシデントへの対応等）

第１０条　本件業務に関し情報セキュリティインシデントが発生したときは、受託者は、直ちに、委託者に報告するとともに、委託者の指示に従い、その対応策を講じなければならない。

２　受託者は、前項の規定により対応策を講じたときは、その内容を委託者に報告しなければならない。

３　委託者は、本件業務に関する情報セキュリティインシデントが発生した場合であって、必要があると認めるときは、当該情報セキュリティインシデントの公表を行うことができる。

（情報セキュリティの管理体制）

第１１条　受託者は、第１条に規定する情報セキュリティの管理体制の内容について委託者と協議しなければならない。

２　前項の情報セキュリティの管理体制には、情報セキュリティ担当責任者及び担当者の職及び役割を明確にしておかなければならない。

３　受託者は、本件業務を担当する者に対して、情報セキュリティに関する教育及び情報セキュリティインシデントに対する訓練を実施するものとする。

（不要な情報の返却又は廃棄）

第１２条　受託者は、本件業務に関する情報のうち、不要となったものについては、直ちに、返却又は復元できないような形で廃棄しなければならない。

２　受託者は、前項の規定により本件業務に関する不要な情報を廃棄したときは、書面をもって委託者に報告するものとする。

（報告の徴収及び立入検査等）

第１３条　委託者は、情報セキュリティの維持・改善を図るため、受託者に対し、必要に応じて本件業務に係る情報セキュリティ対策について報告を求めることができる。

２　委託者は、情報セキュリティの維持・改善を図るために必要な範囲において、指定した職員に、本件業務と係わりのある場所に立ち入り、受託者が講じた情報セキュリティ対策の実施状況について検査させ、若しくは関係者に質問させ、又はその情報セキュリティ対策が情報セキュリティの維持・改善を図るために有効なものであるか等について調査をさせることができる。

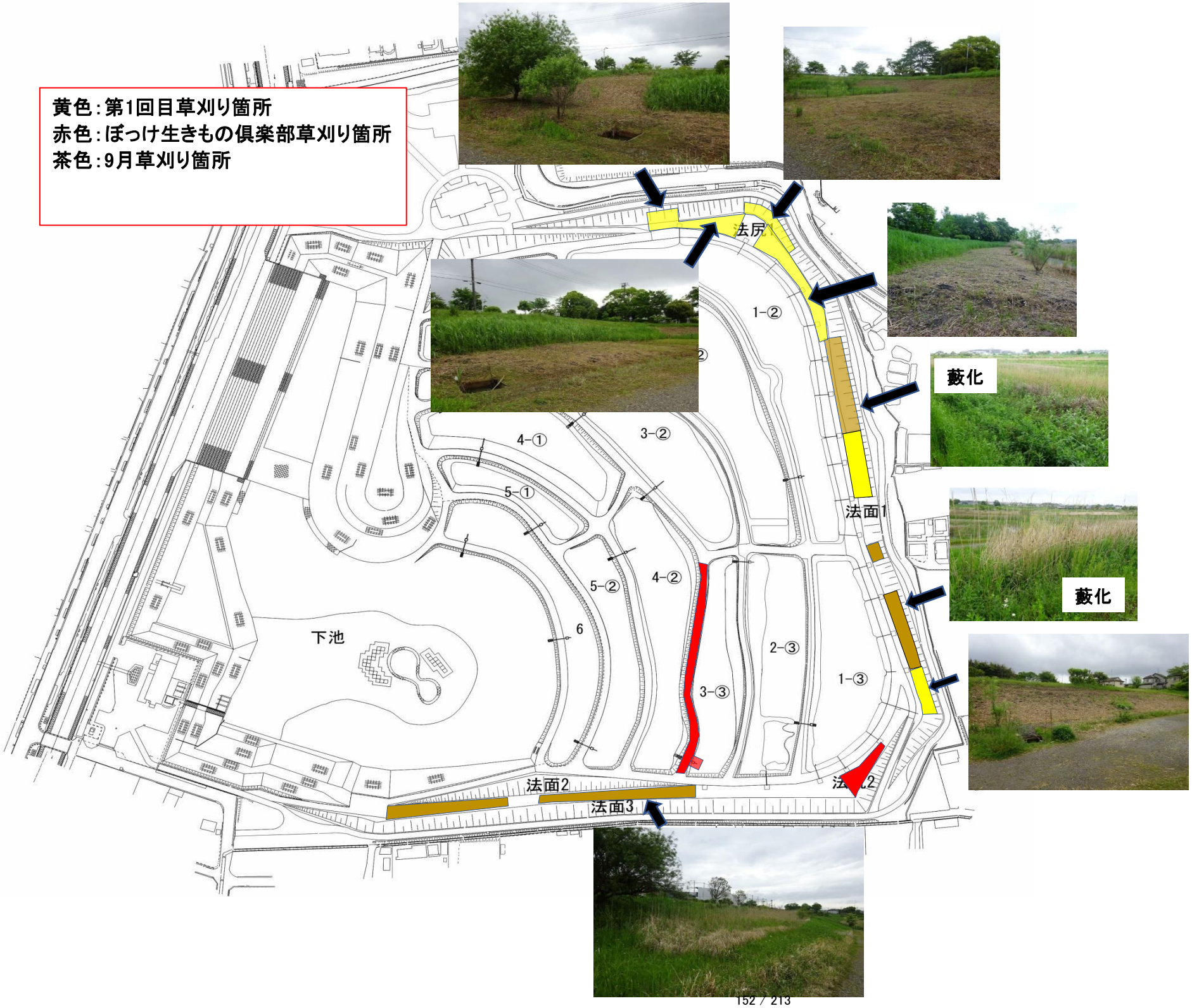
３　受託者は、委託者から前項の規定による立入検査の申し入れがあった場合は、これに応じなければならない。

（損害賠償義務）

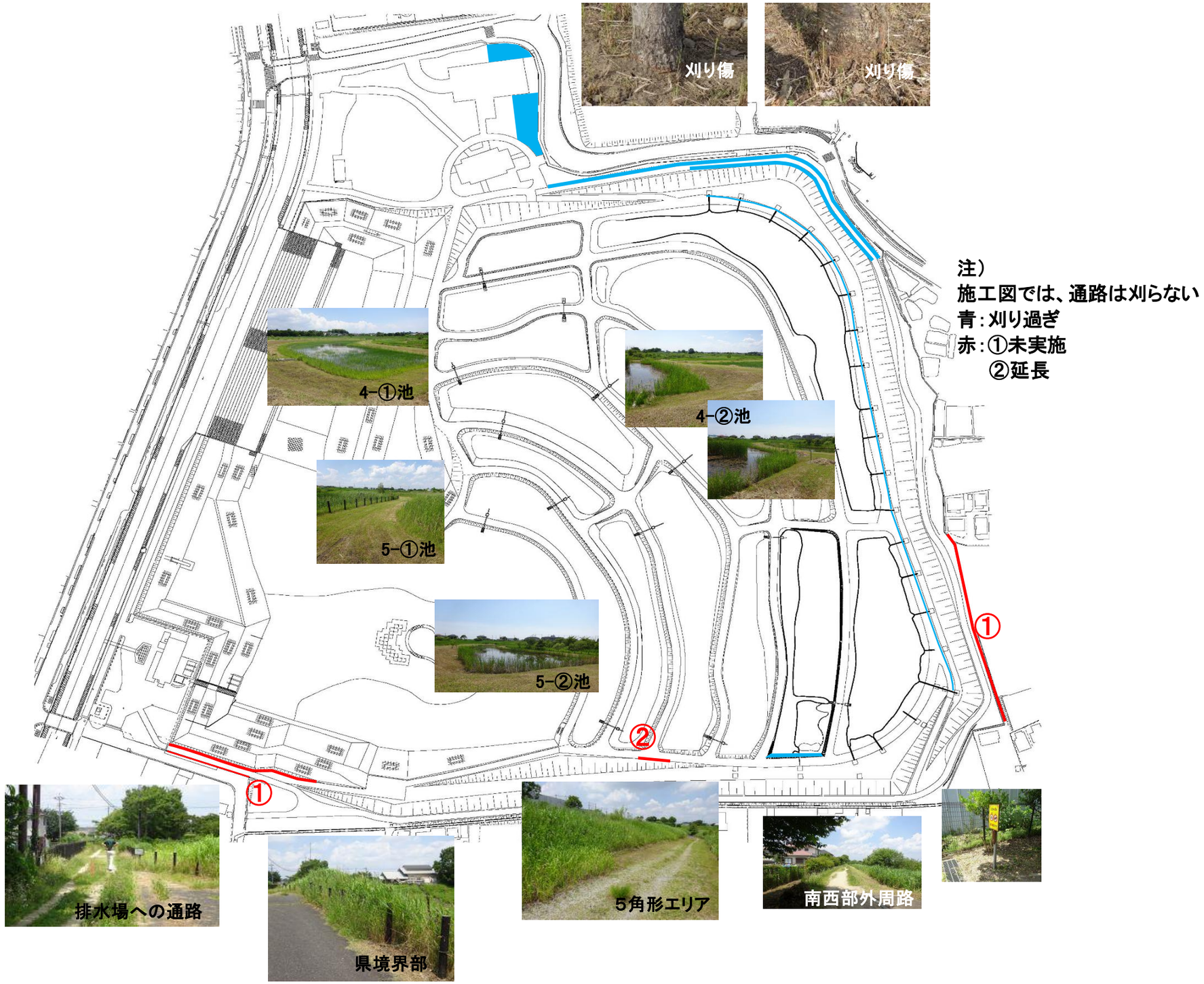
第１４条　受託者は、受託者又は再委託先が本取扱特記事項に定める規程を遵守せず、情報を漏えい、滅失、毀損、不正使用その他の違反によって委託者又は第三者に生じた一切の損害について、賠償の責めを負う。

資料保 02.3.1 R5年度　第1回目草刈り検証　　2023/4/30

黄色：第1回目草刈り箇所
赤色：ぼっけ生きもの倶楽部草刈り箇所
茶色：9月草刈り箇所



資料保 02.3.2 令和5年度　第2回目草刈り検証 2023/6/28



注）
施工図では、通路は刈らない
青：刈り過ぎ
赤：①未実施
　　②延長

２０２３年度施工図面
第２回目（６月２０日～６月３０日）

草刈り（ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ）
5,573m2

草刈り（肩掛）
9,142m2

草刈り（棚池内 50%）
124m2
1-①池、2-①池　ヨシ刈り

手順：外側から内側

注：ヤブカンゾウ・赤テープ付
苗木は、刈らないこと

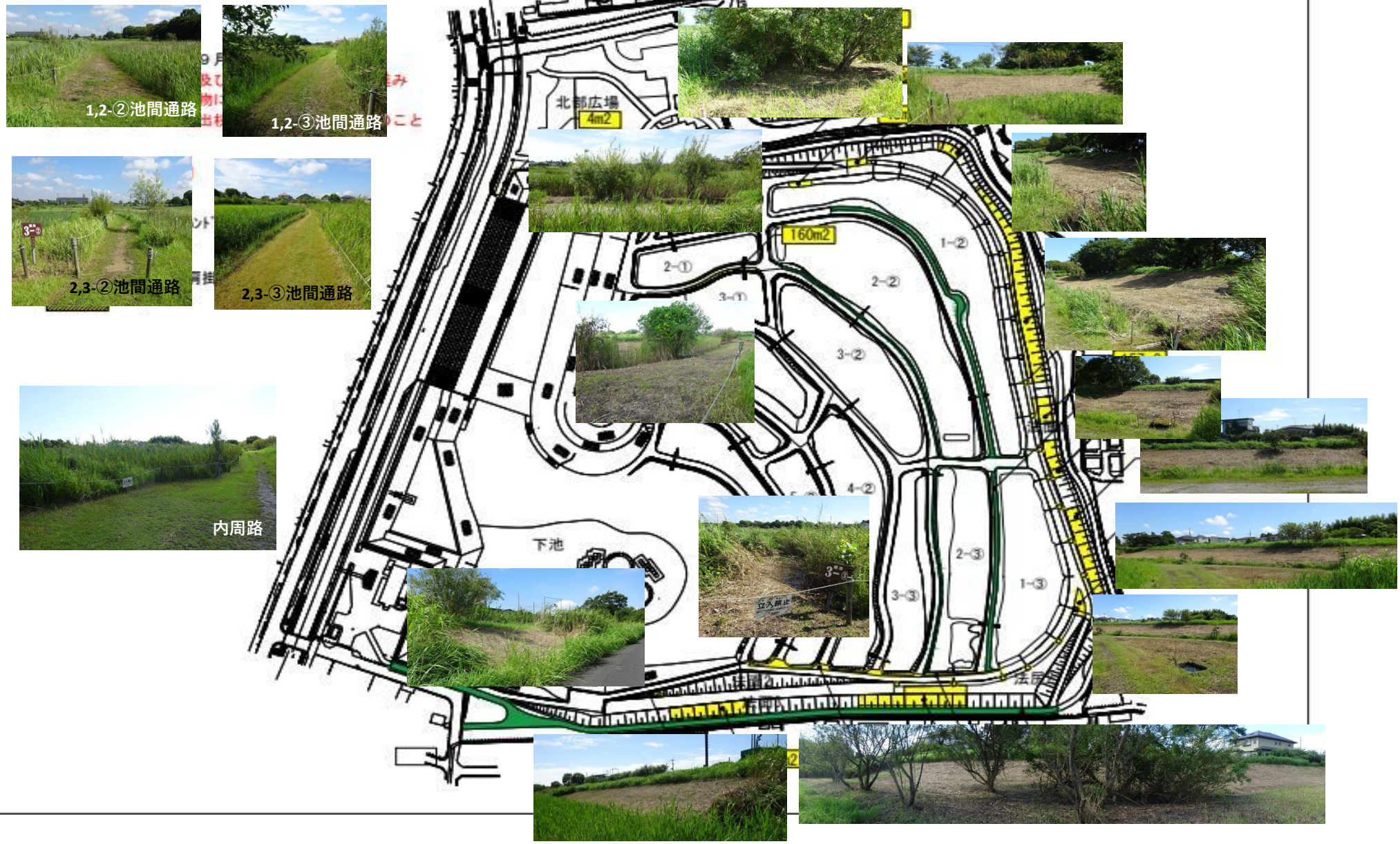
通路幅	
1,2-①池間通路	4ｍ
1,2-②池間通路	2ｍ
1,2-③池間通路	
2,3-①池間通路	
2,3-②池間通路	1ｍ
2,3-③池間通路	



資料保 02.3.3 令和5年度　第3回目草刈り検証　2023/08/13



資料保 02.3.4 令和5年度　第4回目草刈り検証　230910

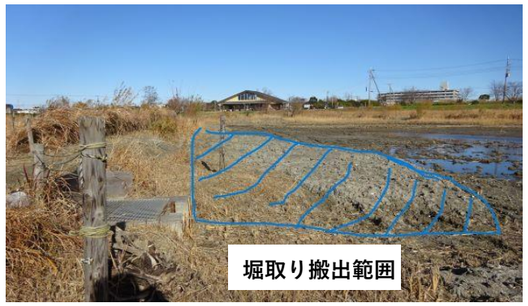


資料保 02.3.5 令和5年度　第5回目草刈り検証結果　2024/01/16













アクセスとは
市民が歩く箇所　幅1.5m確保
2,3-②池間通路以外は通行可

注
1．アクセス幅は、1.5m
2．枡幅には、土砂を置かないこと
3．内周路に敷設する土砂の高さは、20cm以下のこと
4．土砂が落ち着いた後に均しをすること







資料保 02.3.6 第5回目　堀取り工作業衣（エイワ建商）　検証結果 2024/3/19

